

東日本大震災からの復興の現状と課題に関する調査研究
～岩手県、宮城県、福島県の産業復興と雇用動向を中心として～

2013年2月28日

公益財団法人 東北活性化研究センター
株式会社 日本経済研究所

- はじめに
- 調査研究の内容と方法
- 調査研究の体制
- ヒアリング先一覧
- データ編
 - 1 国の復興計画・予算、被災地全体の復興状況
 - 2 岩手県の復興状況
 - 3 宮城県の復興状況
 - 4 福島県の復興状況
- 事例分析編
 - 1 農業
 - 2 水産加工業

はじめに

2011年3月11日の東日本大震災で、東北の太平洋沿岸部は大津波による甚大な被害を受けました。このかつてない巨大な災害による苦難を共に乗り越え、再び活力ある未来につながる地域社会を築いていく必要があります。

津波被害の大きかった沿岸部復興に対し、復興関連予算執行、復興庁の取組みなど復興に向けた動きは進んでいるものの、産業再生のペースは必ずしも均一ではないといった報道もなされています。

本調査では、最初に被災地全体の状況を公表されている資料から概観し、次いで、主要被災3県(岩手・宮城・福島)の産業の復興と雇用の状況について県別に把握、分析しました。

さらに、被災地域の復旧の現状と、従来型の再建にとどまらない将来の方向性の端緒を探るべく、農業と水産加工業を対象として、現状と方向性を詳細検討しました。

本調査にあたっては、日本政策投資銀行東北支店、岩手経済研究所、七十七銀行、とうほう地域総合研究所、および日本経済研究所との共同により検討を重ねました。

また、ヒアリング調査に関しては、企業・団体、自治体の皆様にご協力いただいております。ここに記して、皆様に感謝を申し上げます。

本書が、被災地の中心的な産業の復興とそこに働く人々の生活再建に向けた一助となれば幸いです。

2013年2月

公益財団法人 東北活性化研究センター

調査研究の内容と方法

1. 被災地全体の状況を次の資料から概観する

- ・国の復興予算
- ・復興庁の『復興の現状と取組』平成24年12月14日
- ・(公財)総合研究開発機構(NIRA)の『データが語る被災3県の現状と課題Ⅱ』平成24年

2. 主要被災3県の産業の復興と雇用の状況について県別に把握、分析する

(1) 産業の復興状況を次の区分、指標により把握する

- ・製造業： 鉱工業生産指数(ウエイトの高い業種ごと)
- ・建設業： 公共工事発注額
- ・観光： 宿泊者数
- (水産業については水産加工業と合わせて扱う。)

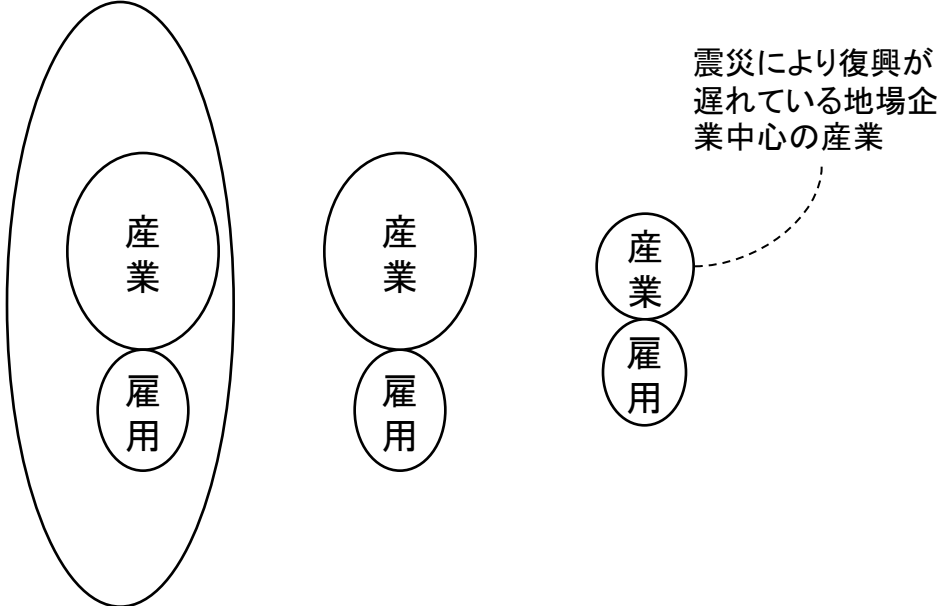
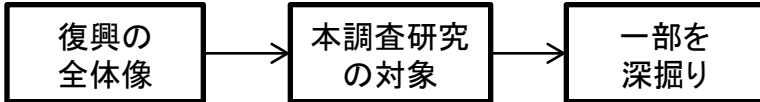
(2) 産業の中で問題の分野を次の基準で選択し、分析する

- ・県全体の産業にとって一定の重要性がある
- ・震災前に比べて水準が回復していない(ただし、全体として回復しているも、被災地域の回復が遅れている場合は選択する)
- ・震災と関係のない要因で低水準の場合は除く
- ・水準が一部の大手企業に左右される場合は除く(地場企業に焦点をあてる)

(3) 雇用の動向について次の指標により把握し、ミスマッチの状況などを分析する

- ・有効求人倍率、有効求人数、有効求職数
- ・雇用保険受給状況

(4) 上記(2)(3)の分析に当たっては、現地の生産者などのヒアリング(インタビュー)も活用する



3. 農業と水産加工業の現状と方向性

前章まで一般公開データと補足的ヒアリングにより現状を整理したが、問題の構造が明らかにならなかった。そこで、問題を深く理解するため農業(仙台市東部地域、宮城県山元町)と水産加工業(岩手県大船渡市、釜石市、宮城県気仙沼市、石巻市、福島県いわき市等)を対象として、現状と方向性を詳細検討した。

調査研究の体制

本調査・研究の実施にあたって、主要被災3県(岩手・宮城・福島)の現状をキメ細かく把握するため、地域事情に精通した3県メインの地銀・シンクタンクによる現地調査を実施すると共に、調査結果についても助言を頂きながら検討を進めた。

検討会メンバー

(敬称略)

事務局

株式会社日本政策投資銀行東北支店
東北復興支援室長 深井勝美
財団法人岩手経済研究所
地域経済調査部長 中野 智
研究員 上杉武範
研究員 佐藤政宏
株式会社七十七銀行 地域振興部
調査課長 佐藤育朗
一般財団法人とうほう地域総合研究所
上席研究員 三森和義
研究員 木村正昭
研究員 高橋宏幸

公益財団法人東北活性化研究センター
調査研究部長 宮曾根隆
主席研究員 佐藤雅之
主任研究員 野呂拓生

株式会社日本経済研究所
地域本部長兼地域振興部長 佐藤 淳
研究主幹 吉澤宏隆
主任研究員 坂野 航
副主任研究員 永島千恵

(株)日本経済研究所は、主として一般公開データの収集・分析を担当した。

検討会開催

第1回	7月11日	調査フレーム、現地調査候補他	於:東北活性化研究センター
第2回	9月21日	中間とりまとめ(案)	於:東北活性化研究センター
第3回	1月24日	最終報告書(案)	於:東北活性化研究センター

ヒアリング先一覧

場所	業種	相手先	日時
岩手県上閉伊郡大槌町	水産加工	株式会社ナカショク	2012年8月
岩手県上閉伊郡大槌町	金融	岩手銀行大槌支店	2012年8月
岩手県釜石市	水産加工	株式会社津田商店	2012年8月
岩手県釜石市	水産加工	小野食品株式会社	2012年8月
岩手県奥州市	通信機器等製造	大井電気株式会社	2012年8月
岩手県一関市	金融	岩手銀行一関支店	2012年8月
岩手県一関市	通信機器等製造	NECネットワークプロダクツ株式会社	2012年8月
岩手県釜石市	金融	岩手銀行釜石支店	2012年12月
岩手県釜石市	各種団体	釜石流通団地水産加工業協同組合	2012年12月
岩手県釜石市	各種団体	釜石商工会議所	2012年11月
岩手県釜石市	教育機関	岩手大学三陸復興推進機構 釜石サテライト	2012年12月
岩手県釜石市	水産加工	岩手缶詰株式会社	2012年12月
岩手県盛岡市	金融	岩手銀行地域サポート部	2012年11月
岩手県盛岡市	各種団体	岩手県中小企業団体中央会	2012年12月
岩手県上閉伊郡山田町	水産加工	有限会社木村商店	2012年12月
岩手県大船渡市	金融	岩手銀行大船渡支店	2012年11月
岩手県大船渡市	水産加工	株式会社阿部長商店	2012年11月
岩手県大船渡市	水産物卸売	大船渡魚市場㈱	2012年11月
岩手県大船渡市	水産加工	森下水産株式会社	2012年11月
宮城県石巻市	水産加工	大興水産株式会社	2012年9月
宮城県石巻市	水産加工	株式会社スイシン	2012年9月
宮城県石巻市	水産加工	末永海産株式会社	2012年9月
宮城県石巻市	水産加工	株式会社高徳海産	2012年9月
宮城県石巻市	各種団体	石巻商工会議所	2012年10月

場所	業種	相手先	日時
宮城県気仙沼市	水産加工	村田漁業株式会社	2012年11月
宮城県気仙沼市	水産加工	株式会社カネカシーフーズ	2012年11月
宮城県気仙沼市	各種団体	気仙沼水産加工業協同組合	2012年11月
宮城県仙台市	行政	宮城県経済商工観光部観光課	2012年10月
宮城県仙台市	行政	宮城県産業復興相談センター	2012年10月
宮城県仙台市	行政	仙台市経済局農林部東部農業復興室	2012年12月
宮城県仙台市	各種団体	仙台農業協同組合	2012年12月
宮城県亶理郡山元町	行政	山元町産業振興課	2012年12月
宮城県亶理郡山元町	農業	農業生産法人㈱GRA	2012年12月
福島県福島市	食品製造販売	トーニチ株式会社	2012年8月
福島県福島市	建設業	晃建設株式会社	2012年8月
福島県伊達市	農・畜産物卸売	伊達物産株式会社	2012年8月
福島県郡山市	米穀卸・小売業	飯島米穀株式会社	2012年8月
福島県会津若松市	食品製造販売	会津天寶醸造㈱	2012年8月
福島県会津若松市	電子部品・デバイス	富士通セミコンダクター㈱	2012年8月
福島県須賀川市	電子部品・デバイス	エスケー電子工業㈱	2012年8月
福島県相馬市	SMT(表面実装)プリント基板 部品実装、電子機器部品組立 製造	株式会社アリーナ	2012年8月
福島県いわき市	水産加工	株式会社夕月	2012年11月
福島県いわき市	水産加工	株式会社伴助	2012年11月
福島県いわき市	水産加工	小泉食品株式会社	2012年11月
福島県いわき市	水産加工	株式会社営洋	2012年11月
福島県いわき市	水産加工	山菱水産株式会社	2012年11月
福島県いわき市	各種団体	小名浜水産加工業協同組合	2013年1月
福島県いわき市	各種団体	中之作水産加工業協同組合	2013年1月

データ編

1 国の復興計画・予算、被災地全体の復興状況

①国の復興計画

国の復興基本方針は、復興期間を10年間とし、国・地方の事業規模を少なくとも23兆円程度と見込んでいる。当初5年間の「集中復興期間」と位置づけ、集中的に事業費(少なくとも19兆円程度)をつぎこむ方針である。

国の復興基本方針

復興期間	<p>◎阪神・淡路大震災の例も参考としつつ、復興期間は10年間。</p> <p>◎復興需要が高まる当初の5年間の「集中復興期間」と位置づけ。</p> <p>◎一定期間経過後に事業の進捗等を踏まえて復旧・復興事業の規模の見込みと財源について見直し。</p> <p>◎福島における原発事故から深刻な影響を受けた地域への対応については、原子力賠償法、原子力損害賠償支援機構法案の執行状況等を踏まえつつ、事故や復旧の状況に応じ、所要の見直しを実施。</p>
実施する施策	<p>◎被災者及び被災した地方公共団体の意向等を踏まえつつ、各省庁一体となって、以下の施策を実施。</p> <p>(イ)被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策。</p> <p>(ロ)被災地域と密接に関連する地域において、被災地域の復旧・復興のために一体不可分なものとして緊急に実施すべき施策。</p> <p>(ハ)全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための施策。</p>
事業規模	<p>◎平成27年度(2015年度)末までの5年間の「集中復興期間」に実施すると見込まれる施策・事業の事業規模については、国・地方(公費分)合わせて、少なくとも19兆円程度の見込み。</p> <p>◎10年間の復旧・復興対策の規模(国・地方の公費分)については、少なくとも23兆円程度の見込み。</p> <p>◎上記規模の見込みには、原則として、原子力賠償法、原子力損害賠償支援機構法案に基づき事業者が負担すべき経費は含まれず。</p>

(出典) 東日本大震災復興対策本部「東日本大震災からの復興の基本方針」(2011年7月29日)より抜粋

③国の復興関係予算の使途地域

NHKの調査によれば、国の3次補正・復興関係予算9兆2,438億円のうち約2兆4,500億円(全体の約26.5%)が、被災地以外を対象としている。被災地での予算不足が見られる中、被災地優先を徹底させるべきである。

被災地以外が対象となる3次補正・復興関係予算（事例）～NHK調査～

機関名	予算内容
内閣官房	◇ クールジャパンによる日本ブランド復興キャンペーン
法務省	◇ 被災地域における再犯防止策の充実・強化(北海道月形刑務所、川越刑務所)
公安調査庁	◇ 被災地域等における治安を確保するための調査基盤の強化
外務省	◇ 外国人受入環境整備(査証審査体制強化) ◇ 中国におけるハイレベル交流 ◇ アジア太平洋地域及び北米地域との青少年交流
財務省	◇ 国税庁施設費
文部科学省	◇ 大学等の研究資源・機能停滞を回避するシステム構築 ◇ 国立競技場の補修費
農林水産省	◇ 反捕鯨団体対策関連費 ◇ 配合飼料価格安定対策事業
経済産業省	◇ インフラ・システム輸出等促進調査等委託費 ◇ 次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発 ◇ 探鉱・資産買収等出資事業出資金 ◇ 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金 ◇ IT融合による新産業創出のための研究開発事業 ◇ 定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費 ◇ 海外展開を行う中小企業の経営基盤強化事業 ◇ 国内立地補助金 (注)510件中、被災3県の立地は30件 ◇ 低炭素社会を実現する革新的融合
国土交通省	◇ 小笠原諸島復興開発事業に必要な経費 ◇ 防波堤や斜面の補強工事(工事地点:沖縄県国頭村)
国土交通省 環境省	◇ 住宅エコポイント
環境省	◇ 自立分散型エネルギー導入等によるエコタウン化事業

(注1) 上記予算は、被災地以外が対象となる予算のほか、全国(被災地を含む)が対象地域となる予算も含む。

(注2) 神戸大学名誉教授・塩崎賢明氏の協力のもと、復興予算事業シートのチェック、関係者ヒアリング等により作業実施。

(出典) NHKスペシャル「シリーズ東日本大震災 追跡 復興予算 19兆円」(2012年9月9日放映)

④ 主なインフラの復旧状況

主なインフラは、復旧作業が困難な地域(家屋等流出地域、原発警戒区域ほか)を除き、ほぼ復旧している。

主なインフラの復旧状況

項目(最大被害)	(復旧済み) / (最大被害)	復旧率	項目(最大被害)	(復旧済み) / (最大被害)	復旧率
電気 停電最大戸数(東北3県): 約258万戸 (2011/3/11時点)	停電: 約10.6万戸	約96% 停電約10.6万戸は、家主不在等による送電保留家屋・家屋流出地域・原発警戒区域等で、復旧作業困難。	通信(NTT固定電話) サービス停止交換局の回線数(東北・関東地方): 約100万回線(震災当初)	サービス停止: 約1.0万回線	約99% 電話交換局は原発周辺等一部地域を除き復旧済み。ただし、交換局から利用者宅までの回線断により、サービス停止の場合あり。
都市ガス 供給停止最大戸数(東北3県): 約42万戸 (2011/3/11時点)	未供給: 約6万戸	約86% 未供給約6万戸は、家屋等流出地域で、復旧作業困難。	通信(携帯電話) サービス停止基地局数(東北・関東地方、携帯電話4社): 約14,800基地局(震災当初)	停波基地局数: 107基地局	約99% 携帯電話の通話エリアについては、原発周辺一部を除き復旧済み。
LPガス 供給停止最大戸数(東北3県): 約166万戸 (2011/3/11時点)	未供給: 約8万戸	約95% 未供給約8万戸は、家屋等流出地域で、復旧作業困難。	郵便局 営業停止局(東北・関東地方): 全局53%相当の583局(2011/3/14時点)	営業停止: 52局	約91% 家屋等流出地域・原発警戒区域等含む。
銀行 閉鎖店舗(東北6県及び茨城県): 全営業店12%相当の315(2011/3/17時点)。	閉鎖: 41店舗	約85% 閉鎖店舗数41店舗のうち、家屋等流出地域・原発警戒区域等は40店舗。(12/9/28金融庁ウェブサイト掲載計数)	郵便配達 配達停止エリア(東北3県): 全エリア15%相当の44支店等(震災当初)		約100% ・原発警戒区域等を除き、全て配達。
			ガソリンスタンド 営業停止(東北3県): 主要元売系列SS47%相当の866(2011/3/20時点)		約100% ・家屋等流出地域・原発警戒区域等を除く。



※復旧率は、特段の記載がない限り2012年10月現在

(出典) 復興庁「復興の現状と取組」(2012年12月14日)

⑤農林・水産関連の復旧状況

農地、漁港の復旧率は、現状、それぞれ38%、35%と、本格的な復旧はこれからである。

農林・水産関連の復旧状況

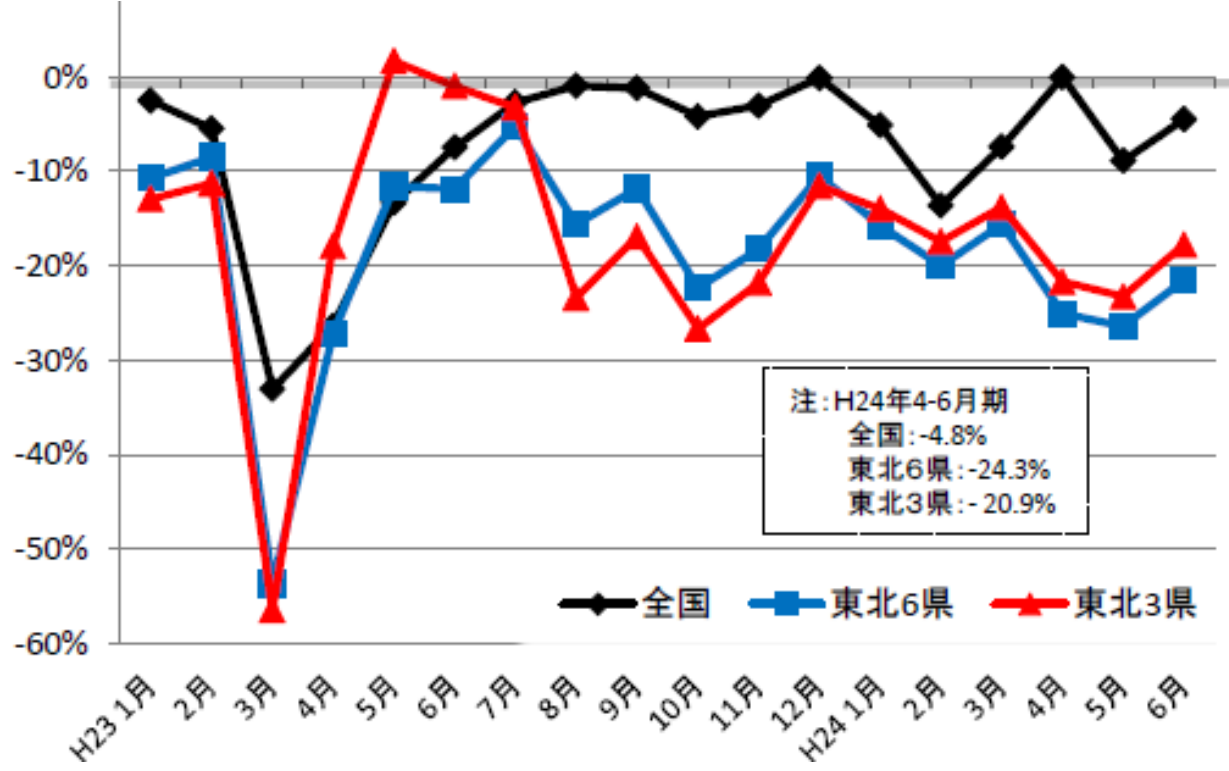
項目 〔指標名〕	進捗率	復旧・復興の状況 ／被害の状況	項目 〔指標名〕	進捗率	復旧・復興の状況 ／被害の状況
完了 農地 〔津波被災農地面積に対する営農再開可能面積の割合〕 ※H24.9末時点	38%	営農再開が可能な農地面積 8,190 ha 青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉県津波被害を受けた農地面積 21,480 ha※ ※旧警戒区域等を含む	完了 養殖施設 〔養殖施設の復旧の割合〕 ※H24.9末時点	77%	養殖業再開に目途が立った施設数(岩手・宮城) 51,540 施設 養殖業再開希望者の施設数(岩手・宮城) 67,121 施設
完了 漁港 〔陸揚げ岸壁の機能が回復した漁港の割合〕 ※H24.10末時点	35%	陸揚げ岸壁の機能が回復した漁港数 111 漁港 被災した漁港数 319 漁港※ ※警戒区域等を含む	完了 定置網 〔大型定置網の復旧の割合〕 ※H24.10末時点	79%	大型定置網の復旧数 112ヶ統 大型定置網の操業再開希望数 142ヶ統
完了 漁場(養殖) 〔がれき撤去が完了した養殖漁場の割合〕 ※H24.11末時点	89%	がれき撤去が完了した箇所数 958 箇所 養殖漁場の箇所数 1,074 箇所※ ※再流入による追加箇所数を含む	漁港の状況 (平成24年5月 八戸市) ▼ 陸揚げ岸壁の復旧 		
完了 漁場(定置) 〔がれき撤去が完了した定置漁場の割合〕 ※H24.11末時点	96%	がれき撤去が完了した箇所数 972 箇所 定置漁場の箇所数 1,008 箇所※ ※再流入による追加箇所数を含む	漁場の状況 (平成23年3月 気仙沼市) ▼ がれき撤去 		

(出典) 復興庁「復興の現状と取組」(2012年12月14日)

⑥観光の復旧状況

観光客中心の宿泊施設でみると、東北3県(岩手・宮城・福島)の延べ宿泊者数増減率(2010年同月比)は、マイナスが続いている。このように、被災地域の観光業は、回復の道半ばにある。

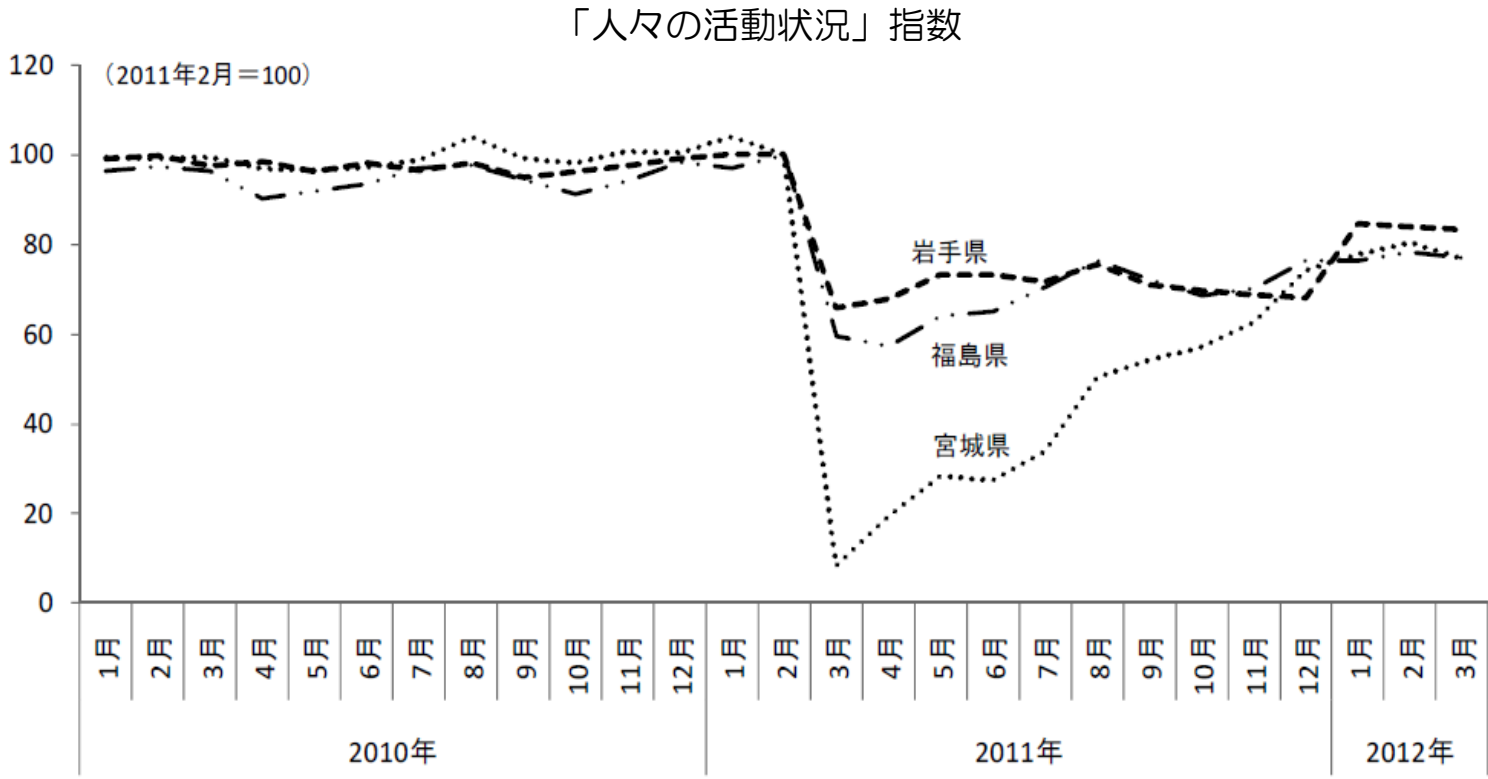
延べ宿泊者数増減率(2010年同月比)の推移 ～観光客中心の宿泊施設(東北3県)～



(出典) 復興庁「復興の現状と取組」(2012年12月14日)

⑦総合研究開発機構が作成した「人々の活動状況」指数

○総合研究開発機構が作成した「人々の活動状況」指数(生産・消費・流通など)は、震災後回復基調にあるが、労働力や資材の確保難もあってか、2012年に入りやや足踏み状態にある。



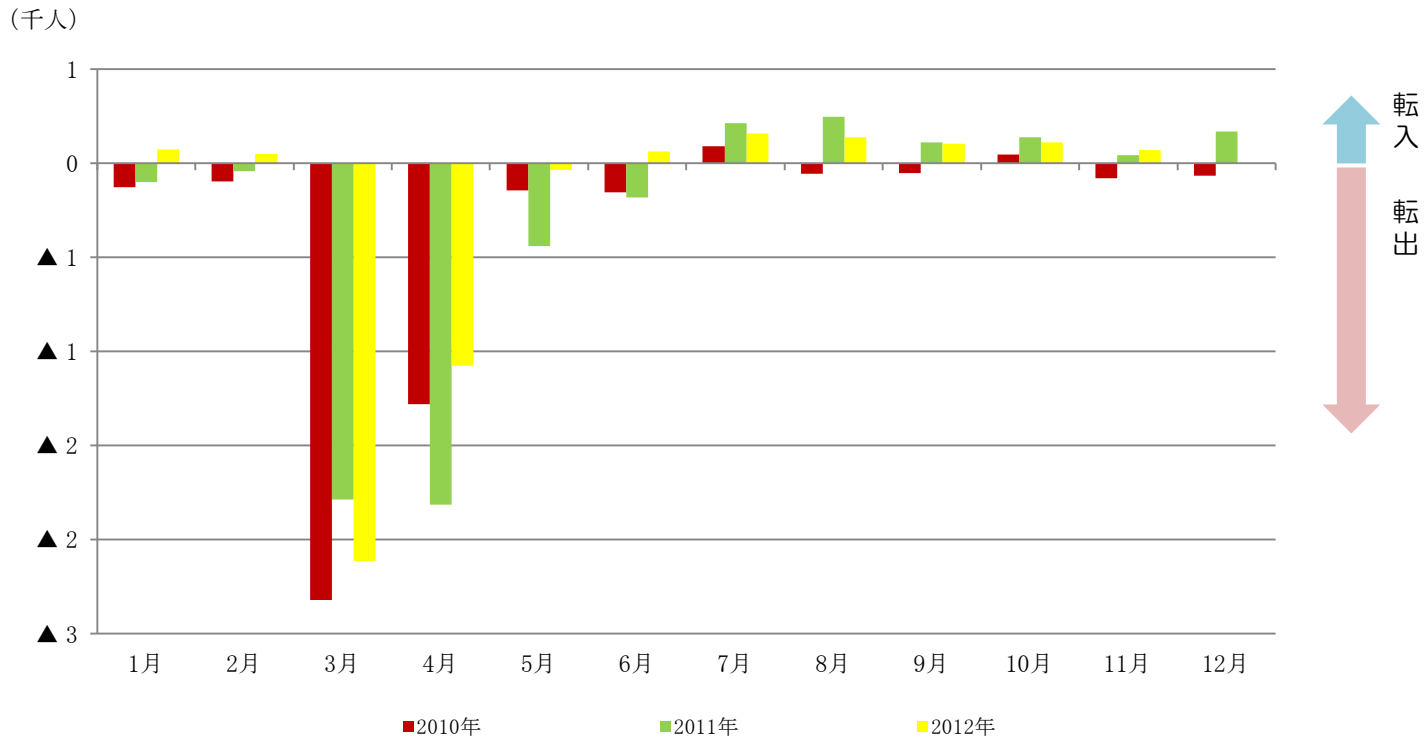
(出典) 総合研究開発機構 (NIRA) 「データが語る被災3県の現状と課題Ⅱ」 (2012年6月)

2 岩手県の復興状況

①岩手県の人口動態 ～月別～

岩手県の他県への人口移動(月別)は、前年に比べ、2011年4月以降しばらくは転出超過が強まっていたが、同年7月以降むしろ転出に歯止めがかかっている。

岩手県の転入・転出超過数の推移

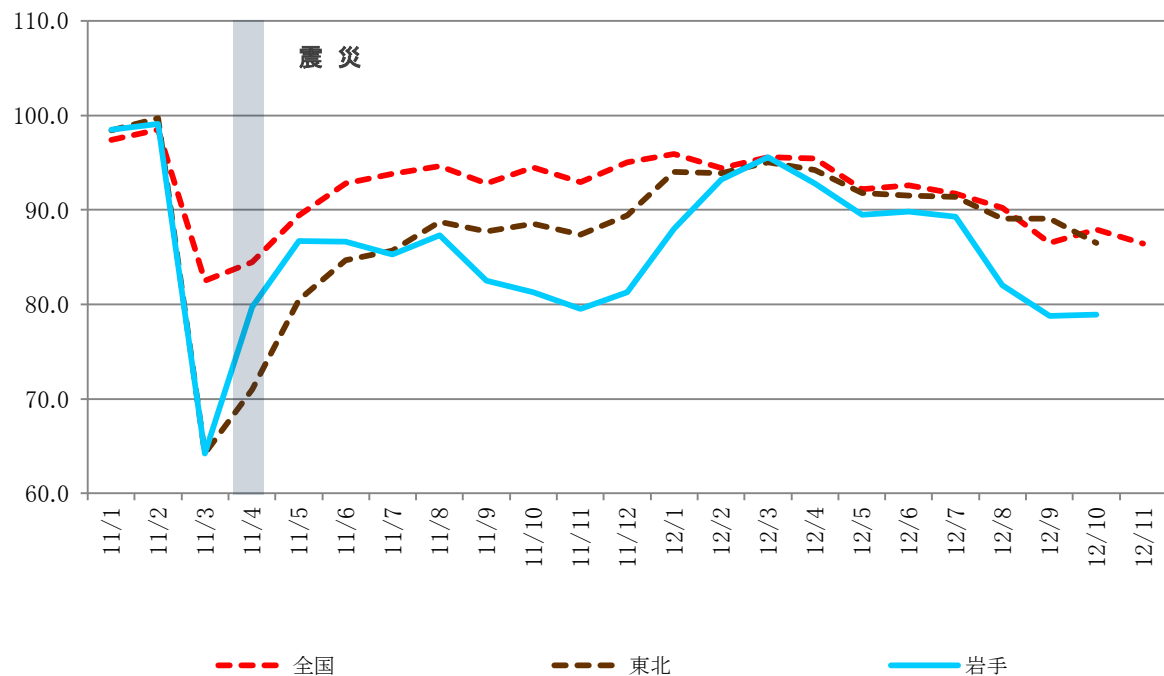


(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

②岩手県の鉱工業生産指数 ～全体～

岩手県の鉱工業生産指数(季節調整値)は、回復基調から転じ、全国、東北を割り込んでいる。

岩手県の鉱工業生産指数(季節調整値)の推移 2005=100.0

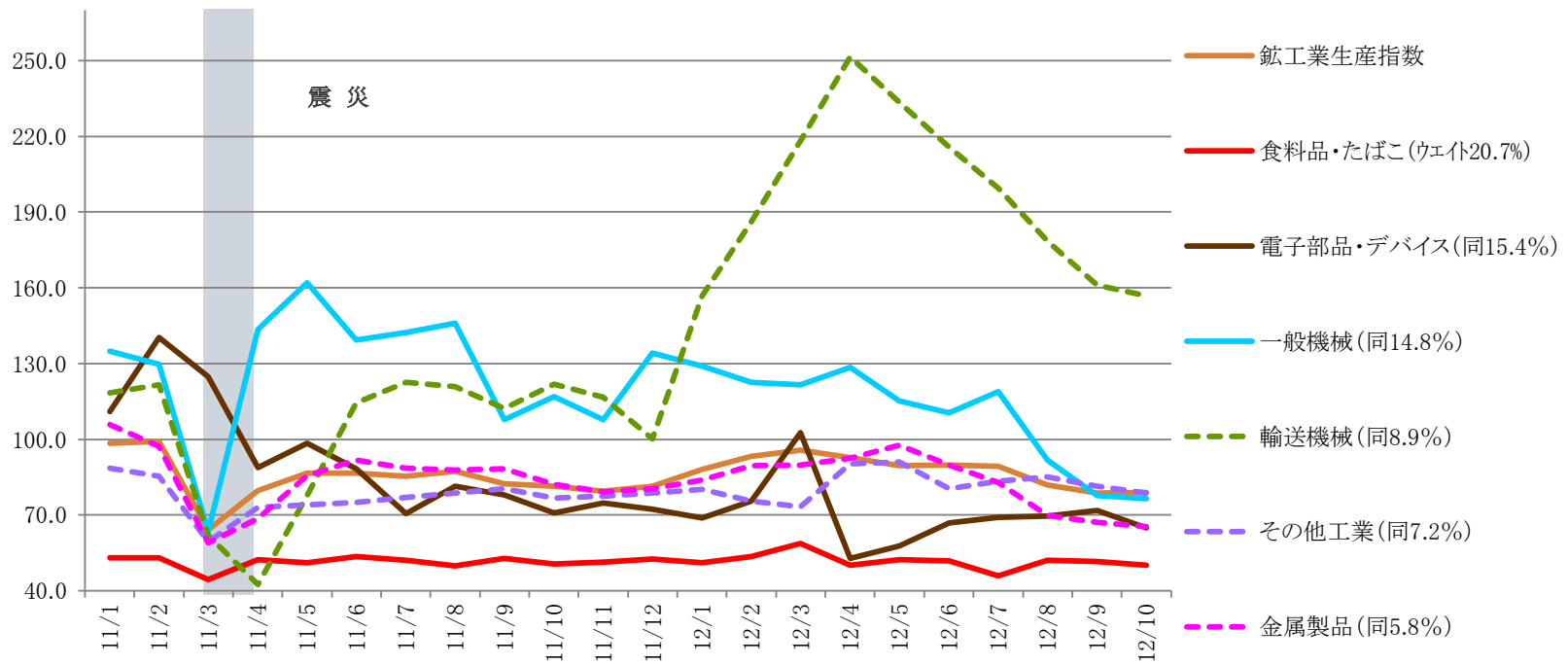


(出典) 岩手県ホームページほか

②岩手県の鉱工業生産指数 ～主要6業種～

岩手県の製造業の改善には「輸送機械」が寄与していたが、至近ではやや停滞傾向にある。「食料品・たばこ(水産加工ほか)」は、震災前水準であるが、被災した工場の再建は遅れている。「電子部品・デバイス」の低迷はグローバル競争の要因による。

岩手県の鉱工業生産指数（季節調整値）の推移 2005=100.0

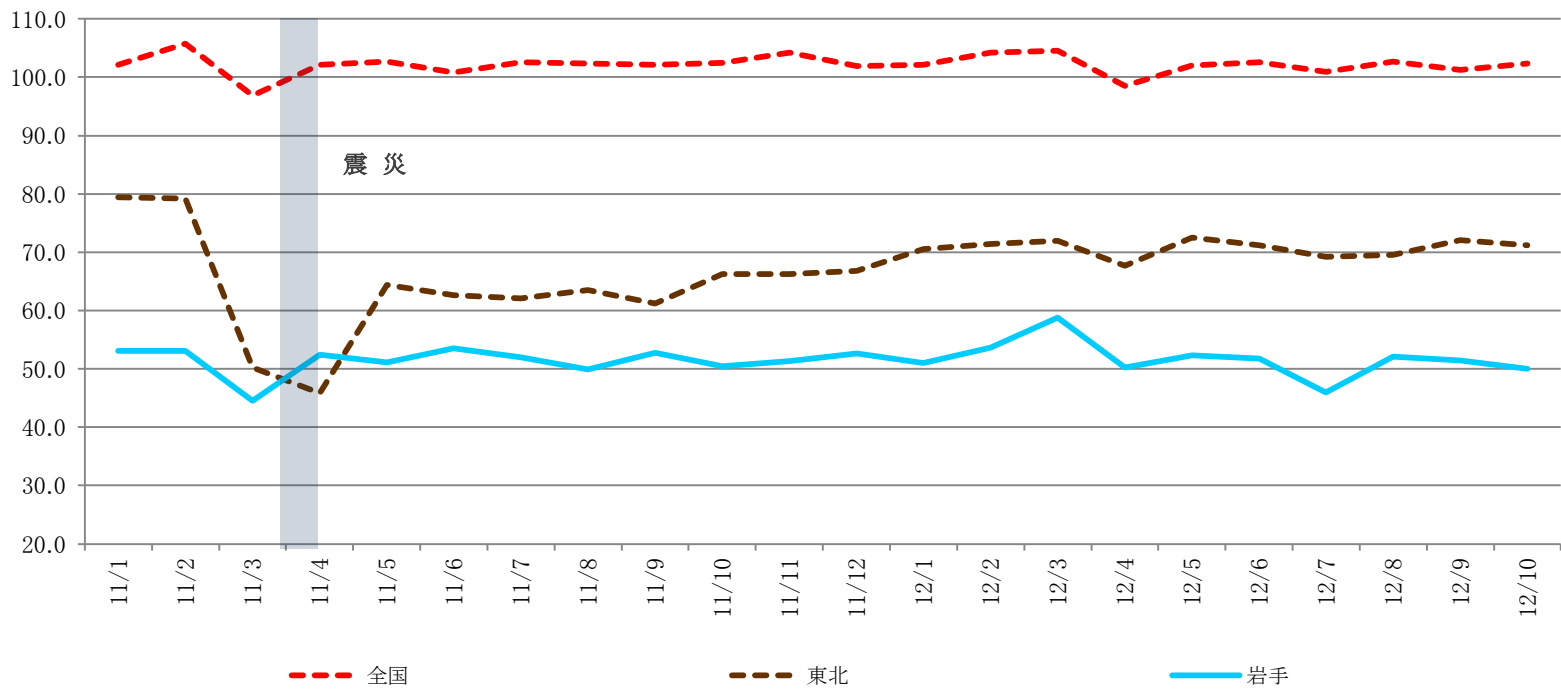


(出典) 岩手県ホームページ

②岩手県の鉱工業生産指数 ～食料品・たばこ～

「食料品・たばこ」の生産水準は震災前水準に近づいているものの、被災した水産加工工場再建は道半ばにある。

岩手県の鉱工業生産指数（食料品・たばこ、季節調整値）の推移 2005=100.0



(出典) 岩手県ホームページほか

③岩手県の水産・水産加工 ～震災被害の状況～

岩手県では、111漁港のうち108漁港(被災率97.3%)、水産加工施設 178箇所のうち144箇所(同80.9%)が被害を受け、被災総額は3,973億2,100万円に及ぶ等、震災で甚大な被害を受けた。

岩手県の水産・水産加工の震災被害状況(2012年3月5日時点)

(単位:百万円)

項目	被害状況	被害額
漁船	14,501隻のうち13,271隻(被災率91.5%)が被害	33,827
漁港	111漁港のうち108漁港(同上97.3%)が被害	285,963
養殖(施設、養殖物)	施設が被害	13,087
	養殖物(ホタテ、カキ、コンブ、ワカメ等)が被害	13,174
※共同利用施設	580件が被害	51,270
水産加工施設	178箇所のうち144箇所(同上80.9%)が被害 〈全壊128箇所、半壊16箇所〉	39,195
(合計) (注)重複分を除く		397,321

※共同利用施設：産地市場施設、荷捌き所、給油施設、共同作業場、製氷冷凍冷蔵施設ほか

(出典)水産庁「平成23年度水産白書」

③岩手県の水産・水産加工 ～復旧状況～

岩手県の水産加工施設の復旧は遅れており、水揚げも回復していない。

岩手県の水産・水産加工の復旧状況（2012年4月18日時点）

項目	復旧
水揚げ量(2012年3月÷2010年3月)	65%(8.7千トン)
水揚げ額(2012年3月÷2010年3月)	72%(5.8億円)
ワカメ養殖施設数の復旧	約5割が復旧
被災した水産加工施設の業務再開	※56%(125施設)

※岩手県「被災事業所復興状況調査」によれば、2012年8月1日時点では、被災した事業所の75.2%が業務を再開（一部再開も含む）～商工会議所、商工会会員を対象とした調査

(注) 水揚げの調査対象： 久慈、宮古、釜石、大船渡

(出典) 水産庁「平成23年度水産白書」

③岩手県の水産・水産加工 ～被災企業の現状(事例)～

岩手県の水産加工の生産水準が十分回復していない要因は、加工施設の復旧が遅れていることに加え、労働力確保が困難なことである。

社名	業種	市町村	概要
A社	水産加工	大槌町	<p>【被害状況】・津波で水産加工工場が全壊。</p> <p>【取組対応】・グループ補助金を使い、跡地に新工場を建設。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同業他社は、町の都市計画策定の遅れ等から、釜石市等で事業再開している例も多い。 ・大手スーパーからの引き合いはあるが、労働力確保難のため、生産水準は震災前の3～4割程度。 <p>【労働力確保】・求人の半分をようやく確保。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災前の従業員は、当社より雇用条件のよい町外の工場等に流出。 ・外国人の採用も検討しているが、住居がネックで実現困難。 <p>【その他】・住民票を町に残したまま、内陸部に移動した例も多い。</p>
B社	水産加工	大槌町 釜石市	<p>【被害状況】・津波で水産加工工場(大槌町)が全壊。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工場の全従業員(同町の女性パート中心)を、3月末で解雇。 ・再開が遅れたため、取引先が他社に流れた例あり。 <p>【取組対応】・グループ補助金を使い、釜石市に新工場を建設。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民等との調整のため着工遅れ。資材高騰から建設費増。 <p>【労働力確保】・正社員の大半は釜石市から。女性パートの確保に苦戦。</p>
C社	水産加工	大槌町 釜石市	<p>【被害状況】・津波で水産加工工場が、大槌町は流出、釜石市は浸水。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工場のほとんどの従業員を一時解雇。 <p>【取組対応】・大槌町は土地の利用計画がなかなか決まらなかった事もあり、釜石市中心に再建。</p> <p>【労働力確保】・労働力の確保が困難。40・50代女性(前従業員)の場合、雇用保険を受け取りながら労働意欲が減じた人も多い？</p>

(出典) 岩手県内の被災企業にヒアリング

③岩手県の水産・水産加工 ～被災企業の現状(事例)～続き

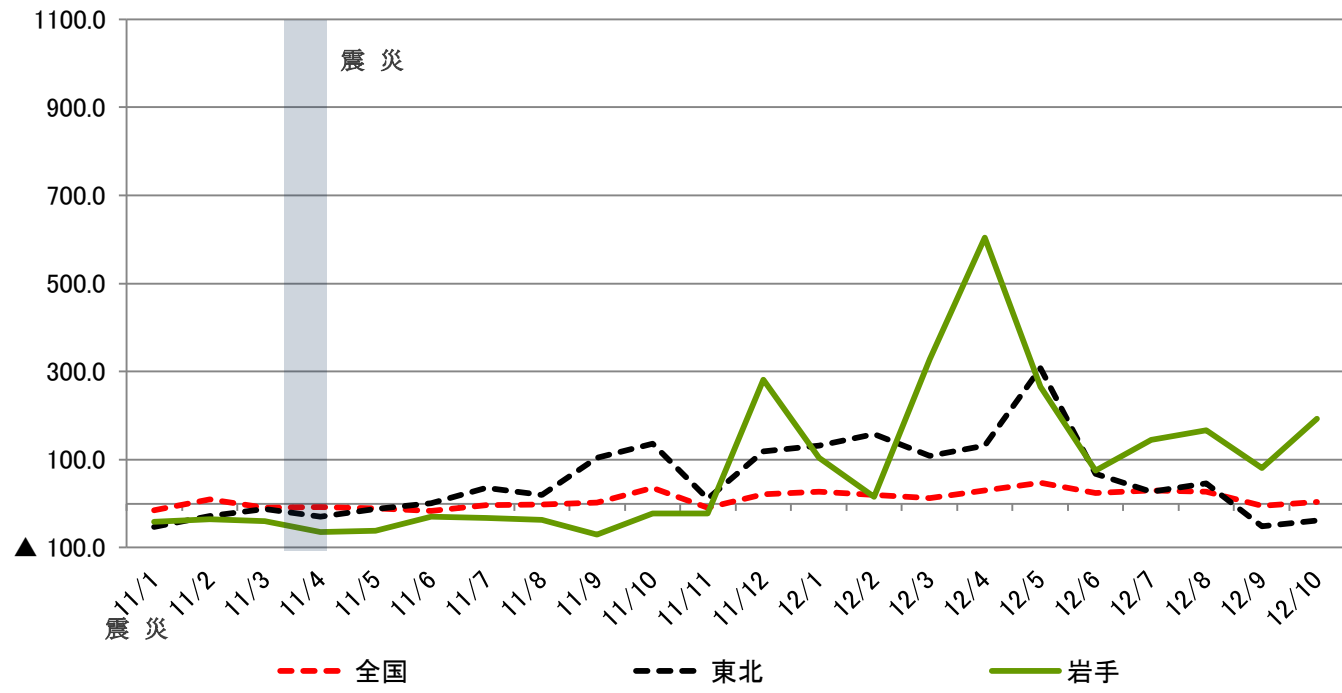
社名	業種	市町村	概要
D社	水産加工ほか	大船渡市ほか	<p>【被害状況】・津波の影響により複数施設で在庫が大量流出。</p> <p>【取組対応】・いち早く補助金の対象となった大船渡で工場をまず復旧。 ほぼ全品目を生産し、取引先をつなぎ止め。 ・水産加工の売上は、震災前の6割程度。 ・東京営業所を設置する等、営業力を強化。</p> <p>【労働力確保】・震災後、グループ企業(水産加工以外)の職場を提供する等して、若い社員をつなぎ止め。工場間で労働力を融通。 ・外国人雇用の中心は、中国(震災前)からインドネシア(震災後)にシフト。 ・今後の課題は、宿舍の整備、待遇改善・イメージアップによる良質な人材の確保・育成。</p> <p>【その他】・今後は、直接取引、ギフト・防災向け等の新規分野にも注力。</p>
E社	水産加工	大船渡市	<p>【被害状況】・津波で建物がほぼ全壊。また在庫も流出。 ・工場の従業員を、3月末で解雇。</p> <p>【取組対応】・施設は、段階的に復旧し、一応完了。 ・現在の雇用者数は、震災前の約8割。段階的に募集を進めることで相応の労働力を確保。</p> <p>【労働力確保】・震災前水準を目指し、今後も段階的に募集。 ・今後は、トヨタのカイゼンを見習い、安全・安心(HACCP他)等の取組みを強化。</p> <p>【その他】・2重ローン問題があったが、一応解決。</p>
F社	水産加工ほか	大船渡市ほか	<p>【被害状況】・津波で水産加工場(大船渡市)が全壊。 ・現地採用の女性従業員を一時解雇。</p> <p>【取組対応】・市の仲介で工場用地を入手し、工場を新設。 ・従業員募集を2段階で実施する等、工夫。</p> <p>【労働力確保】・新工場では生産性向上により、震災前に比べ6～8割弱程度の労働力で対応可。</p>

(出典) 岩手県内の被災企業にヒアリング

④岩手県の建設 ～公共工事～

岩手県の公共工事請負金額(前年同月比)は、災害復旧工事の進捗等により、近時、全国や東北を上回る高水準で推移している。

岩手県の公共工事請負金額（前年同月比）の推移

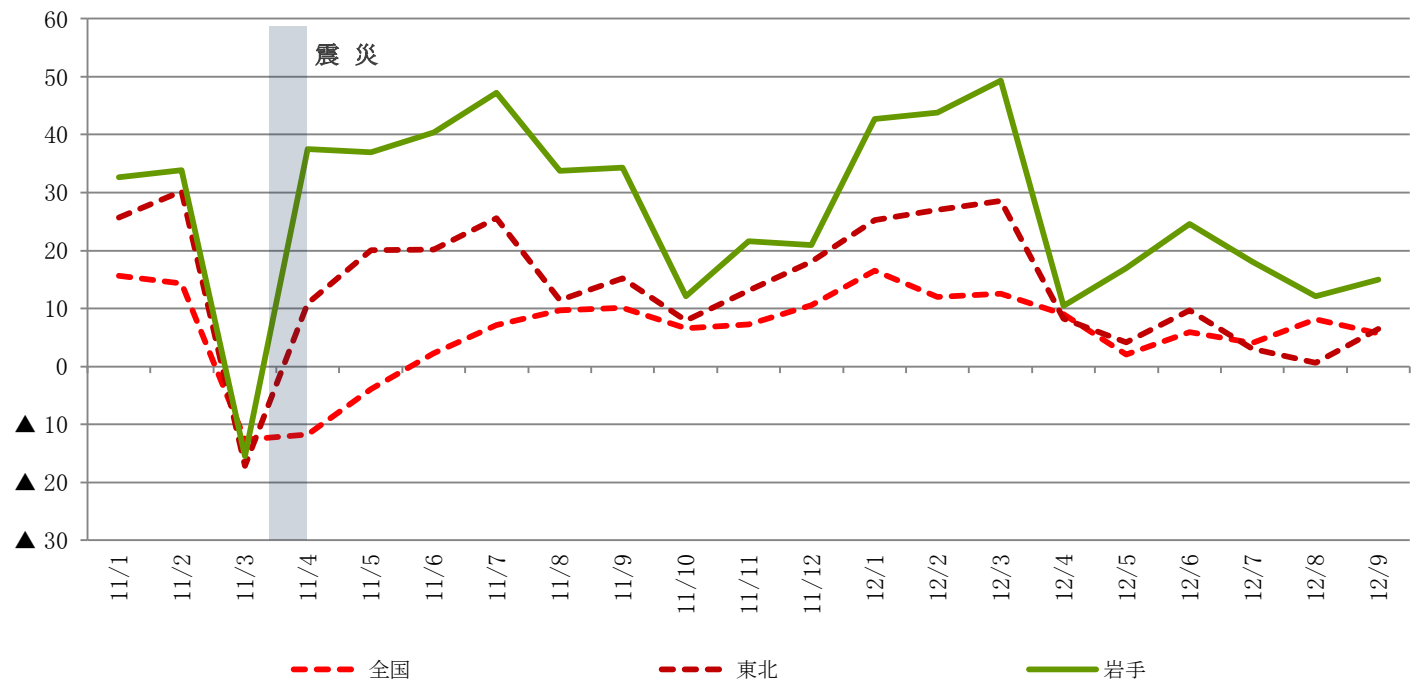


(注) 1件500万円以上の案件が調査対象
 (出典) 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

⑤岩手県の観光 ～宿泊者数～

岩手県の宿泊者数は高水準で推移しているが、これは復興関係者の寄与による。

岩手県の延べ宿泊者数増減率（2010年同月比）の推移



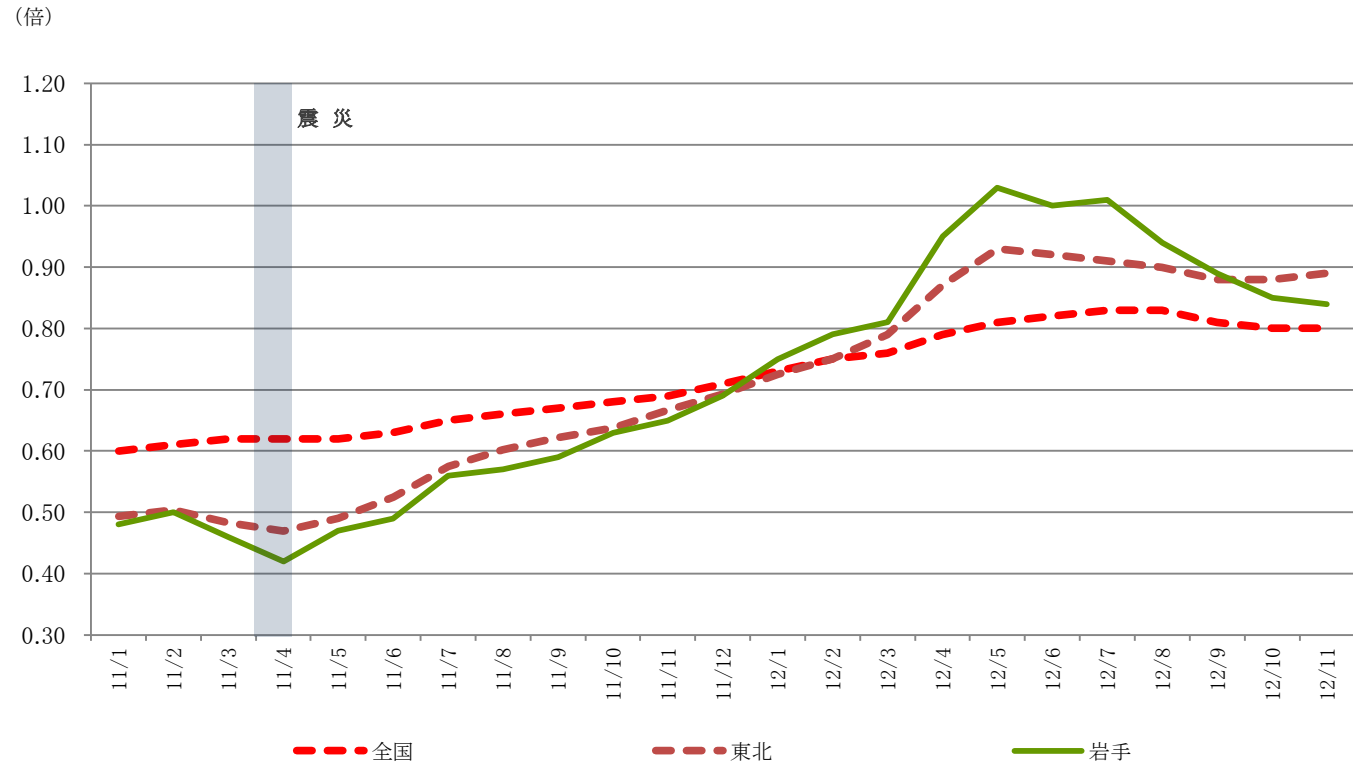
(注) 2010年第二四半期より従業員10人未満の施設も調査対象に追加

(出典) 国土交通省「宿泊旅行統計調査」

⑥岩手県の雇用動向 ～有効求人倍率～

岩手県の有効求人倍率(季節調整値)は、全国を上回るものの、やや低下傾向にある。

岩手県の有効求人倍率(季節調整値)の推移

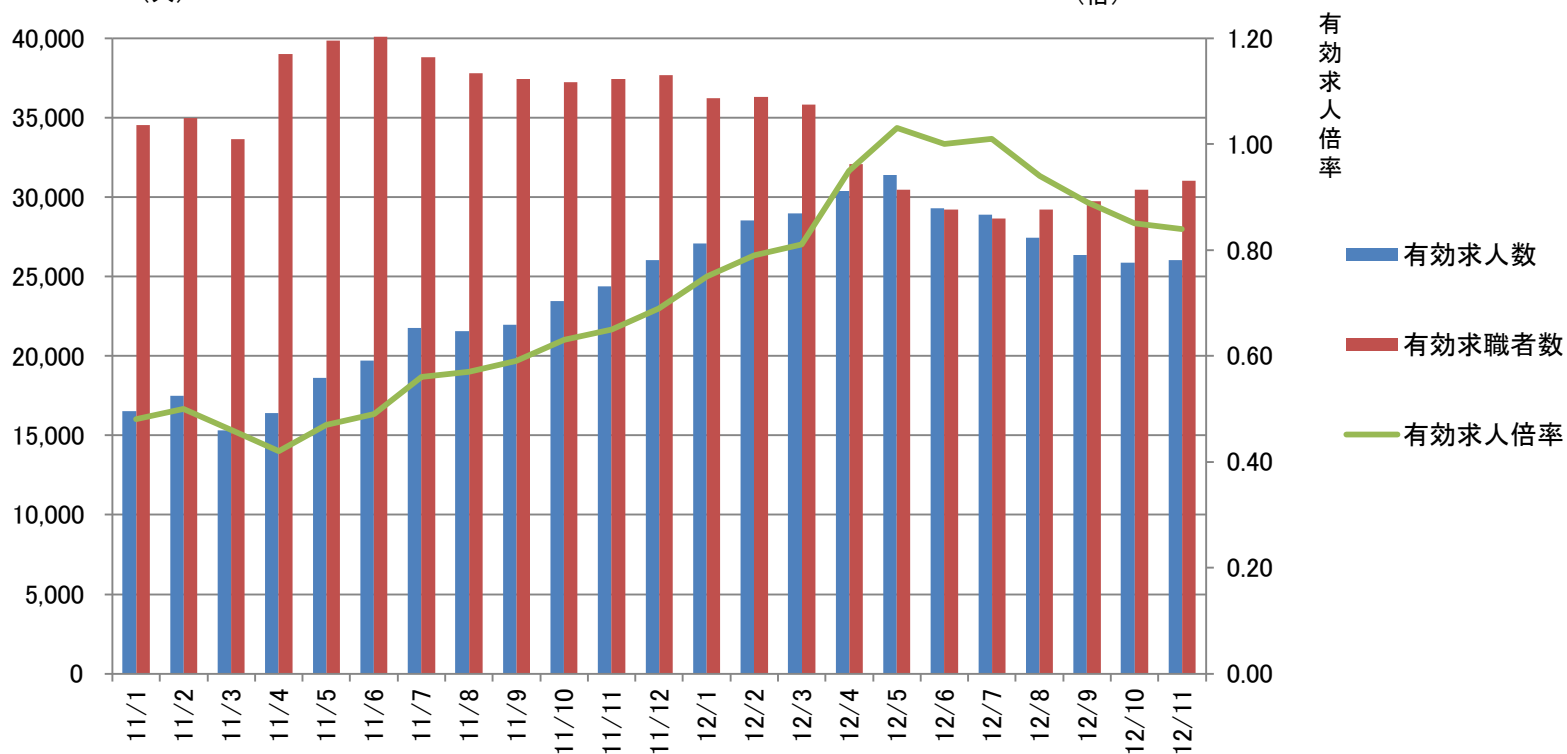


(出典) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

⑥岩手県の雇用動向 ～有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率～

- ・岩手県では、2012年5月のピークまで有効求人数(季節調整値)が上昇したが、以後有効求人数(同)の減少により、有効求人倍率(同)も低下傾向にある。
- ・なお有効求職者数(同上)の増加傾向は、後でみるように、雇用保険受給終了に伴う求職活動も影響している。

岩手県の有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率（以上季節調整値）の推移
 (人) (倍)



(出典) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

⑥岩手県の雇用動向 ～求人と求職者のバランス(職業別)～

- ・職業別(常用、原数値)に有効求人倍率をみると、「建設」関連(2.70倍)、「福祉」関連(1.95倍)、「介護」関連(1.64倍)で相対的に高く、「事務的職業」(0.35倍)で低い。
- ・「食料品製造」のうち再開した水産加工業では、先にみたように(「③岩手県の水産・水産加工～被災企業の現状(事例)～」)、十分な労働力確保ができていない(求職者が減少)。また建設でも、求める人材(有資格者・経験者ほか)が確保できず、工事が円滑に進まない可能性がある。

岩手県の「職業別」求人・求職バランスシート(常用、原数値)(2012/11)

(人、倍)

	(a) 有効求人数	(b) 有効求職者数	(a) / (b) 有効求人倍率
事務的職業	2,341	6,718	0.35
食料品製造の職業	959	765	1.25
介護関連	1,823	1,113	1.64
福祉関連(上記以外)	962	493	1.95
建設関連	2,053	760	2.70
(うち土木)	926	407	2.28
(うち建設)	514	182	2.82
(うち建設躯体工事)	376	78	4.82
(うち電気工事)	237	93	2.55
合計	24,451	27,498	0.89

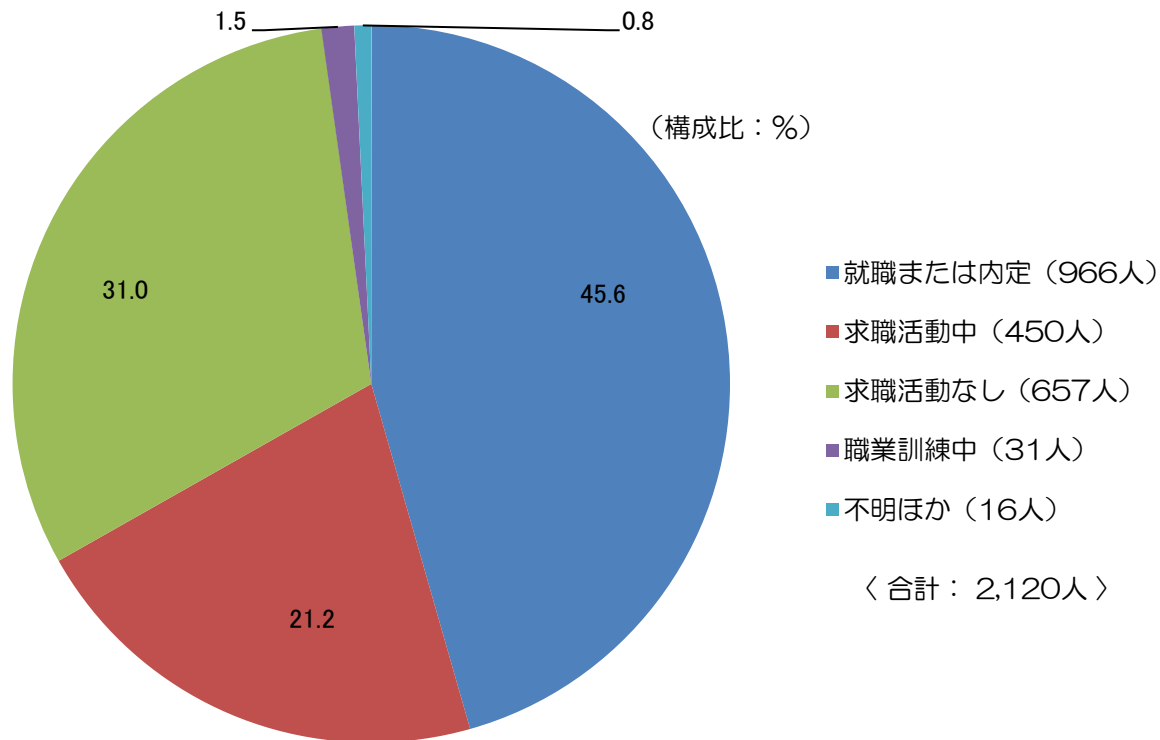
(注) 一部職業を抜粋し掲載

(出典) 岩手労働局資料

⑥岩手県の雇用動向 ～雇用保険受給終了後の対応状況～

厚生労働者の調査(2012年7月15日)によれば、2012年6月まで雇用保険の広域延長給付受給が終了した者2,120人のうち、就職が決まらなかった者(不明ほかは除く)は1,138人。このうち、6割程度(=657人÷1,138人)が求職活動を停止している。こうした点を考慮すると、雇用保険の広域延長給付が終了(2012年9月末)しても、建設業などの人手不足解消につながらない可能性がある。

岩手県の雇用保険受給終了者(広域延長給付)の対応状況(2012年7月15日)



(注) 上記データは、2012年6月末までに雇用保険の広域延長給付が終了した人を対象に、2012年7月15日時点の状況を確認したもの

(出典) 厚生労働省

産業

【製造業／鉱工業生産指数】

- ・全体指数は震災前水準に届かず、さらに回復基調から転じ、全国、東北を割り込んでいる。
- ・製造業の改善には「輸送機械」が寄与していたが、至近ではやや停滞傾向にある。「電子部品・デバイス」が震災前水準よりかなり下。他は震災前水準と同程度。
- ・「電子部品・デバイス」は、グローバル競争の要因による。(震災関連対応の問題でない)
- ・被害の大きい水産加工施設の再建が遅れている。地盤整備の遅れも一因。復旧した工場では労働者不足が見られる。

【建設業／公共工事】

- ・「公共工事請負金額」は高水準で推移。

【観光／宿泊者数】

- ・「宿泊者数」は高水準で推移。多くは復興関係者。

雇用

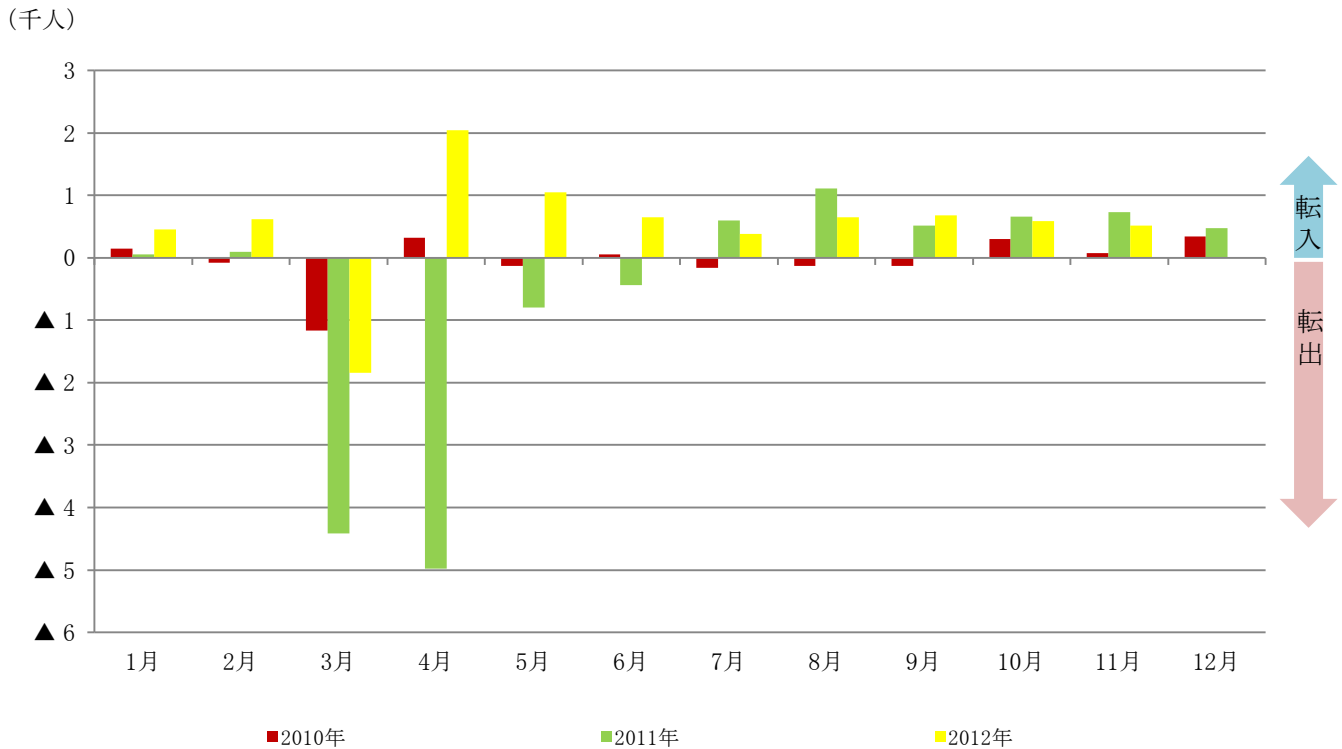
- ・有効求人倍率は、震災前を上回る。ただし、業種による差が見られる。(いわゆるミスマッチ：求人は建設、福祉、介護で多く、事務で少ない。)
- ・水産加工については、求職者が少なく、再開工場では労働者不足が見られる。

3 宮城県の復興状況

①宮城県の人口動態 ～月別～

宮城県への人口移動(月別)は、2011年3月、4月としばらくは転出超過が顕著であったが、2011年7月頃から、他県からの転入傾向となっている。

宮城県の転入・転出超過数の推移

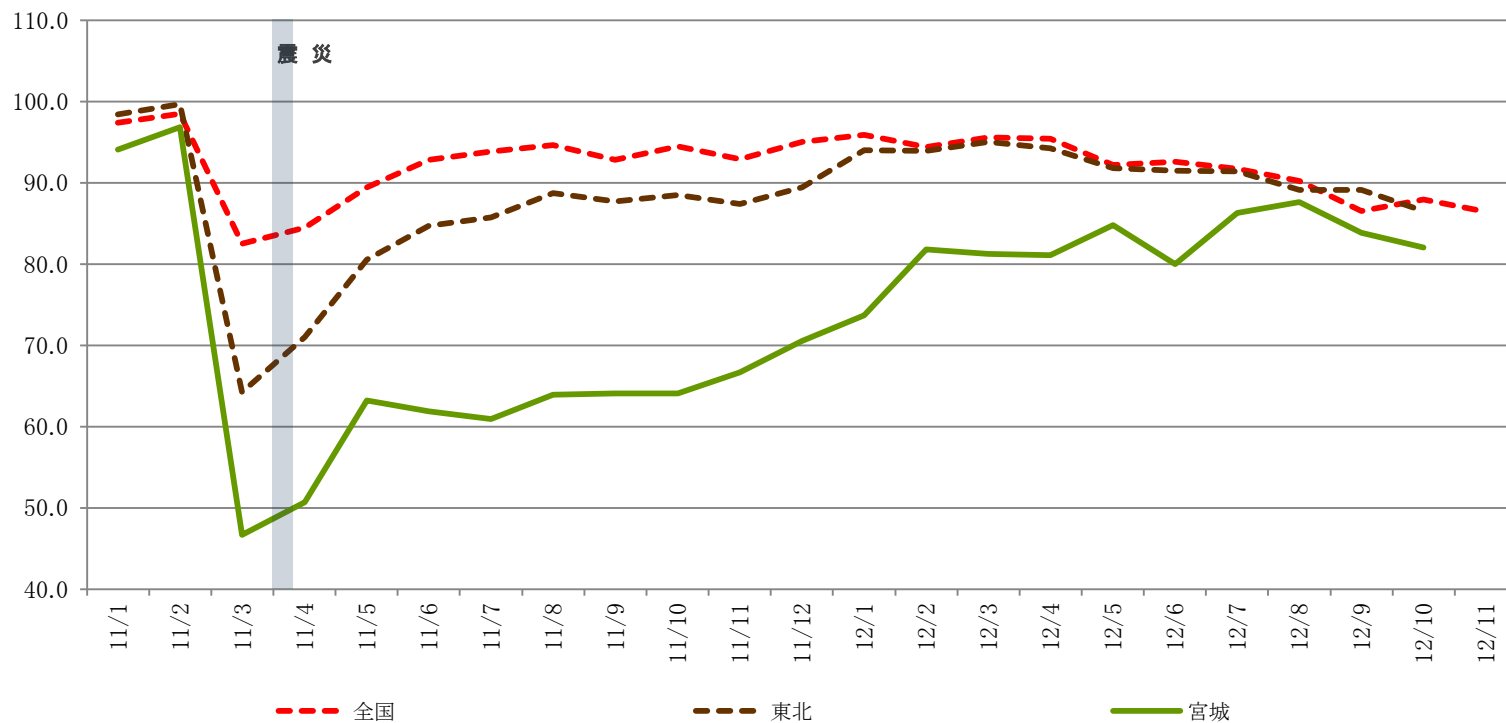


(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

②宮城県の鉱工業生産指数 ～全体～

宮城県の鉱工業生産指数(季節調整値)は、震災前水準に届かず、全国、東北に比べても低い水準にある。

宮城県の鉱工業生産指数(季節調整値)の推移 2005=100.0

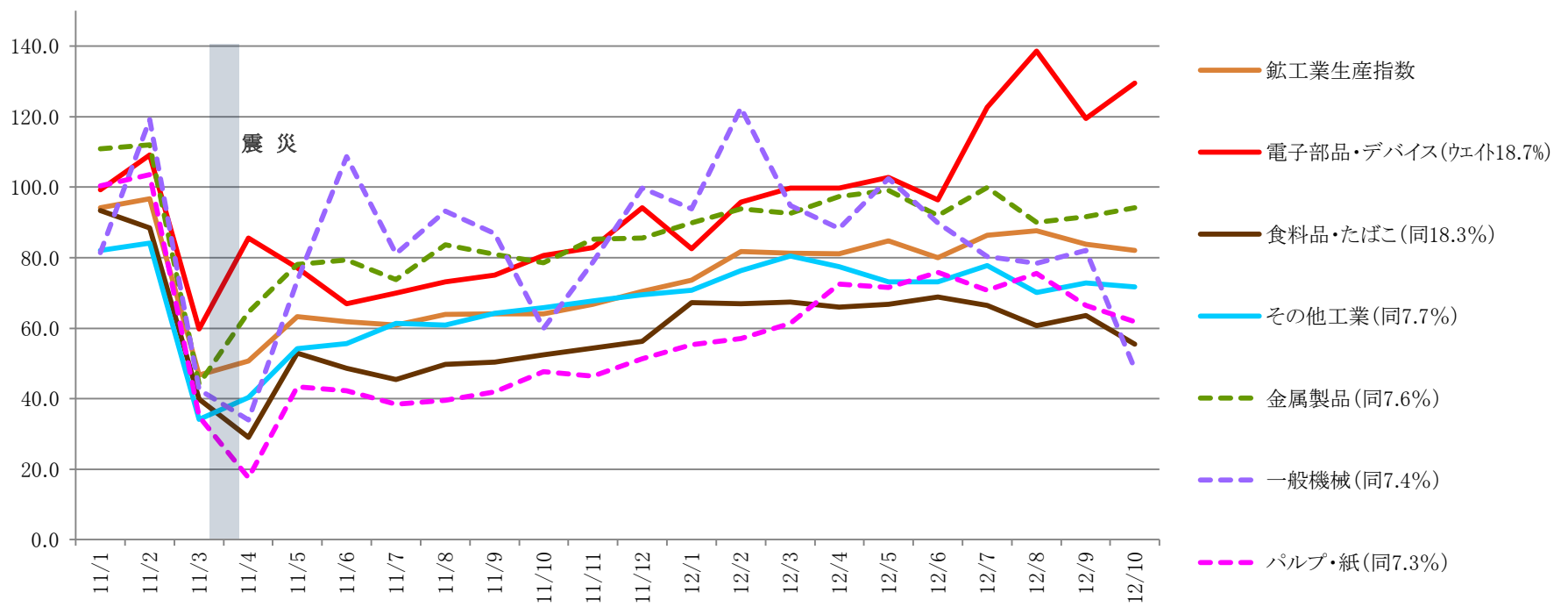


(出典) 宮城県ホームページほか

②宮城県の鉱工業生産指数 ～主要6業種～

宮城県の製造業は、多くの業種で回復傾向にあるが、震災前水準に届いていない。「食料品・たばこ」は水産加工の復旧遅れが大きい。「パルプ・紙」も復旧遅れの影響が大きいが、特定企業の動向次第である。

宮城県の鉱工業生産指数（季節調整値）の推移 2005=100.0

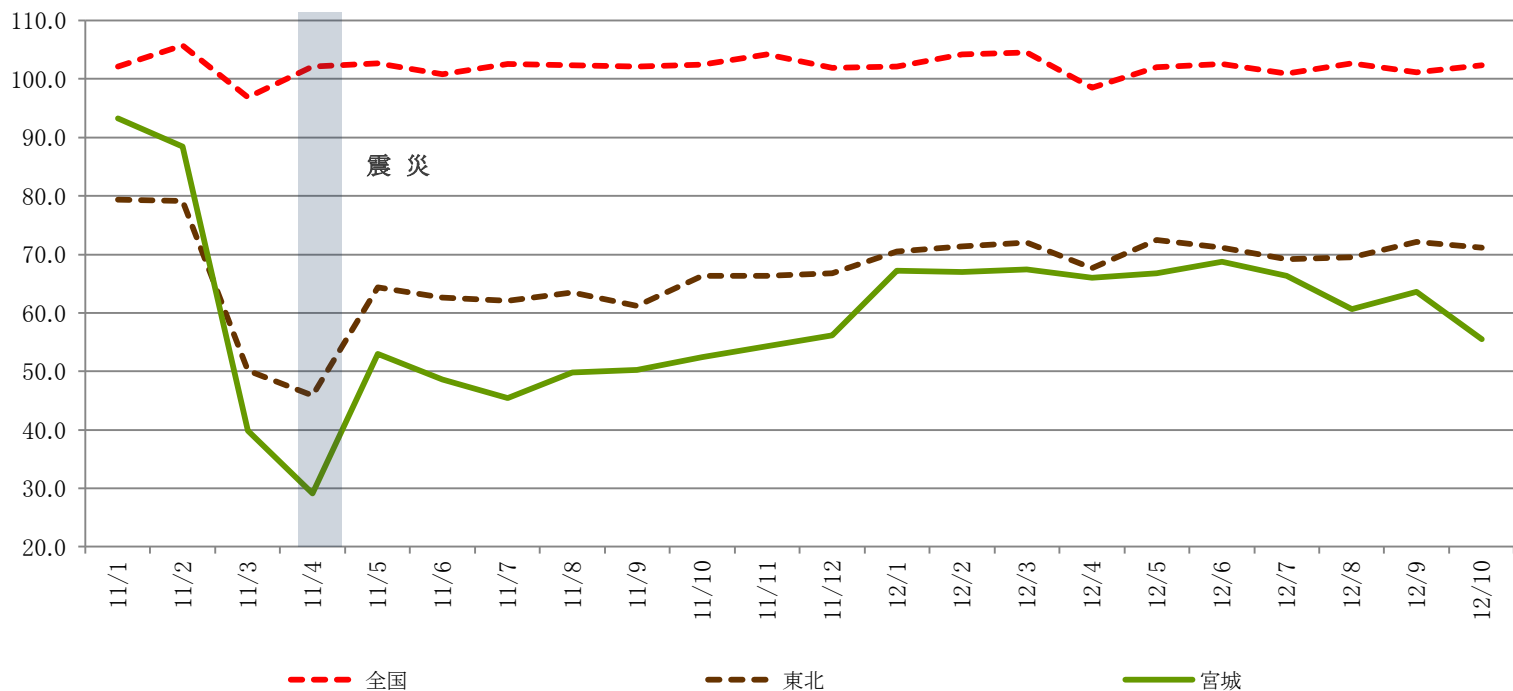


(出典) 宮城県ホームページ

②宮城県の鉱工業生産指数 ～食料品・たばこ～

「食料品・たばこ」は、沿岸部施設（水産加工ほか）の復旧が遅れている影響が大きく、まだ震災前の水準に回復できていない。

宮城県の鉱工業生産指数（食料品・たばこ、季節調整値）の推移 2005=100.0



(出典) 宮城県ホームページほか

③宮城県の水産・水産加工 ～震災被害の状況～

宮城県の漁港では、142漁港全て、水産加工施設は、439箇所のうち378箇所(被災率86.1%)が被害を受け、被災総額は6,679億9,000万円に及ぶ等、震災で甚大な被害を受けた。

宮城県の水産・水産加工の震災被害状況（2012年3月5日時点）

(単位:百万円)

項目	被害状況	被害額
漁船	13,776隻のうち12,029隻(被災率87.3%)が被害	116,048
漁港	142漁港のうち全漁港(同上100.0%)が被害	424,286
養殖(施設、養殖物)	施設が被害	48,700
	養殖物(ギンザケ、ホタテ、カキ、ホヤ、コンブ、ワカメ、ノリ類等)が被害	33,189
※共同利用施設	495件が被害	45,767
水産加工施設	439箇所のうち378箇所(同上86.1%)が被害 〈全壊323箇所、半壊17箇所、浸水38箇所〉	108,137
(合計) (注)重複分を除く		667,990

※共同利用施設：産地市場施設、荷捌き所、給油施設、共同作業場、製氷冷凍冷蔵施設ほか

(出典)水産庁「平成23年度水産白書」

③宮城県の水産・水産加工 ～復旧状況～

宮城県の水産加工や養殖施設の復旧は遅れており、水揚げも回復していない。

宮城県の水産・水産加工の復旧状況（2012年4月18日時点）

項目	復旧状況
水揚げ量(2012年3月÷2010年3月)	53%(8.7千トン)
水揚げ額(2012年3月÷2010年3月)	64%(16.7億円)
ギンザケ養殖施設数の復旧	約7割が復旧
ワカメ養殖施設数の復旧	約6割が復旧
ノリ養殖施設数の復旧	約4割が復旧
被災した水産加工施設の業務再開	45%(223施設)

(注) 水揚げの調査対象： 気仙沼、女川、石巻、塩竈

(出典) 水産庁「平成23年度水産白書」等

③宮城県の水産・水産加工 ～被災企業の現状(事例)～

宮城県の水産加工の生産水準が十分回復していない要因は、水揚げの減少に加え、労働力確保が困難なことである。

社名	業種	市町村	概要
A社	水産加工	石巻市	<p>【被害状況】・本社・工場が全壊。場所を移して操業中。 ・売り上げは輸出中心であったが、風評被害による影響等から、売り上げは震災前の2割弱までに減少。 ・放射性検査を実施し安全確認をしているが、あまり効果なし。公的機関等による安全性担保も課題。 ・国内では関西以西も風評被害の影響大。</p> <p>【取組対応】・国の嵩上げ工事後、グループ及び水産庁補助金を使い、新工場を建設。 ・新工場完成後の売り上げは、震災前の5～7割を計画。</p> <p>【労働力確保】・新工場では、省人化とコスト削減を狙いロボット導入予定。 ・賃金は、建設関連の賃金上昇の影響等を受け、震災前より上昇。</p>
B社	水産加工	石巻市	<p>【被害状況】・工場が全壊。今年途中まで、場所を移して仮操業。 ・輸出は国内売上に比べ風評被害から不振。</p> <p>【取組対応】・国の嵩上げ工事後、新工場を建設。操業を徐々に本格化。</p> <p>【労働力確保】・若者を中心に、震災前の労働力が流出。外国人労働者も採用し対応。 ・新工場は省力化投資しているが、それでも労働力が不足。 ・本格操業に備え大幅に労働力を確保したいが困難。</p>
C社	養殖加工	石巻市	<p>【被害状況】・工場が全壊。現在の稼働は、震災前の3割程度。 ・売り上げは、関西以西は風評被害のため出荷困難で関東中心に対応。</p> <p>【取組対応】・グループ補助金や公的融資を活用。 ・今後の展開では、商品の企画・開発、ブランド力、販路拡大が重要と認識。</p> <p>【労働力確保】・養殖業の復旧には、労働力の確保がまず必要。キツイ作業、不安定な収入がネックのひとつ。</p>
D社	水産加工	石巻市	<p>【被害状況】・売り上げは震災前の3割程度。 ・風評被害から中国への輸出が困難化。</p> <p>【取組対応】・今後は、商品の企画も重要。</p> <p>【労働力確保】・従業員数は震災前の約半分。 ・震災前の従業員の約3分の1は復帰せず。長らく現場を離れることによる就労意欲の減退も心配。 ・他業種の影響を受け、賃金上昇の動きはあるが、商品価格への転嫁が難しい中、引き上げは現状困難。</p>

(出典) 宮城県内の被災企業にヒアリング

③宮城県の水産・水産加工 ～被災企業の現状(事例)～続き

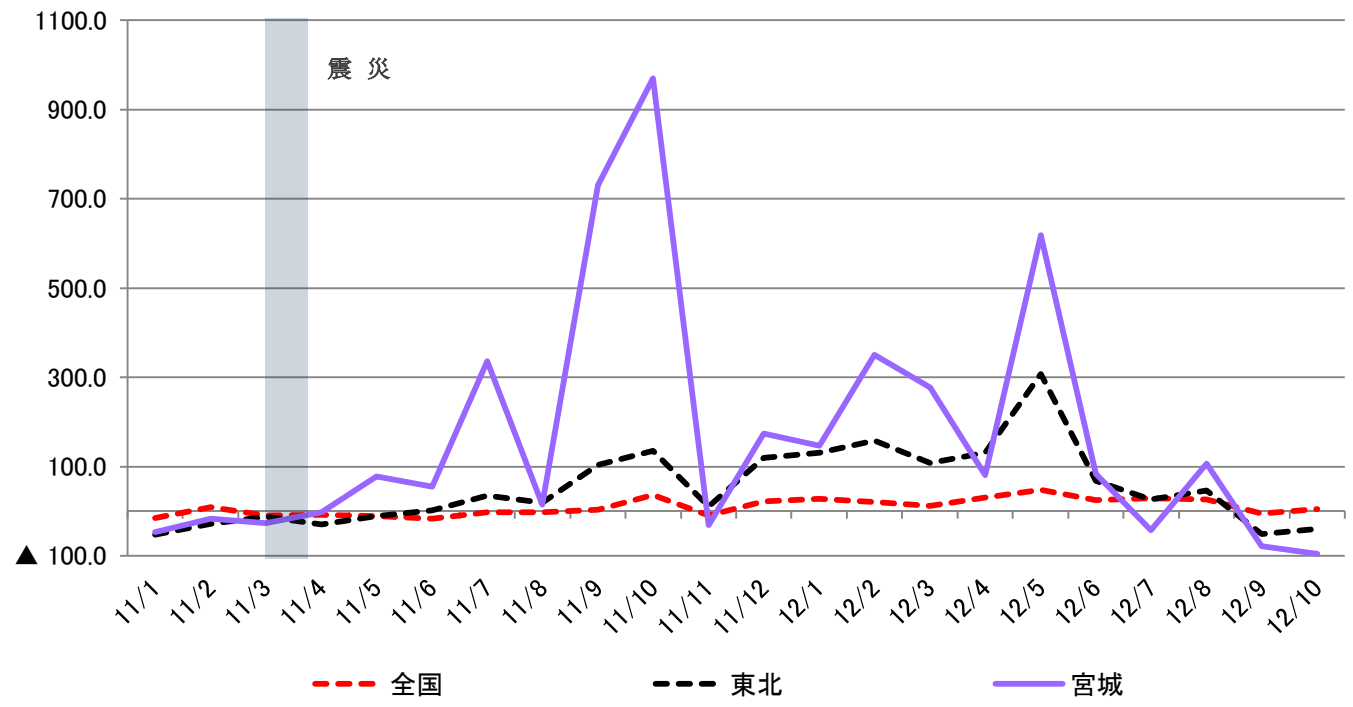
社名	業種	市町村	概要
E社	水産加工 (一次加工)	気仙沼市	<p>【被害状況】・市内の製造・保管施設の全てが被災し、本社ビルが沈下。 ・冷凍庫の魚が腐ったため海洋投棄。 ・一部販売先では、「三陸もの」に対する拒否反応あり。 ・売上は、震災前の5割いくかない程度。</p> <p>【取組対応】・震災前の設備復旧が一応完了。 ・本社ビルのかさ上げを自己負担で実施。</p> <p>【労働力確保】・シルバー世代のパートを主体に、一応の労働力は確保。 ・ただし、高校や専門学校卒の新卒は、確保が困難。 給与、職場環境等が嫌われているためと思料。</p> <p>【その他】・2重ローン支援との併用ができないため、公的融資を断念。 ・高付加価値化に向け、地域HACCPの導入、2次加工や小売への進出を検討中。</p>
F社	水産加工	気仙沼市	<p>【被害状況】・市内の工場が被災し、操業がストップ。 ・「三陸もの」が以前は売りであったが、震災後、一部販売先では拒否反応あり。 ・売上は、震災前から半減。</p> <p>【取組対応】・操業がストップした際、他地域企業に生産を委託。 ・新工場(市内)建設後も、生産委託は継続。 ・今後は、生産委託も活用しながら生産拠点の分散化(消費地立地)を推進する方針。</p> <p>【労働力確保】・特に問題無し。</p> <p>【その他】・2重ローン支援を受ける見込み。 ・今後は、当社の強みであるブランド力、商品開発・マーケティング力に磨きをかける予定。 ・この一環として、他社商品をOEMで取り扱う可能性あり。</p>

(出典) 宮城県内の被災企業にヒアリング

④宮城県の建設 ～公共工事～

宮城県の公共工事請負金額(前年同月比)は、2011年が災害復旧工事の進捗等により高水準であった反動から、2012年後半ではマイナスとなっているが、依然として高い水準にある。

宮城県の公共工事請負金額（前年同月比）の推移

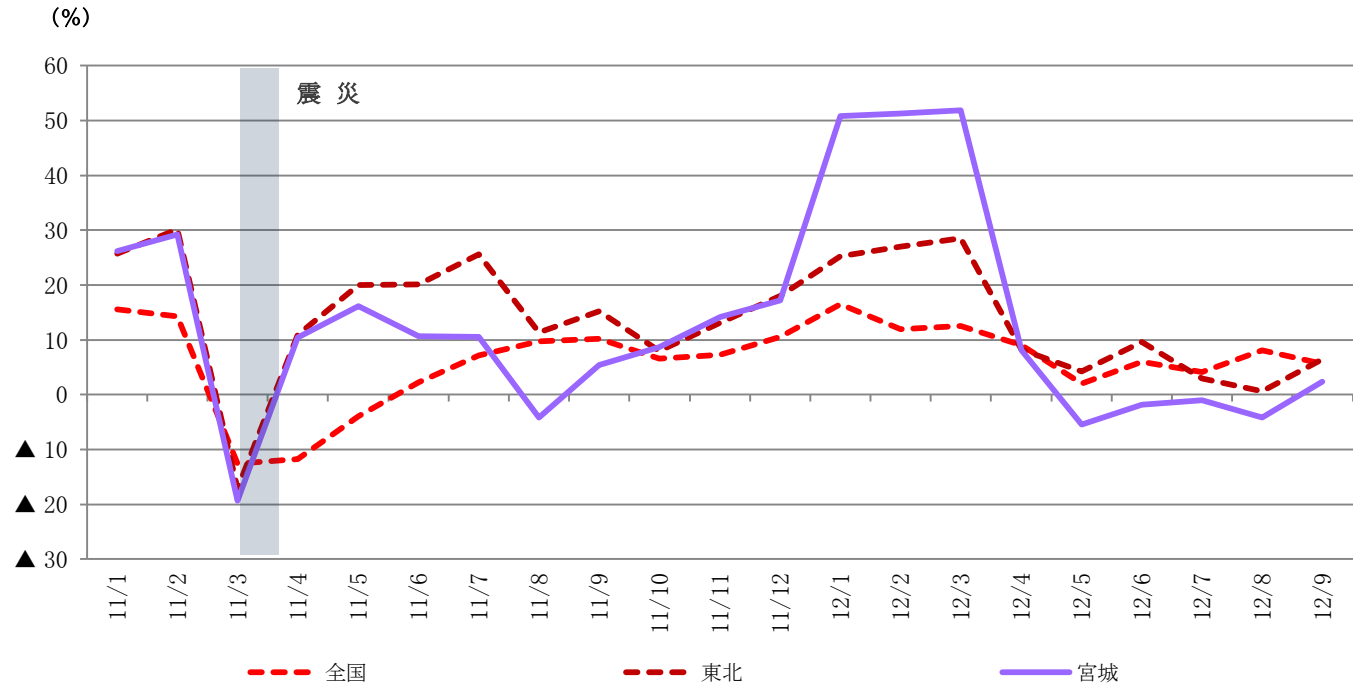


(注) 1件500万円以上の案件が調査対象
 (出典) 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

⑤宮城県の観光 ～宿泊者数(全体)～

宮城県の宿泊者数は高水準で推移しているが、これは復興関係者の宿泊寄与による。

宮城県の延べ宿泊者数増減率（2010年同月比）の推移



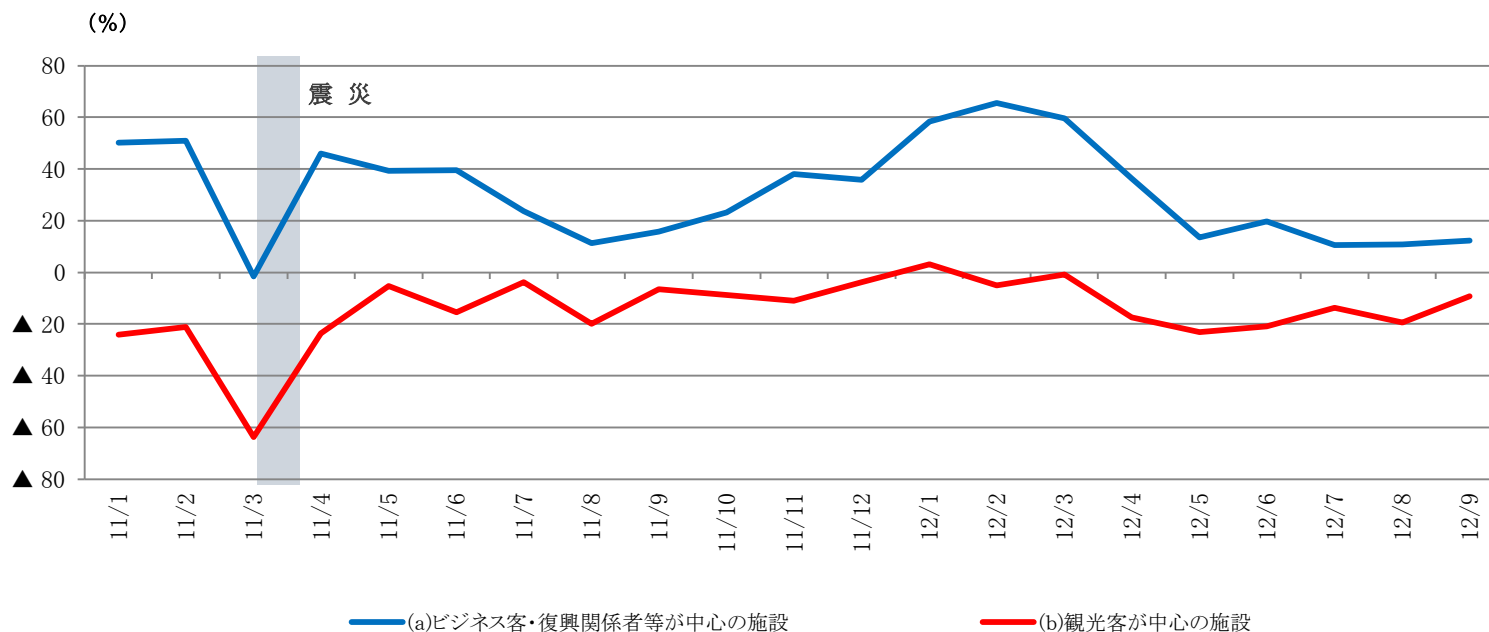
(注) 2010年第二四半期より従業員10人未満の施設も調査対象に追加

(出典) 国土交通省「宿泊旅行統計調査」

⑤宮城県の観光 ～宿泊者数(施設の種別)～

宿泊施設を「ビジネス客・復興関係者等が中心の施設」、「観光客が中心の施設」に分け推移をみると、依然として「ビジネス客・復興関係者等が中心の施設」が堅調となっている。

宮城県の延べ宿泊者数増減率（2010年同月比、施設の種別）の推移



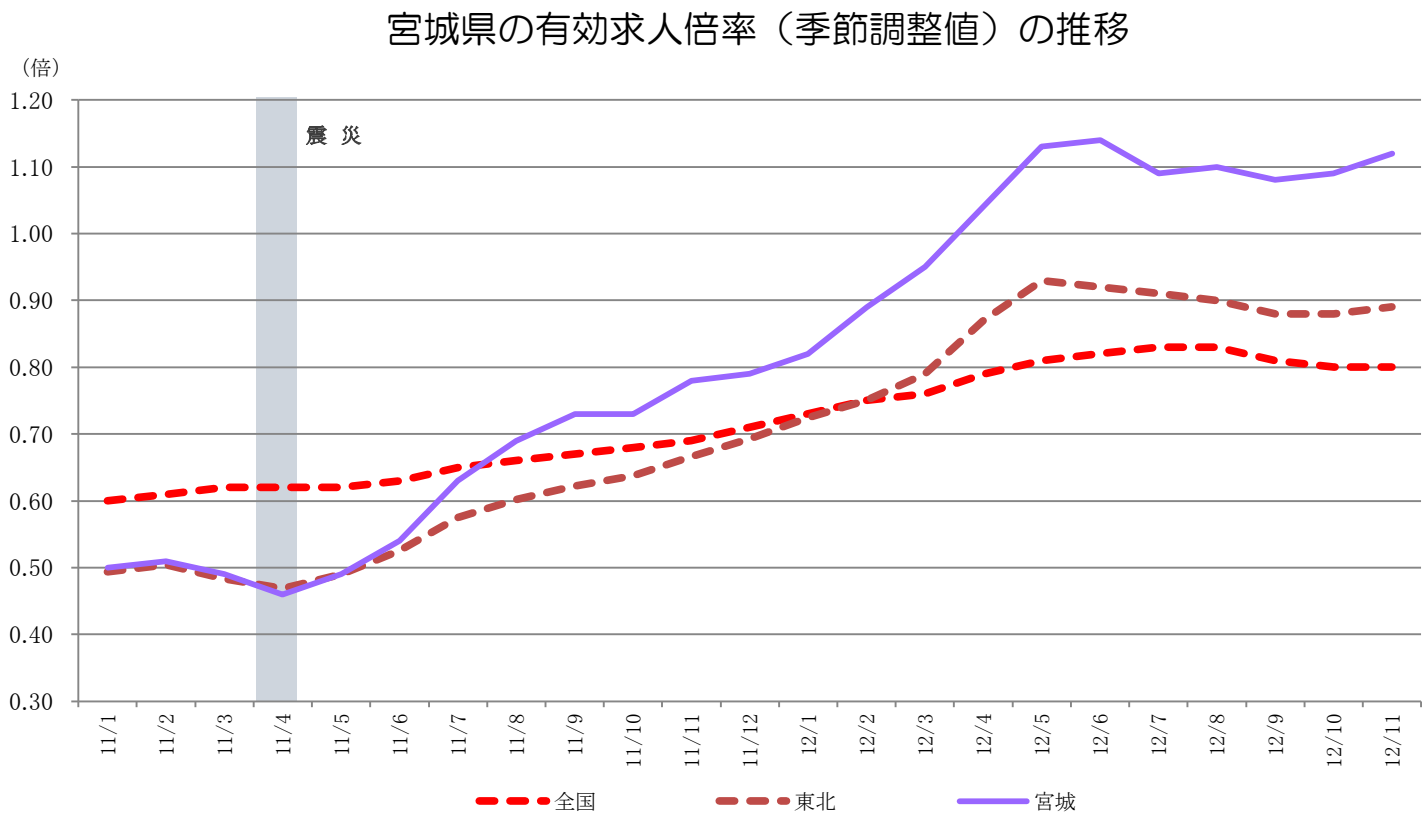
(注1) 宿泊施設運営者による「最近1年間の宿泊者の利用状況」の判断に基づき、「ビジネス客・復興関係者等が中心の施設」、「観光客が中心の施設」に区分(この区分は月毎に見直し)

(注2) データの制約上、延べ宿泊者数(施設の種別)は、1～3月は従業員10人以上の宿泊施設で、4～12月は従業員10人未満の宿泊施設も含め増減率を算出

(出典) 国土交通省「宿泊旅行統計調査」

⑥宮城県の雇用動向 ～有効求人倍率～

有効求人倍率(季節調整値)は、被災直後からほぼ右肩上がりで増加し、直近(2012/11)は全国(0.80倍)を上回り1倍を超える水準(1.12倍)となっている。

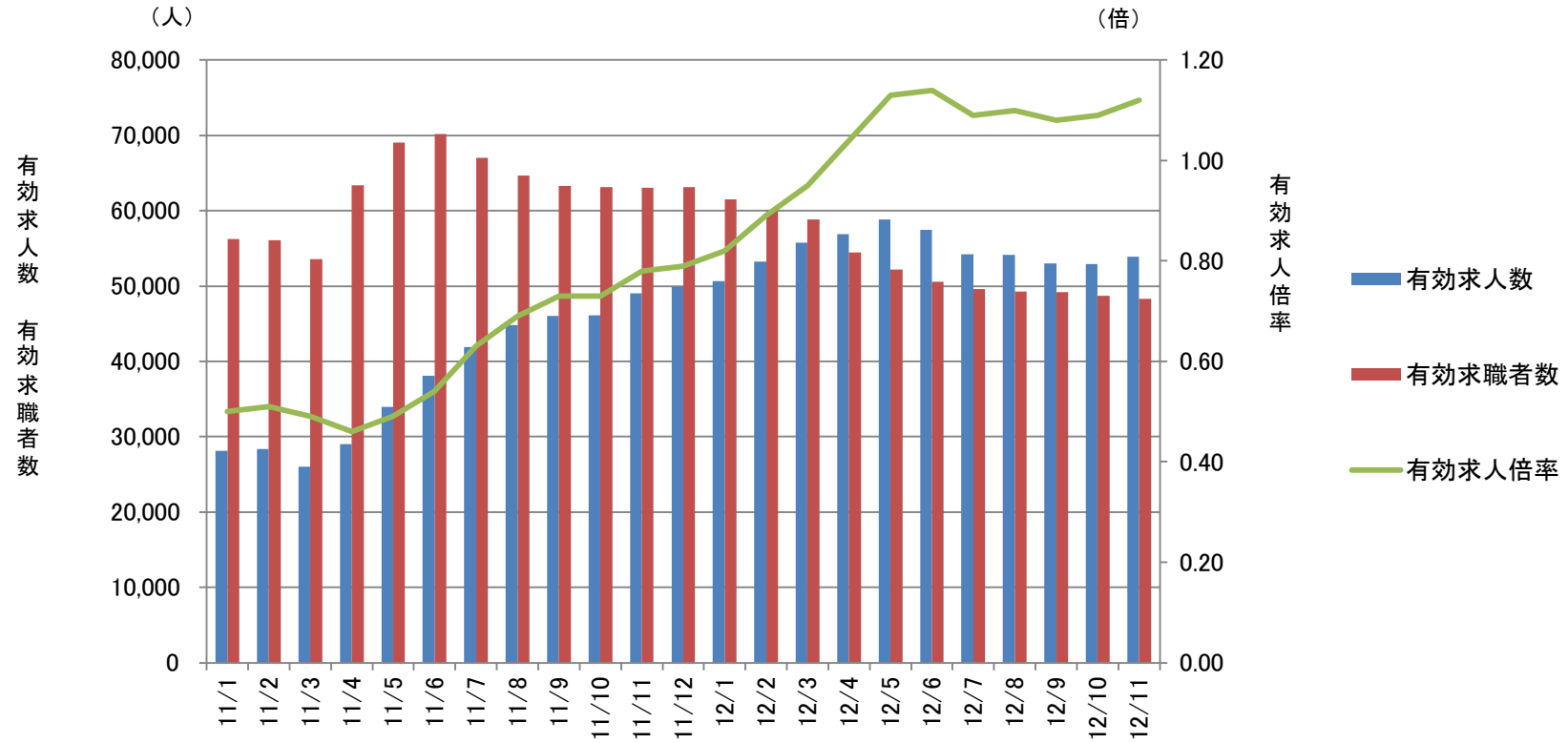


(出典) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

⑥宮城県の雇用動向 ～有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率～

- ・宮城県では、近時、有効求人数(季節調整値)の高止まり(2012年5月がピーク)、有効求職者数(同上)の減少(2011年6月がピーク)により、有効求人倍率(同上)は高水準にある。
- ・なお有効求職者数(同上)の減少傾向は、後でみるように、雇用保険受給終了に伴う求職活動も影響している。

宮城県の有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率（以上季節調整値）の推移



(出典) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

⑥宮城県の雇用動向 ～求人と求職のバランス(職業別)～

- ・職業別(常用、原数値)に有効求人倍率をみると、「建設」関連(3.63倍)、「介護」関連(2.08倍)、「福祉」関連(1.92倍)で相対的に高く、「事務的職業」(0.34倍)、「製造の職業」(0.96倍)で低い。
- ・ただし製造の職業のうち再開した水産加工業では、先にみたように(「③宮城県の水産・水産加工～被災企業の現状(事例)～」)、雇用ミスマッチのため十分な労働力確保ができていない。また建設でも、求める人材(有資格者・経験者ほか)が確保できず、工事が円滑に進まない可能性がある。

宮城県の「職業別」求人・求職バランスシート(常用、原数値)(2012/11)
(人、倍)

	(a) 有効求人数	(b) 有効求職者数	(a) / (b) 有効求人倍率
事務的職業	4,561	13,391	0.34
製造の職業	4,741	4,930	0.96
(うち食料品)	1,560	1,074	1.45
介護関連	5,883	2,833	2.08
福祉関連	3,846	2,006	1.92
建設関連	5,047	1,390	3.63
(うち土木)	2,416	574	4.21
(うち建設)	902	243	3.71
(うち建設躯体工事)	747	67	11.15
(うち上記以外)	982	506	3.89
合計	50,281	45,561	1.10

⇐ 求人 > 求職に逆転

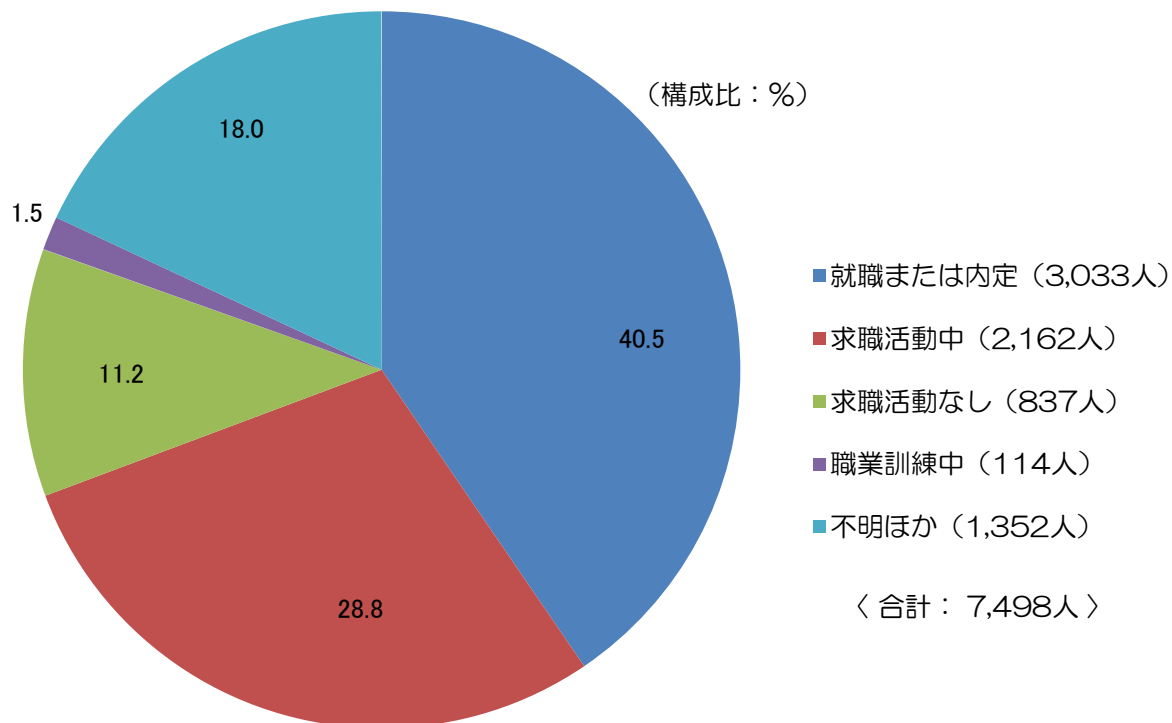
(注) 一部職業を抜粋し掲載

(出典) 宮城労働局資料

⑥宮城県の雇用動向 ～雇用保険受給終了後の対応状況～

厚生労働者の調査(2012年7月15日)によれば、2012年6月まで雇用保険の広域延長給付受給が終了した者7,498人のうち、就職が決まらなかった者(不明ほかは除く)は3,113人。このうち、3割程度(=837人÷3,113人)が求職活動を停止している。こうした点を考慮すると、雇用保険の広域延長給付が終了(2012年9月末)しても、地域によっては人手不足解消につながらない可能性がある。

宮城県の雇用保険受給終了者(広域延長給付)の就職状況(2012年7月15日)



(注) 上記データは、2012年6月末までに雇用保険の広域延長給付が終了した人を対象に、2012年7月15日時点の状況を確認したもの

(出典) 厚生労働省

産業

【製造業／鉱工業生産指数】

- ・全体指数は震災前水準には届いておらず、全国平均、東北平均と比較して低い。
- ・「食料品」(水産加工含む)が低い。「パルプ・紙」も低いが特定大企業の動向次第。他は震災前水準と同程度。重要産業の「電子部品・デバイス」も大きく落ち込んだが回復。
- ・被害の大きい水産加工施設の再建が遅れている。地盤整備の遅れも一因。復旧した工場では労働者不足が見られる。

【建設業／公共工事】

- ・「公共工事請負金額」は高水準。

【観光／宿泊者数】

- ・「宿泊者数」は高水準で推移。ビジネス客・復興関係者等の宿泊は依然として堅調。

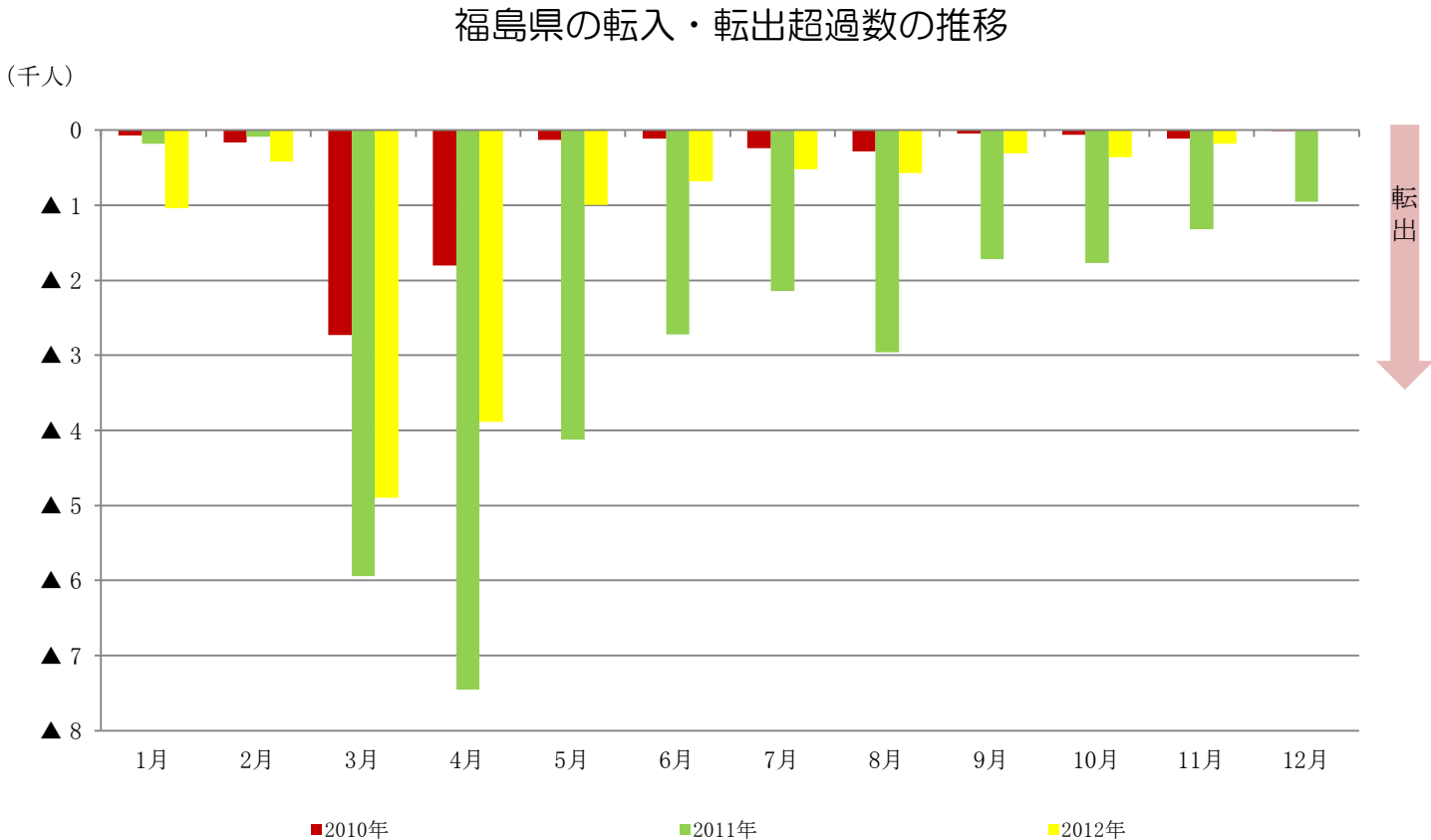
雇用

- ・有効求人倍率は震災前を大きく上回り、1倍を超えている(全国、東北よりも上)ただし、業種による差が見られる。(いわゆるミスマッチ：求人は建設、福祉、介護で多く、事務職、製造現場で少ない。)
- ・水産加工については、求職者が多いものの、再開工場では労働者不足が見られる。
- ・長期的には建設、小売等の雇用機会の減少が懸念される。
- ・水産加工は、構造的改革により国際競争力をつけることで雇用創出も可能。
例：高度衛生管理(HACCP)導入、漁業-加工-販売一体型による高付加価値化

4 福島県の復興状況

①福島県の人口動態 ～月別～

福島県から他県への転出(月別)は、2011年3月以降高水位順で推移し、一時の勢いは弱まったものの、近時他県への転出が続いている。

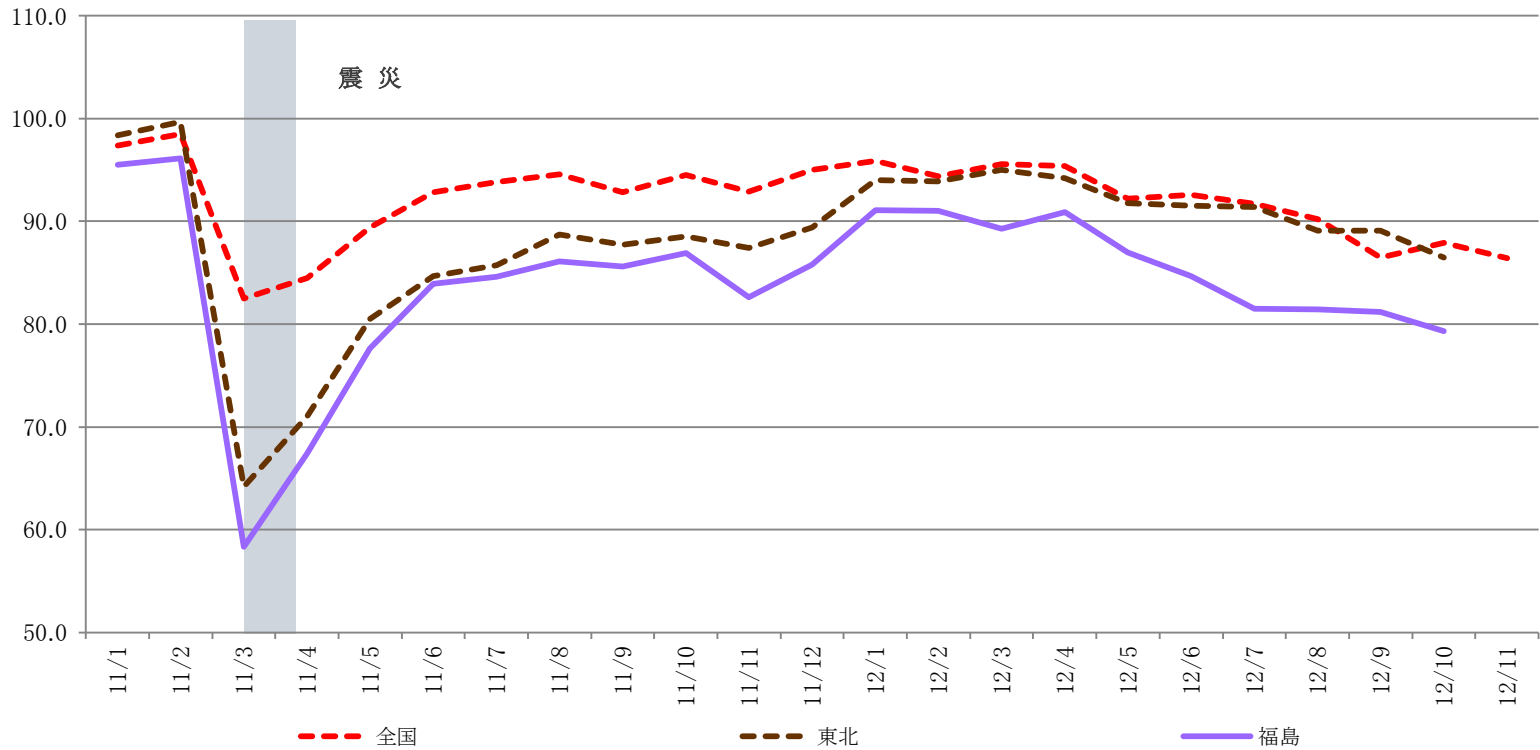


(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

②福島県の鉱工業生産指数 ～全体～

福島県の鉱工業生産指数(季節調整値)は、全国に近い水準ではあるが、至近月で下降傾向もみられる。(情報通信機械の下降による)

福島県の鉱工業生産指数(季節調整値)の推移 2005=100.0

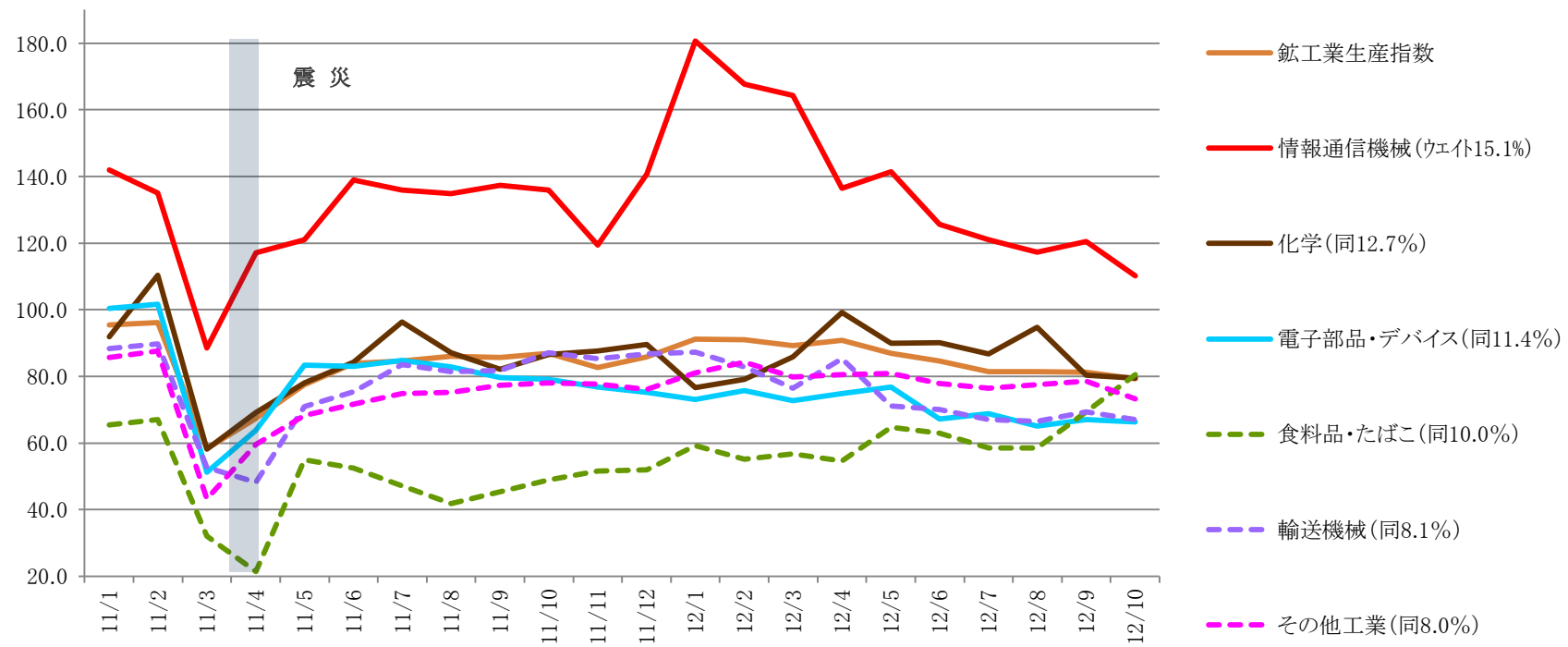


(出典) 福島県ホームページほか

②福島県の鉱工業生産指数 ～主要6業種～

震災前水準に届いていないのは「電子部品・デバイス」「輸送機械」。「電子部品・デバイス」は震災の影響ではない。「輸送機械」は特定大企業の動向が大きい。

福島県の鉱工業生産指数（季節調整値）の推移 2005=100.0

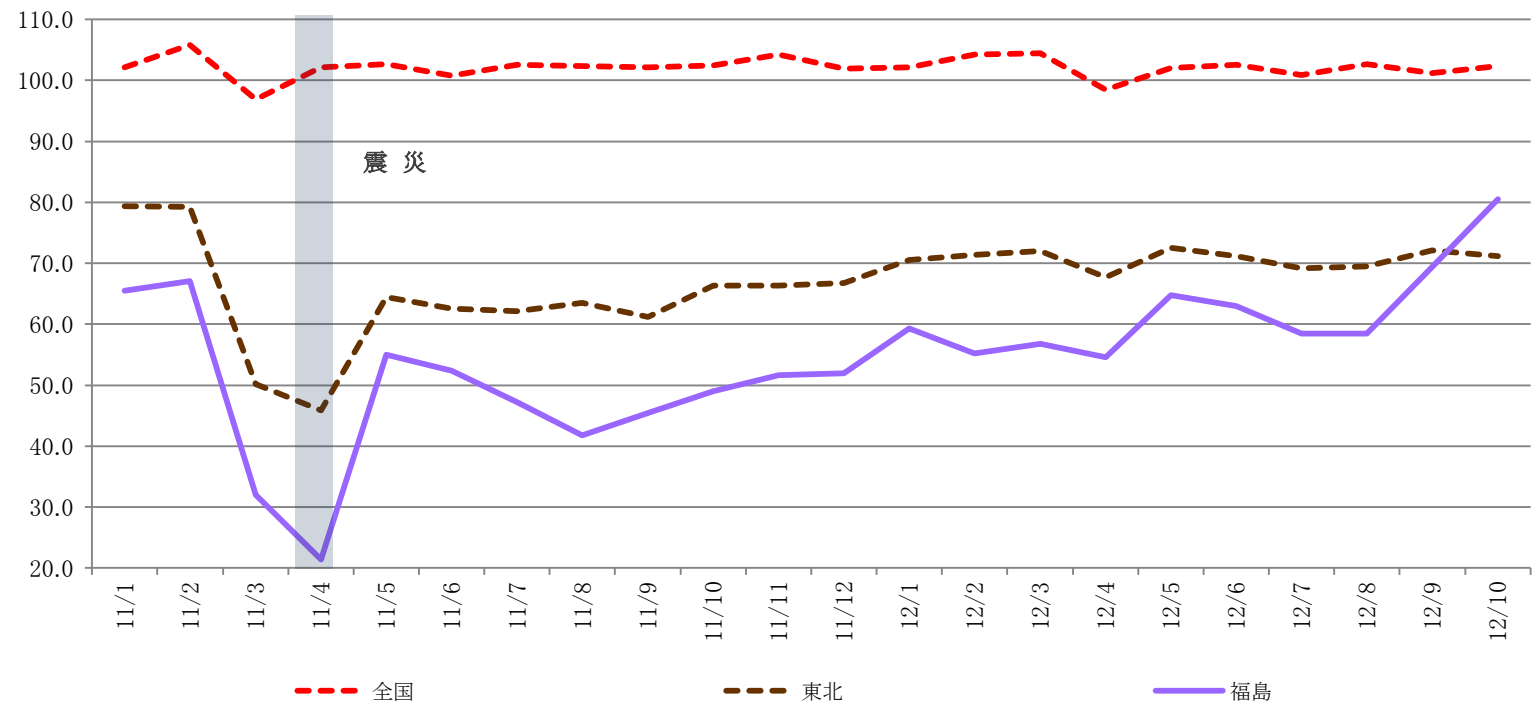


(出典) 福島県ホームページ

②福島県の鉱工業生産指数 ～食料品・たばこ～

震災前水準に届いているが、至近の水準は、たばこ生産増によるものが大きい。

福島県の鉱工業生産指数（食料品・たばこ、季節調整値）の推移 2005=100.0



(出典) 福島県ホームページほか

③福島県の食品等 ～水産・水産加工の震災被害の状況～

福島県の漁港では、10漁港全て、水産加工施設等は、135箇所のうち105箇所(被災率77.8%)が被害を受け、被災総額は823億6,300万円。

福島県の水産・水産加工の震災被害状況（2012年3月5日時点）

(単位:百万円)

項目	被害状況	被害額
漁船	1,068隻のうち873隻(被災率81.7%)が被害	6,022
漁港	10漁港のうち全漁港(同上100.0%)が被害	61,593
養殖(施設、養殖物)	施設が被害	297
	養殖物(ノリ類等)が被害	536
※共同利用施設	233件が被害	13,915
水産加工施設	135箇所のうち105箇所(同上77.8%)が被害 〈全壊77箇所、半壊16箇所、浸水12箇所〉	6,819
(合計) (注)重複分を除く		82,363

※共同利用施設：産地市場施設、荷捌き所、給油施設、共同作業場、製氷冷凍冷蔵施設ほか

(出典)水産庁「平成23年度水産白書」

③福島県の食品等 ～水産・水産加工の復旧状況～

- ・2012年5月21日、国内有数のカツオの水揚げ港として知られている小名浜に水揚げされた初カツオ（東京都八丈島で漁獲）は、風評影響から、翌日の築地市場で厳しい値付けがされた。
- ・一方、原発事故で自粛していた相馬沖での漁は、2012年6月より試験操業が開始された。放射性物質の検査後、福島県内外で販売される等、水産・水産加工の復旧に向けた動きとして注目される。

福島県の水産・水産加工の復旧状況（2012年4月18日時点）

項目	復旧状況
水揚げ量(2012年3月÷2010年3月)	0%(0千トン)
水揚げ額(2012年3月÷2010年3月)	0%(0億円)
被災した水産加工施設の業務再開	60%(69施設)
(事例1) 2012年5月21日に小名浜港に初水揚げされたカツオ（東京都八丈島で漁獲）の東京・築地市場での卸値は、風評被害の影響から、1キロ当たり100～150円（例年の4分の1程度）という厳しい値付けがされた。	
(事例2) 2012年6月22日、相馬沖での試験操業により水揚げされたタコ等は、放射性物質の検査後、約1年3カ月ぶりに福島県内の店頭に並んだ。	
(事例3) 2012年7月21日、相馬沖での試験操業により水揚げされたタコ等が、初めて県外に出荷された。	

← 原発事故
により自粛

← 明るい話題

(注) 水揚げの調査対象： 小名浜

(出典) 水産庁「平成23年度水産白書」、福島民友新聞

③福島県の食品等 ～被災企業の現状(事例)～

福島県の食品製造業の中には、風評影響が大きい企業もある。これに対し各企業は、放射性物資の検査結果の公表等、地道な対応を続けている。

社名	業種	市町村	概要
A社	食品製造	福島市	<p>【被害状況】・風評被害のため、震災前に比べ、1割程度売上げがダウン。</p> <p>【取組対応】・無理な営業は行わないが、新たな販売ルート開拓に注力。 ・福島県食品産業協議会として、東京等で展示会を開催。 ・放射性物質検査器を導入し、毎日抜き取り検査を実施。検査機関に依頼し安全性証明書も交付。</p> <p>【労働力確保】・助成制度を活用し、派遣社員⇒社員の資格切替えも実施。</p>
B社	食品製造ほか	会津若松市	<p>【被害状況】・四国・九州で、コメの販売が全て中止。大手スーパーと震災直後は取引見合わせだったが、安全性確認後は再開。</p> <p>【取組対応】・放射性物質の検査を実施し、結果をホームページで公表。 ・自治体やコンビニとタイアップし商品を開発。</p> <p>【労働力確保】・求人を出してもなかなか応募がない傾向。</p> <p>【その他】・ふくしま産業復興企業立地補助金を活用しライン増設。</p>
C社	農畜産物の製造卸売	伊達市	<p>【被害状況】・風評被害のため、震災前に比べ、2割程度売上げがダウン。</p> <p>【取組対応】・被災地応援即売会への参加。安全証明書の発行。 ・将来的には6次産業化を目指す。</p> <p>【その他】・放射性物質が心配との理由での入社辞退者あり。</p>

(出典) 福島県内の被災企業にヒアリング

③福島県の食品等 ～被災企業の現状(事例)～続き

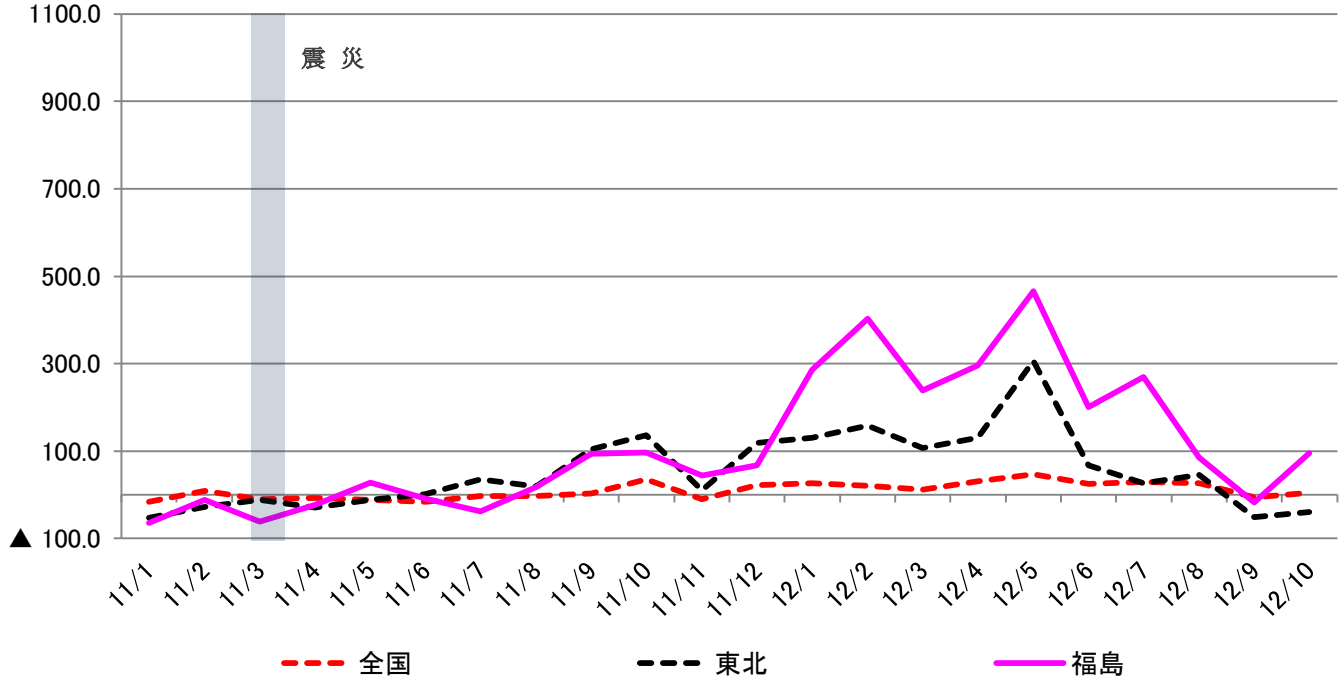
社名	業種	市町村	概要
D社	水産加工	いわき市	<p>【被害状況】・津波で大型冷蔵庫が使用不可能。 ・売上は、震災前の約8割。</p> <p>【取組対応】・福島県が前面に出ないよう、東京の営業部門を新会社として分離独立させ、同社名義で商品を販売。 ・放射性物質の検査は、自社のほか、取引先の手スーパーでも定期に実施。復興支援の即売会に積極的に参加。</p> <p>【労働力確保】・募集しても労働力確保が困難な状況。</p>
E社	水産加工	いわき市	<p>【被害状況】・風評被害のため、震災前に比べ、売上がほぼ半減。</p> <p>【取組対応】・原料(魚類)を地元産から北海道産に切り替え。 ・放射性物質のサンプリング検査を実施。 ・工場を改装し、新たに惣菜部門を立ち上げ。</p> <p>【労働力確保】・継続して募集しているが労働力確保が困難な状況。 ・こうした中、人件費上昇も覚悟。</p>
F社	水産加工	いわき市	<p>【被害状況】・市内の一部工場を津波に遭い閉鎖。これに伴い、一部商品の製造販売から撤退。 ・風評被害から、通販等が苦戦。売上は、震災前の約9割。</p> <p>【取組対応】・被災地応援セール等に積極的に参加。 ・放射性物質の検査を市内の外部機関に依頼。</p> <p>【労働力確保】・生産規模縮小もあり、特段の問題無し。</p>
G社	水産加工	いわき市ほか	<p>【被害状況】・市内の工場が一時稼働ストップ。再稼働後も、一部消費者から拒否反応。</p> <p>【取組対応】・他地域の工場を活用することで、ほぼ震災前の売上に回復。 ・放射性物質の検査を、当初は他社に委託。現在は、機器を購入し自社で全品検査。</p> <p>【労働力確保】・募集しているが労働力確保が困難な状況。</p> <p>【その他】・地元食材を使った新商品を開発中。</p>
H社	水産加工ほか	いわき市	<p>【被害状況】・市内の一部工場を津波被害から閉鎖。商品在庫も廃棄。 ・風評被害からギフトが苦戦。大手小売や外食向けは影響少。</p> <p>【取組対応】・残った市内工場をフル稼働。現在、市内に新工場を建設中。</p> <p>【労働力確保】・募集しているが労働力確保が困難な状況。</p>

(出典) 福島県内の被災企業にヒアリング

④福島県の建設 ～公共工事～

福島県の公共工事請負金額(前年同月比)は、災害復旧工事の進捗等により、近時、全国や東北を上回る高水準で推移している。

福島県の公共工事請負金額（前年同月比）の推移

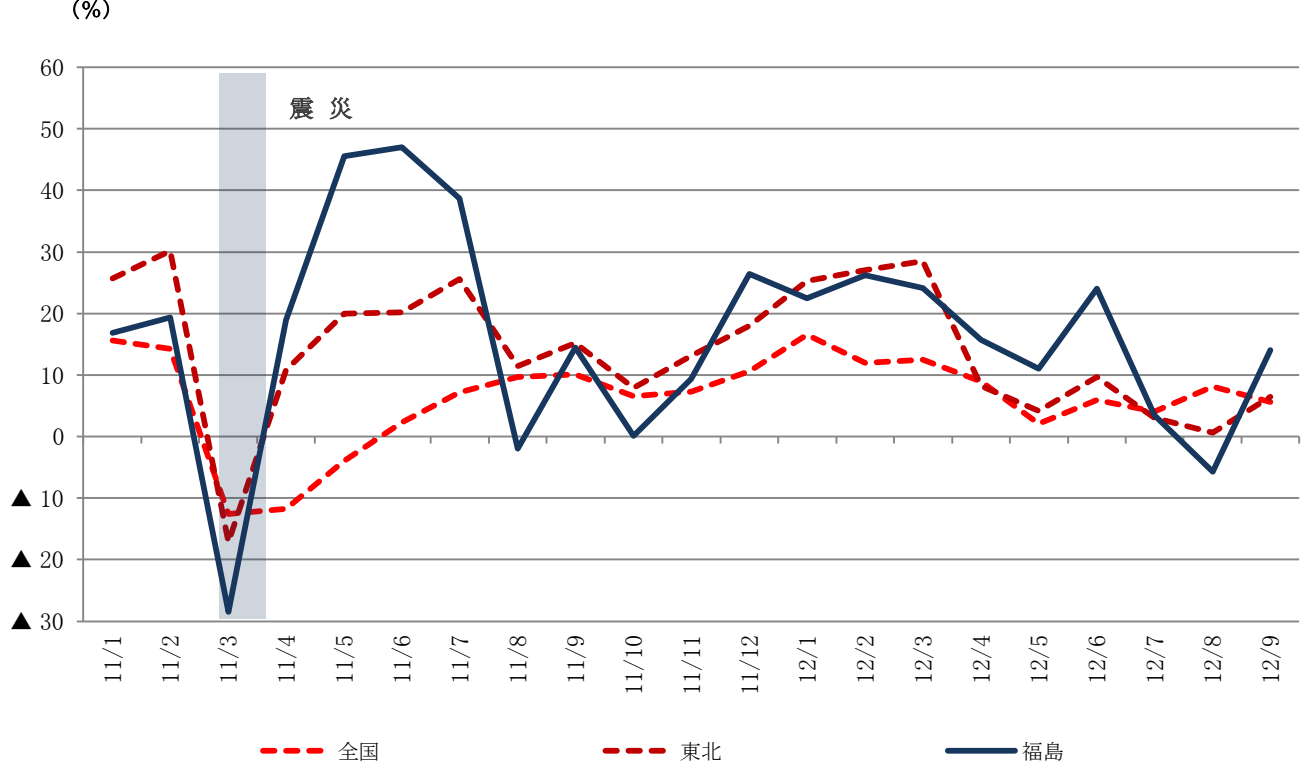


(注) 1件500万円以上の案件が調査対象
 (出典) 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

⑤福島県の観光 ～宿泊者数～

福島県の宿泊者数は高水準で推移しているが、これは復興関係者の宿泊寄与もあるものと思われる。後述のように、同じ会津若松市でも、鶴ヶ城入込客数は好調だが、教育旅行は依然不調である。

福島県の延べ宿泊者数増減率（2010年同月比）の推移



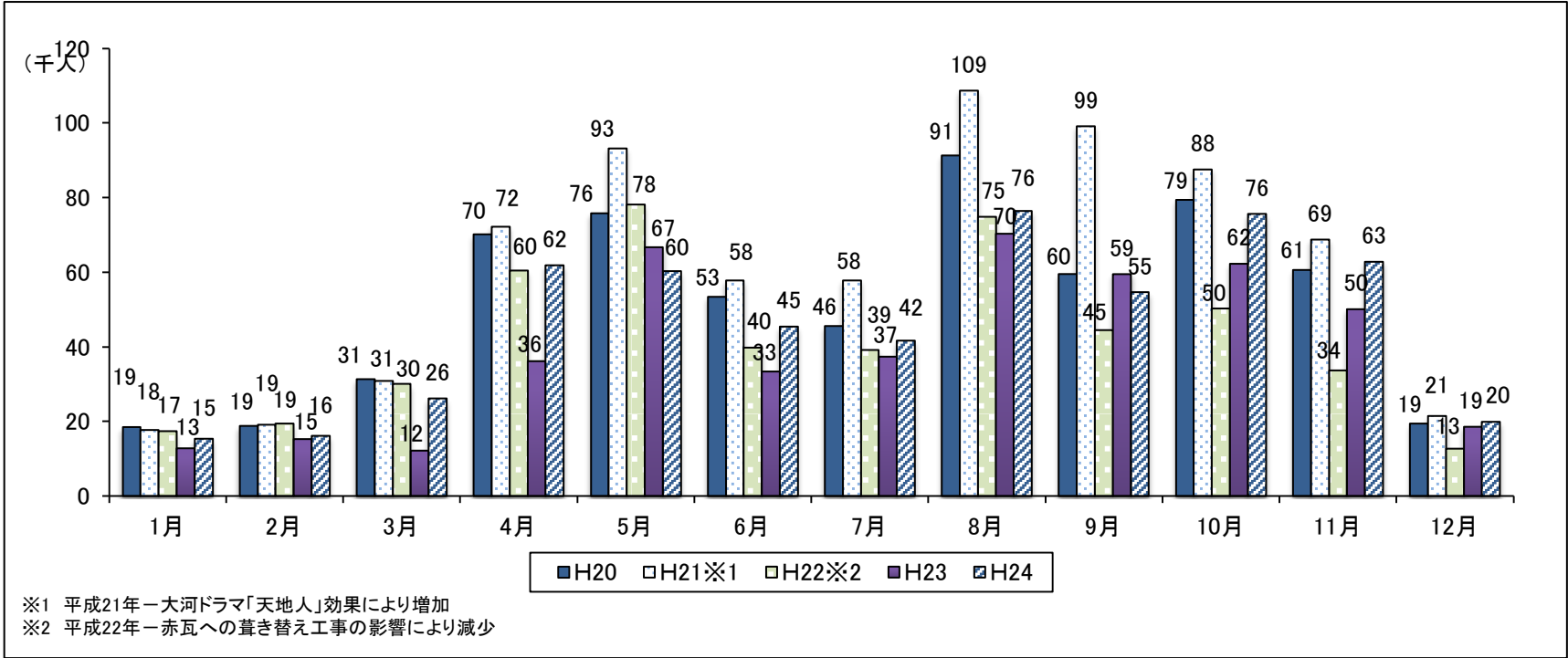
(注) 2010年第二四半期より従業員10人未満の施設も調査対象に追加

(出典) 国土交通省「宿泊旅行統計調査」

⑤福島県の観光 ～代表的観光地の入込客数～

福島県を代表する観光スポットの「鶴ヶ城天守閣」の入込客数をみると、震災後しばらくは不調であったが、2011年（平成23年）9月に震災後初めて前年同月比増になる等、徐々に回復しつつある。

鶴ヶ城天守閣（福島県会津若松市）の入込客数の推移

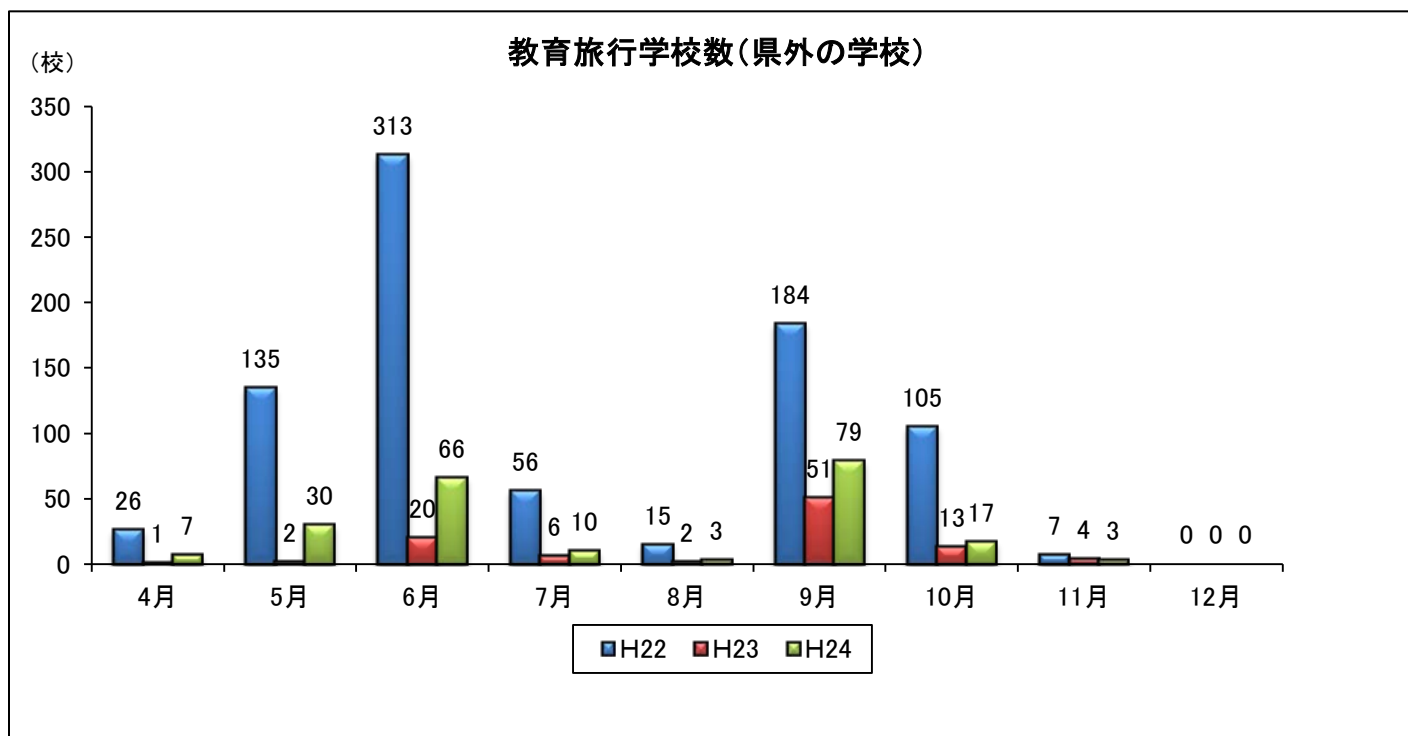


（出典）会津若松市データより、とうほう地域総合研究所が作成

⑤福島県の観光 ～教育旅行(県外の学校)～

福島県内における教育旅行の受け入れは、会津若松市が中心である。同市の教育旅行学校数(県外の学校)は、震災前水準より相当低くなっている。

会津若松市への教育旅行学校数(県外の学校)の推移

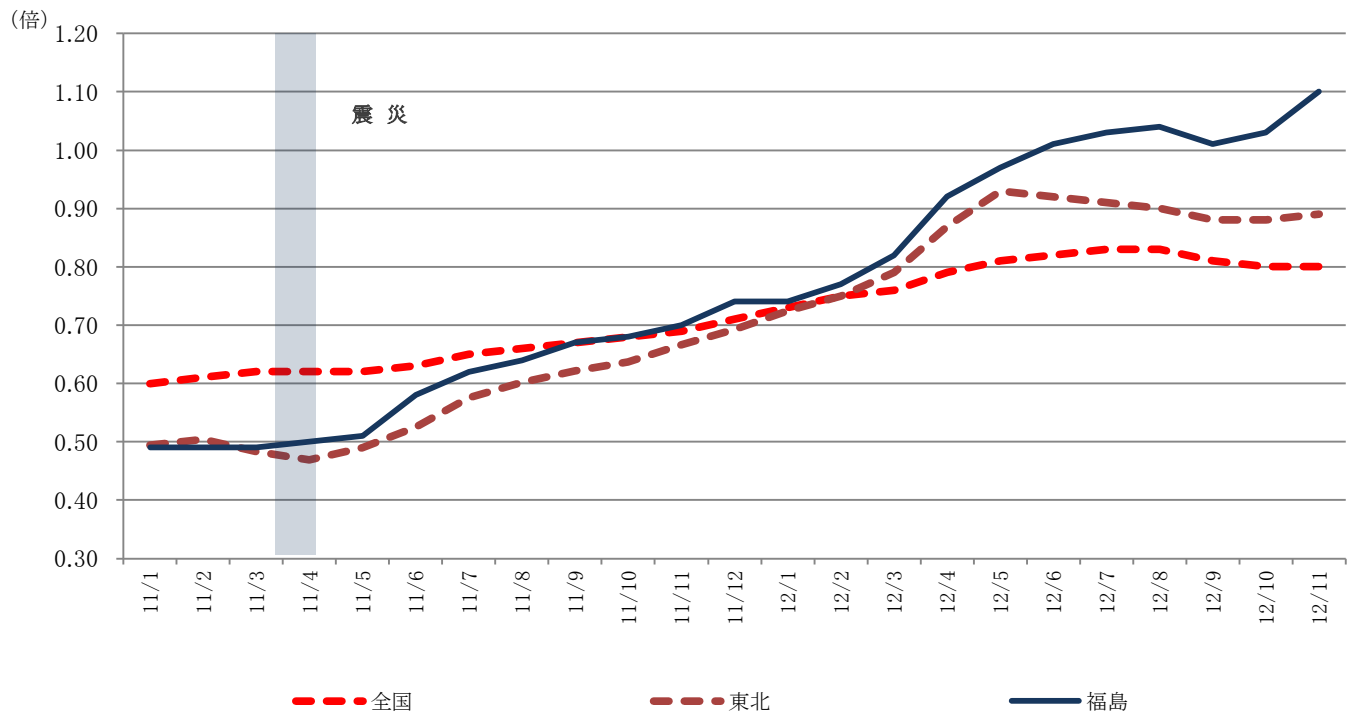


(出典) 会津若松市データより、とうほう地域総合研究所が作成

⑥福島県の雇用動向 ～有効求人倍率～

有効求人倍率(季節調整値)は、被災直後からほぼ右肩上がりで増加し、直近(2012/7以降)では全国を上回り1倍を超える水準となっている。

福島県の有効求人倍率(季節調整値)の推移

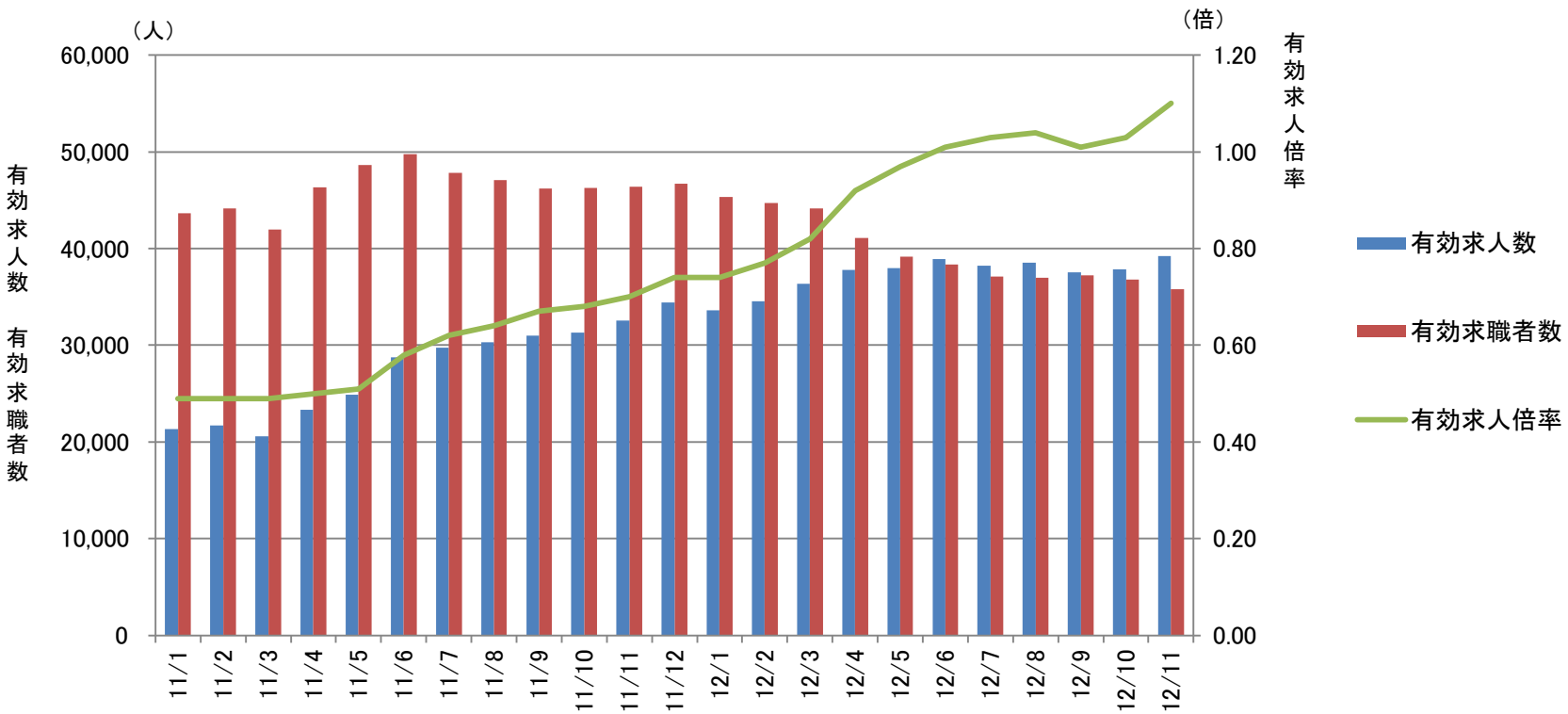


(出典) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

⑥福島県の雇用動向 ～有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率～

福島県では、近時、有効求職者数(季節調整値)の減少(2011年6月がピーク)により、有効求人倍率(同)は高水準にある。有効求職者数(同上)の減少傾向は、後でみるように、雇用保険受給終了に伴う求職活動の停止も影響している。

福島県の有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率（以上季節調整値）の推移



(出典) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

⑥福島県の雇用動向 ～求人と求職のバランス(職業別)～

・職業別の有効求人倍率(原数値、2012/11)は、「建設」関連(3.49倍)、「保健医療」関連(2.67倍)、「介護サービス」(1.73倍)で相対的に高く、「事務的職業」(0.37倍)や「生産工程の職業(製造現場)」(0.60倍)で低い。

福島県の「職業別」求人・求職バランスシート(常用、原数値)(2012/11)

(人、倍)

	(a) 有効求人数	(b) 有効求職者数	(a) / (b) 有効求人倍率
事務的職業	3,022	8,161	0.37
生産工程の職業 (製造現場)	3,776	6,249	0.60
介護サービス	1,900	1,096	1.73
保健医療関連	3,001	1,123	2.67
建設関連	3,612	1,035	3.49
(うち土木)	1,863	589	3.16
(うち建設)	636	188	3.38
(うち建設躯体工事)	597	64	9.33
(うち電気工事)	516	194	2.66
合計	35,396	33,475	1.06

(注)一部職業を抜粋し掲載

(出典) 福島労働局資料

⑥福島県の雇用動向 ～大都市圏の企業との人材獲得競争～

- ・福島県の製造業で労働力の確保が進まない理由のひとつとして、大都市圏の企業との競合が挙げられる。
- ・若者は、大都市圏の大企業への就職を優先する傾向がある。また関東の企業には、例えば入社試験に係る費用（旅費、宿泊代ほか）を企業側で負担する等して、人材獲得に力を入れている所もある。

福島県の企業の現状（事例）

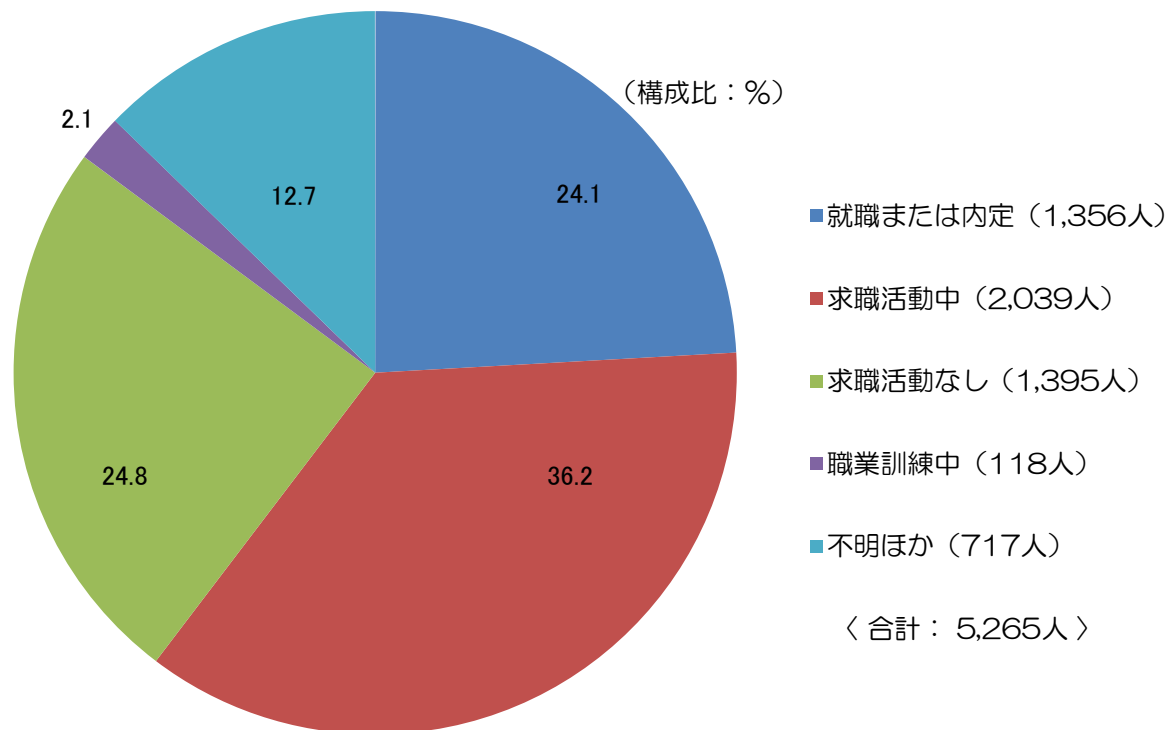
社名	業種	市町村	概要
I社	電子部品	相馬市	<p>【被害状況】・生産設備の損壊。 ・放射性物資の検査以前に、風評被害により一部取引解消。</p> <p>【取組対応】・他地域への生産移管も検討したが、結局取りやめ。 ・納品先企業が検査証明書を発行（当社での検査不要）。</p> <p>【労働力確保】・若者は仙台や首都圏の大企業を優先する傾向があり、人材確保が困難。 ・関東の企業には、入社試験を受ける被災者のため、旅費や宿泊代を企業側で負担したうえ人材募集する所もある。 労働者にとり好条件であり、実際、当社から転職者あり。</p> <p>【その他】・ふくしま産業復興企業立地補助金を活用しライン増設。</p>

（出典）福島県内の被災企業にヒアリング

⑥福島県の雇用動向 ～雇用保険受給終了後の対応状況～

厚生労働者の調査(2012年7月15日)によれば、2012年6月まで雇用保険の広域延長給付受給が終了した者5,265人のうち、就職が決まらなかった者(不明ほかは除く)は3,552人。このうち、4割程度(=1,395人÷3,552人)が求職活動を停止している。こうした点を考慮すると、雇用保険の広域延長給付が終了(2012年9月末)しても、地域によっては人手不足解消につながらない可能性がある。

福島県の雇用保険受給終了者(広域延長給付)の就職状況(2012年7月15日)



(注) 上記データは、2012年6月末までに雇用保険の広域延長給付が終了した人を対象に、2012年7月15日時点の状況を確認したもの

(出典) 厚生労働省

産業

【製造業／鉱工業生産指数】

- ・全体指数は震災前水準に届いておらず、全国平均、東北平均よりも低い。
- ・「電子部品・デバイス」は、グローバル競争の要因による。（震災関連対応の問題でない）
- ・「輸送機械」は特定大企業の動向次第。（地場企業の問題でない）
- ・「食料品・たばこ」は震災前水準に届いているが、至近の水準は、たばこ生産増によるものが大きい。

【建設業／公共工事】

- ・「公共工事請負金額」は高水準で推移。

【観光／宿泊者数】

- ・「宿泊者数」は高水準で推移。多くは復興関係者。
- ・教育旅行は激減。

雇用

- ・「有効求人倍率」は震災前を大きく上回り、1倍を超えている（全国、東北よりも上）ただし、業種による差が見られる。（いわゆるミスマッチ： 求人は建設、保健医療、介護で多く、事務職、製造現場で少ない。）
- ・関東など他地域企業との労働者奪いあいという状況も見られる。

事例分析編

農業と水産加工業の現状と方向性

1. 農業

米・畑作地帯である「仙台市東部地域」、およびイチゴ栽培で一大産地を形成する「山元町」の2つについて詳細分析を行った。

(1) 仙台市東部地域 水田・転作地帯

農地は津波により壊滅的被害を受け、塩害等の発生もあり、復旧に困難を極めている。

他方、復興の方向性として、大規模複合経営の考え方として、例えばテナント型農場制農業の導入が検討されている。

(2) 山元町 イチゴ栽培

高設いちご栽培により「仙台いちご」の一大産地を形成していたが、津波により壊滅的被害を受けた。

復旧が進められる一方、最新の管理手法を導入したイチゴ栽培の取組も進められている。

(1) 仙台市東部地区の水田・転作地帯の状況

ほ場整備は順調も機械リース等の資材調達支援は一部停滞。営農再開意欲は高いが再開後の耕作規模は以前と同じが大半。一方、経営規模が大きいほど拡大意欲は高い。営農形態は水田で集落営農希望者が半数に達する。他方、被害大の東部道路東側・荒浜では離農の可能性が指摘される。よってJAを中核に東部道路東側(荒浜含)で大規模複合経営モデル事業を試行展開する。

被災状況

- (被災面積)
被災水田面積1645ha(JA仙台)
- (被害額推計)
・農業関連被害額 721億円
トラクター・田植機等機械約2400台
パイプハウス・温室等約10万m²
・逸失販売額 計6.6億円
JA仙台管内。約27%水田が被害とし、H22年度ベースの米・転作作物計でJA推計

- (その他)
・津波によるがれき流入、塩害発生

現状

営農再開への支援

- 農地復旧及び「ほ場整備事業(ハード整備)」が進行中
 - ・東部地区では、農地早期復旧、ほ場整備の円滑化を目指し、ほ場整備事業推進協議会を設置(2012.4.5設置)。
 - ・四郎丸地区では「四郎丸地区ほ場整備事業推進委員会」を設置(2012.5設置)
 - ・復旧作業は東部道路西側から着手。(2012年度で進捗27%、2013年度で同77% 仙台市経済局)
- 資材調達への支援も実施中
 - ・農機具リース事業(農業者負担はゼロで農機具を貸与)
 - ・東日本大震災農業生産対策交付金(82.5%補助の補助金)。

農業者の状況

- 「耕作規模は以前と同じ」だが、水田では「集落営農も視野」の傾向(耕作規模)
 - ・意向調査(2011.4-7月調査)では耕作規模は現状維持が大半。ただし経営規模大ほど拡大意欲は高い。
- (営農形態)
 - ・水田では、2011年春夏の意向調査で集落営農希望5割と法人化希望の傾向も(2011.4-7月調査)。
- 東部道路東側・荒浜では離農増？
 - ・荒浜では法人営農の割合が高かったが機械・施設も流出、地区リーダーも震災により不在に。
 - ・集団移転対象区域となる。居住地と耕作地が離れるため、農業従事が困難になるとの指摘がある(識者ヒア)。

大規模複合経営化施策

- 「農と食のフロンティア推進特区」制度(仙台市)
 - ・6次産業化を視野に税制特例の特区制度を創設。
 - ・除塩復旧作業中で投資判断が難しいなどにより、集積は途上。申請は地元農業者が中心。(2012.12末現在、12事業者を指定)

今後の方向性

- 特区活用の大規模複合経営の実践(例:東部道路東側・荒浜)
 - ・東部道路東側(例:荒浜)で、法人化等のグループ経営、域外企業を含めた6次産業化を推進し、大規模複合経営を実践する。
 - ・具体的には、JA仙台を中核としたテナントビル型農場制農業を試行する。

- 問題点
 - 所得補償が受けられない事例あり
 - ・畑作物の所得補償制度では、前年度実績による前払いが前提。
 - ・被災により耕作不能であったが状況が考慮されず補償を得られない。

①被災状況

津波により仙台の3割の水田が被害を受ける。農業の逸失販売額は6億円を超える模様。

○津波による水田被害

JA仙台管内合計

1,967ha（水田面積7,237haの27%が被害）

うち仙台市

1,645ha（水田面積5,545haの30%が被害）

○被害額

平成22年度販売額ベースで約6.6億円の損失
（米、転作作物計でJA仙台推計）

○農機具等の被害

・農業用機械施設

トラクター、田植機等 約2,400台

パイプハウス・温室 約10万m²

・土地改良施設

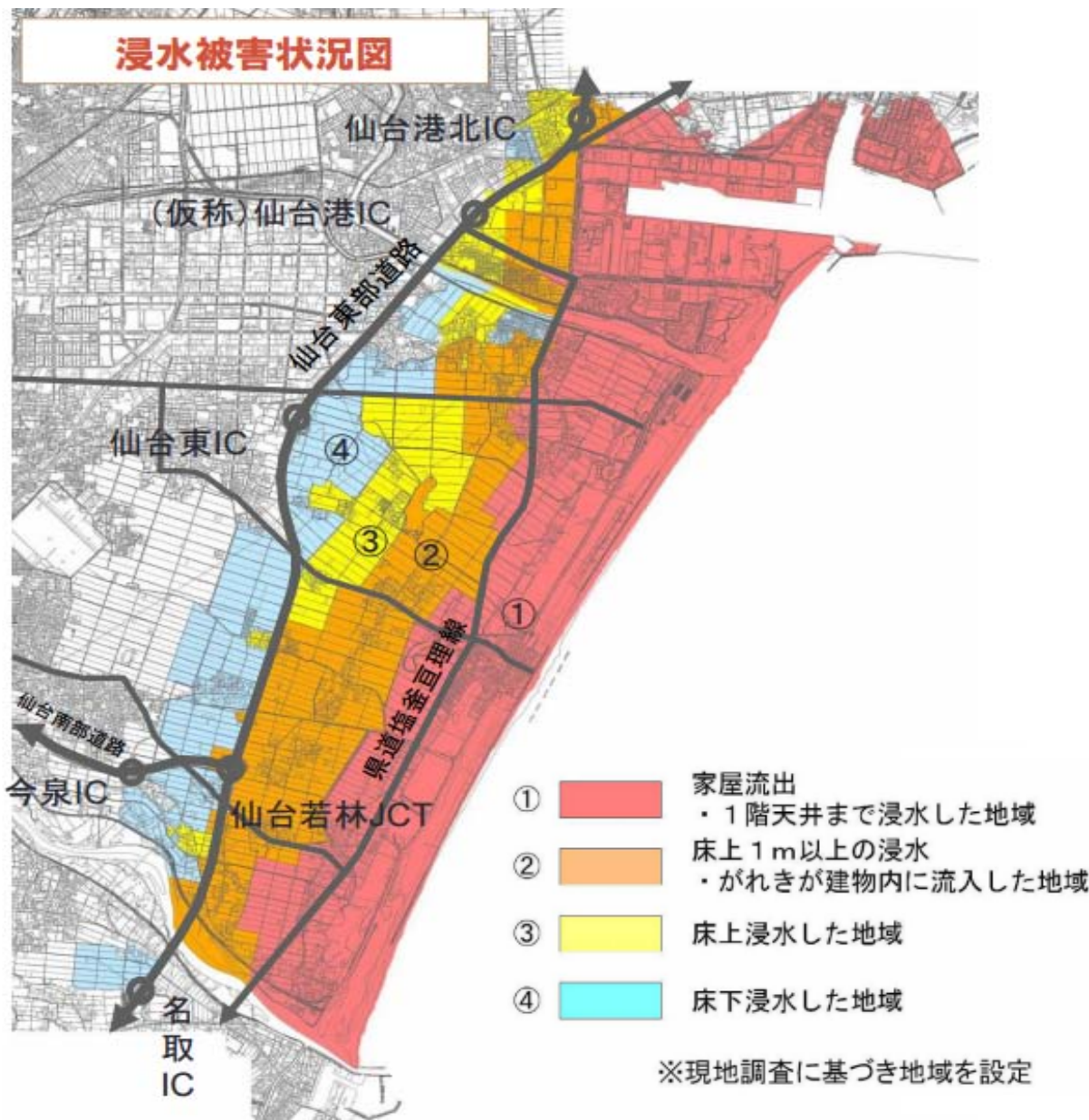
排水機場4カ所 壊滅

・その他

カントリーエレベーター等の共同利用施設の
浸水、損壊

○その他

津波により流入した流木や瓦礫、ヘドロおよび
塩害の発生



②現状 営農再開への支援

農地復旧は東部道路西側から順次着手され、一部で営農再開。ほ場整備事業も2013年度から着工。農地集積で経営規模の拡大と経営の合理化を図る。あわせて資材調達支援も実施。

○農地復旧

- ・復旧作業は東部道路西側から着手。
- ・東部地区は東北農政局、四郎丸地区は宮城県で除塩・復旧工事を実施

○ほ場整備

- ・農地復旧と歩調をあわせ、農地を集約して生産効率化を図るべく、ほ場整備を推進。
- ・東部地区では、農地早期復旧、ほ場整備円滑化等を目指し仙台東土地改良区、JA仙台、仙台市等の関係団体、農業者の代表によって構成されるほ場整備事業推進協議会を設置(2012.4.5設置)。四郎丸地区でも、地元の農業者の代表や、行政・農業者団体等から構成されるほ場整備事業推進委員会を設置(2012.5.23設置)。
- ・2012年度中に関係農家の同意を集め、事業計画策定・同意取り付けの後、2013年秋頃からほ場整備工事に着工予定。

(ほ場整備事業の概要)

仙台市東部地区

事業主体:国

事業費負担:国94.81%、県3.11%、市2.08%

地区面積:2,162ha(農地、道路、水路含)

農地面積:1,924ha(現況)→1,909ha(計画)

仙台市四郎丸地区

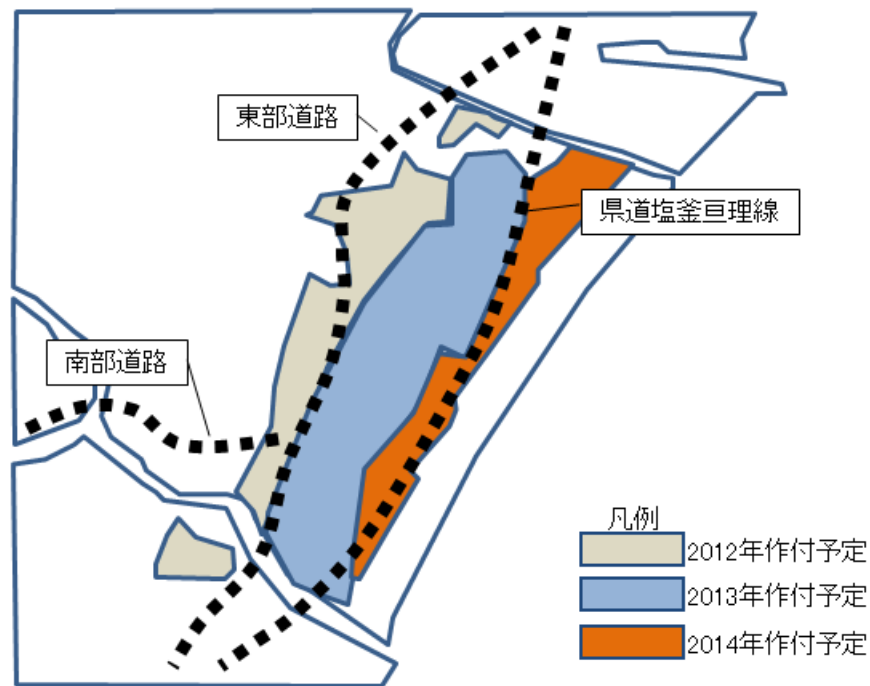
事業主体:県

事業費負担:国75%、県17%、市8%

地区面積:100ha(農地、道路、水路含)

農地面積:92ha(現況)→90ha(計画)

農地の復旧予定



年度	復旧予定面積 (ha)	営農再開面積 (ha)	進捗率 (%)
2012	500	500	27
2013	900	1400	77
2014	400	1800	100

○資材調達支援

被災地域農業復興総合支援事業

- ・復興庁所管事業
- ・市町村が復興交付金を財源に農業機械を購入し、集落営農組織に貸与。
- ・事業費負担は、国50%、県25%、市25%
- ・農業者の負担はゼロ。
- ・他方、稲作における播種に関わる機材、育苗施設が不足しており、2013年春の作付け実施に不安がある。

(JA仙台、2012.12.6ヒアリング)

東日本大震災農業生産対策交付金

- ・農林水産省所管事業
- ・共同利用施設の復旧・整備及び生産資機材の導入等を対象とし、被災農業者の農業生産活動の支援を行う。
- ・82.5%補助(国50%、県・市町村32.5%)のため、残りを日本政策金融公庫のスーパーL資金を活用するケースが多い。
- ・下表に示すとおり、2011年度から2013年度にかけて国予算の変動が大きい。(表参照)
- ・補助金による再建を目指す農家からは、こうした年度ごとの予算額の増減は、仙台東部地域の農地復旧状況と適合せず、使いにくい、との声があげられている。

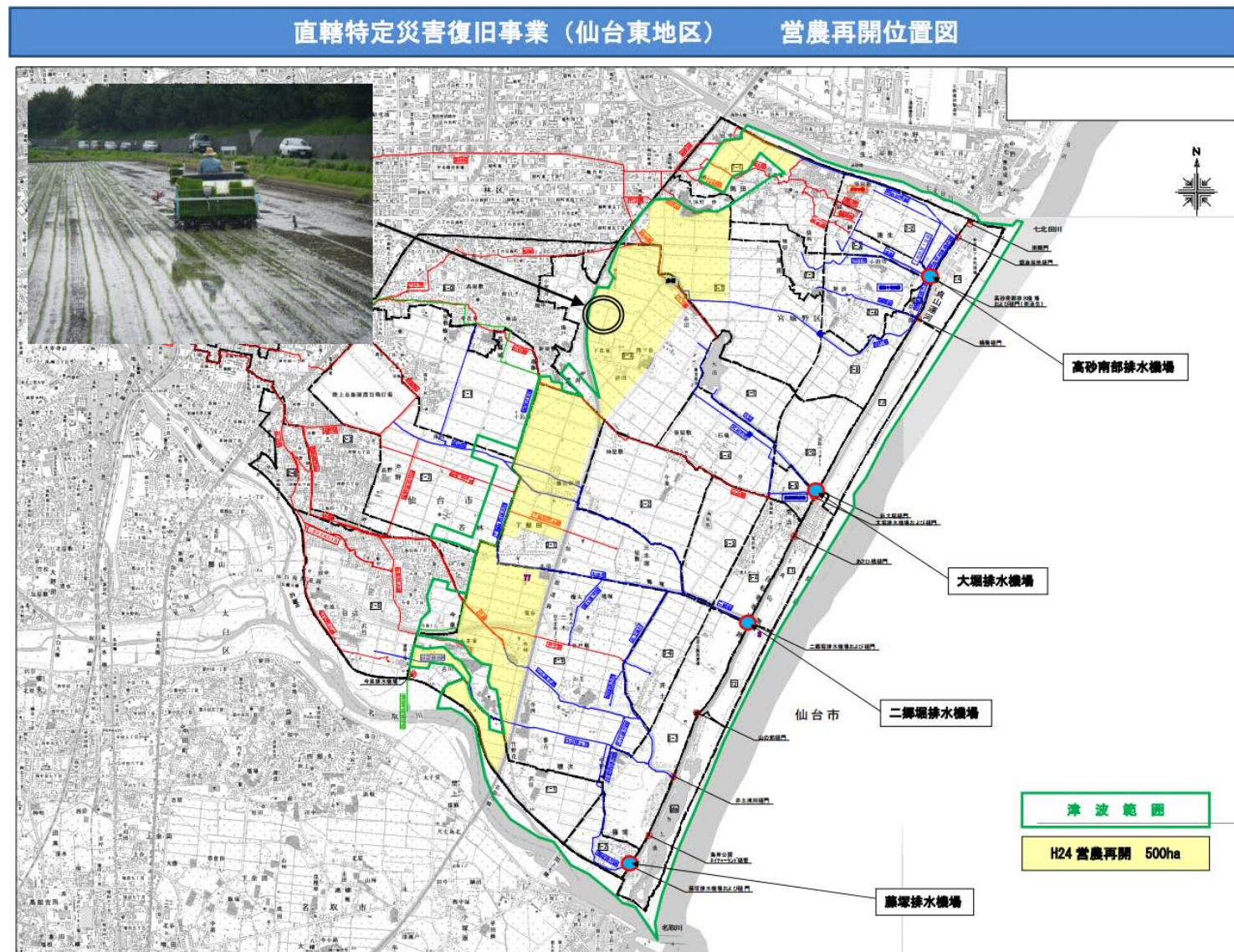
※以上 仙台市ヒアリング,2012.12.5 等

年度	予算 (百万円)
2011	341.34
2012	28.99
2013	104.29

2012年の営農再開状況

- ・津波被害地域西側に位置する約500ha(右図参照)では、2012年5月時点で堆積土砂の除去や除塩工事等により、農地復旧が完了し、営農が再開された。
- ・震災後初の収穫となった2012年秋の米の収量は例年通りだった(七郷地区)。

資料:東北農政局「<トピックス>除塩農地で収穫が始まる!!」
http://www.maff.go.jp/tohoku/osirase/higai_taisaku/hukkou_zyoukyou.html



営農継続の意思

営農継続希望が大半。規模は現状維持が多い。しかし、経営規模が大きいほど規模拡大への意欲が高い傾向。

○営農継続の意思と耕作規模

(営農継続希望大半が現状維持の規模を望む)

・仙台東部地区農業災害復興連絡会では、震災直後の2011年春季アンケート(2011年4月28日～7月31日)を実施した。

営農継続希望は、「規模拡大」、「現状維持」、「縮小」をあわせて8割弱に上った。うち、「現状維持」は6割であった。

・次いで冬季に実施された2011年冬季アンケート(11月15日～12月9日、東北農政局実施)では、今後も営農を継続もしくは開始したい旨を回答した割合は7割弱であった。うち、規模について「現状維持」が水田では5割、畑では5割弱であった。

・大半が規模では現状維持を望んでいる。

(経営規模が大きいほど規模拡大意欲が高い)

・2011年春季アンケートでは、経営規模毎の分析が明らかにされている。それによると、震災前の耕作面積が8ha以上の層で規模拡大が5割など、経営規模が大きいほど高い割合となっている。

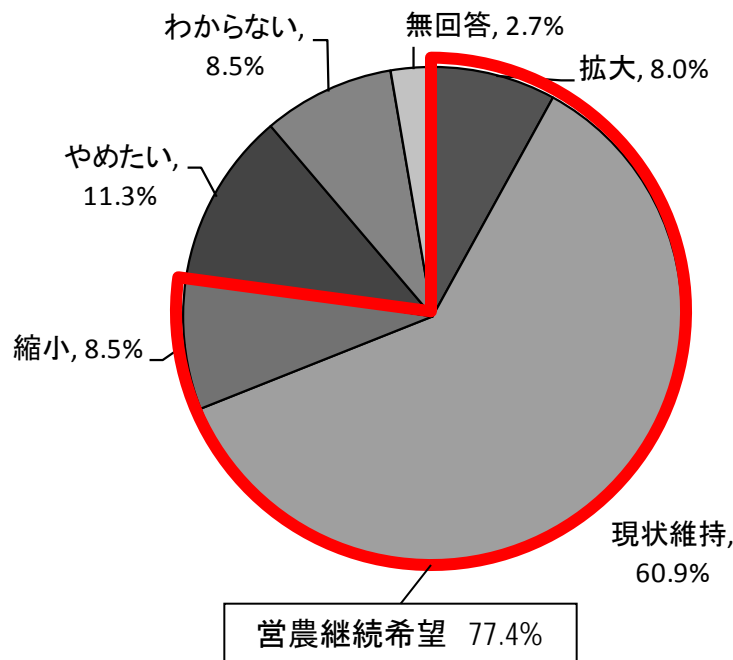
○特に東部道路東側の農地について

・2011年春季アンケートでは、東部道路東側について、特に結果が公表されている。

・「大規模区画整理を行い、農地として利用していきたい」が4割、現状と同じ規模での復元が3割。

・東部道路東側地区でも、大規模化への意向が見られる結果となっている。

営業継続における耕作規模(2011年春季アンケート)



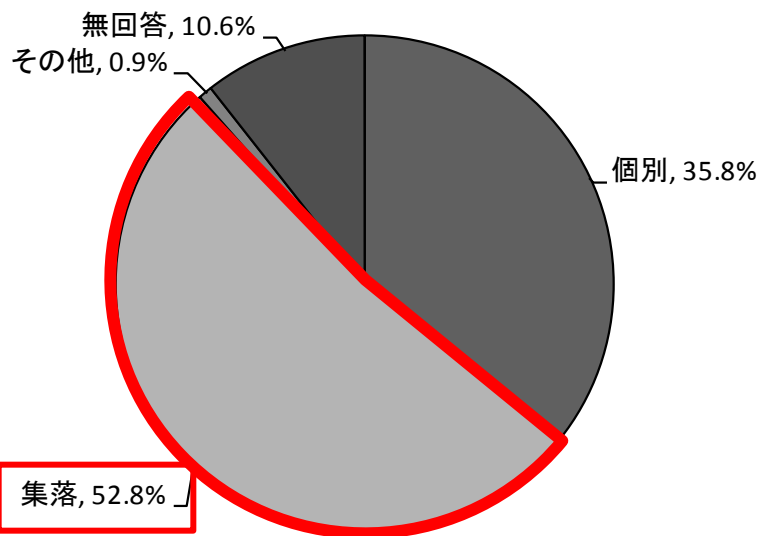
注: 図は、仙台東部地区農業災害復興連絡会 第6回連絡会(2011年8月9日) 資料地区対策チーム「農業者への意向調査」結果について をもとに事務局一部改変

営農の形態

水田では集落営農の希望が半数を超える。他方、畑では個別経営が主体である。よって、グループ経営を推進する場合は、水田から入ることが望ましい。

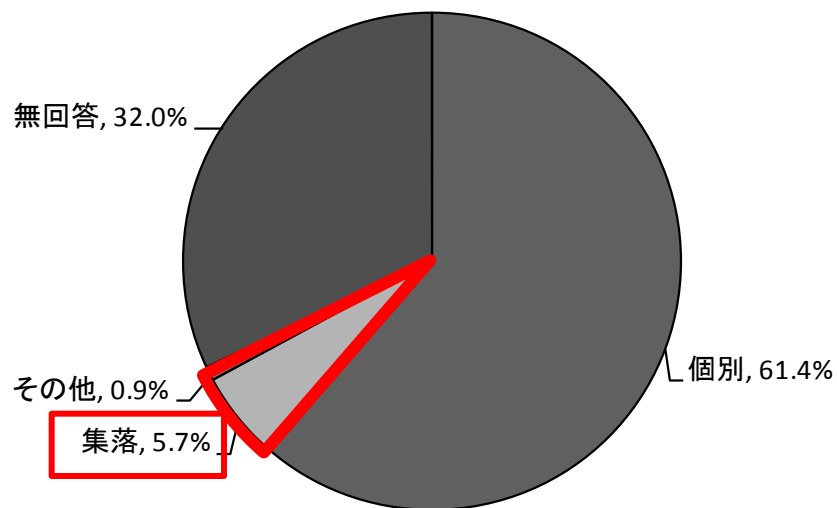
○全域での営農形態の意向(水田)

・2011年春夏季アンケートでは、水田での営農継続の営農形態として、5割が集落営農を希望している。



○全域での営農形態の意向(畑)

・2011年春夏季アンケートでは、畑の営農継続の場合、わずか6%弱のみが集落営農を希望し、大半が個別経営(家族)となっている。



東部道路東側・荒浜の状況

荒浜は津波被害が最も甚大な地域。かつて農業法人が2割ほどを耕作していたが、震災により解散。集団移転対象でもあり、離農増が懸念される。

(被災状況)

- ・東部道路東側でも特に海岸沿いに位置しており、津波被害は甚大。
- ・震災前には農事組合法人「荒浜農産」が約2割(荒浜地区の農地180haのうち40ha)を耕作しており、大規模営農への理解が高い地域だったが、震災によりリーダーが不在となり、法人は解散。
- ・集団移転により、居住地と耕作地が離れることになるため、農業を行うことが難しくなるのではないかと指摘がある、
(JA仙台ヒアリング,2012.12.6)

(復旧の状況)

- ・仙台市による農地復旧予定では、2014年度営農再開予定地にあたる。

荒浜地区(震災前)

総戸数 約750世帯

農家戸数 約180戸

農地面積 180ha

うち 農事組合法人荒浜農産 40ha

(JA仙台ヒアリング,2012.12.6)

農と食のフロンティア推進特区

農業法人の設立や農業者と民間資本との連携を通じて高付加価値化や6次産業化の実現をめざす特区を創設。ただし、農地の整備が途上であることなどから、集積は進んでいない。

<特区の概要>

- ・仙台市震災復興計画(平成24年2月策定)で市東南部地域で、農業を単に復旧するのではなく成長産業とすべく「農と食のフロンティア」を目指すと規定。
- ・上記を実現すべく特区を申請、平成24年3月2日に認定済。

○特区の目的

以下を通じて「農業者が将来に希望を持ち、若い担い手が集まる収益性の高い農業の実現」を目指す。

- ・農業法人の設立、民間資本との連携など強い経営基盤を確立
- ・輸出を視野に入れた高付加価値農産物の生産、先端生産技術の創出
- ・6次産業化の推進

○集積を目指す業種

- ①農業関連加工・流通・販売関連産業
区域内の農業生産物、農業資源を活用した商品・サービスに関わる事業者
- ②農業関連再生可能エネルギー関連産業
農業関連事業に対してエネルギーを供給する事業者
- ③農業関連試験研究関連産業
農業・食関連の試験・研究に関わる業種

農と食のフロンティア推進特区の対象範囲



○特区制度の概要

税制上の特例措置が受けられる。

①いずれかを適用

- ・特別償却または税額控除
機械や装置、建物などを取得した場合
- ・法人税等特別控除
被災雇用者等に対する給与等支給額の10%を税額控除
(指定を受けた日から5年間)
- ・新規立地促進税制
復興産業集積区域内の新設法人に指定後5年間無税

②研究開発税制(①とあわせて適用可)

開発用資産を取得した場合に、特別償却および税額控除

③上記に加えて地方税も特例

県税:法人事業税+不動産取得税
市税:固定資産税

○課題

- ・2012年12月末時点で12事業者が指定されているものの、申請が伸びない。
- ・理由として、以下の課題があげられる。
 - ①地元では震災起因による特別損失を計上する事業主が多く、税制特例のインセンティブがないこと。
 - ②除塩復旧作業、ほ場整備の途上であり、現時点で投資の判断ができないこと。

(以上、仙台市ヒアリング, 2012.12.5)

農と食のフロンティア推進特区指定法人(2012.12末時点)

農業組合法人「仙台イーストカントリー」
農業組合法人「ゆいファーム」
農業組合法人「仙台中央アグリサービス」

残り9事業者は個人

4 「力強く農業を再生する」農と食のフロンティアプロジェクト

農地のがれき撤去を早期に完了するとともに、農業用施設の復旧や農地の除塩など、営農再開に向けた取り組みを加速します。

東部地域を「農と食のフロンティア」として復興するため、農地の集約・高度利用や法人化などの農業経営の見直し、大学や研究機関、民間資本等との協力による市場競争力のある作物への転換や6次産業化の促進などの取り組みを支援します。 ※「仙台市震災復興計画」P.11抜粋



③方向性 特区活用による大規模複合経営の試行的実践

今後ほ場整備が進み、大規模化・効率化の素地が整っていく東部道路東側の特区認定地区において、地元資本を仲立ちとした法人化・民間資本導入をすすめ、大規模複合化を柱とした農業の成長産業化を図ることが望ましい。

○特区・地元資本活用による農業の成長産業化の推進

・地元資本が仲立ちをするかたちで、特区をベースに民間企業の参入や地元農家との連携を進め、大規模複合経営、6次産業化による農業の成長産業化を目指す。

(背景)

- ・農業を成長産業とするためには、大規模化された農地で効率的な生産が実施されること、米に加えて野菜や施設園芸に取り組むといった複合経営を実践すること、加工も含めた6次産業化を推進することが不可欠。
- ・被災を契機に法人化、大規模営化への抵抗感は低下している(「営農継続の意思」参照)。また、区画整理により、大規模化の素地が整う(「営農再開への支援」参照)。よって、営農再開を契機に法人化、規模複合化が進展する可能性が高い。
- ・他方、特区では、加工・販売等で重要な役割を担う民間企業(製造・卸・小売)の参入が想定されているが、農業分野への民間参入に対して農家からの抵抗感が強いとの指摘がある。(JA仙台,2012.12.6ヒアリング)

<推進例>

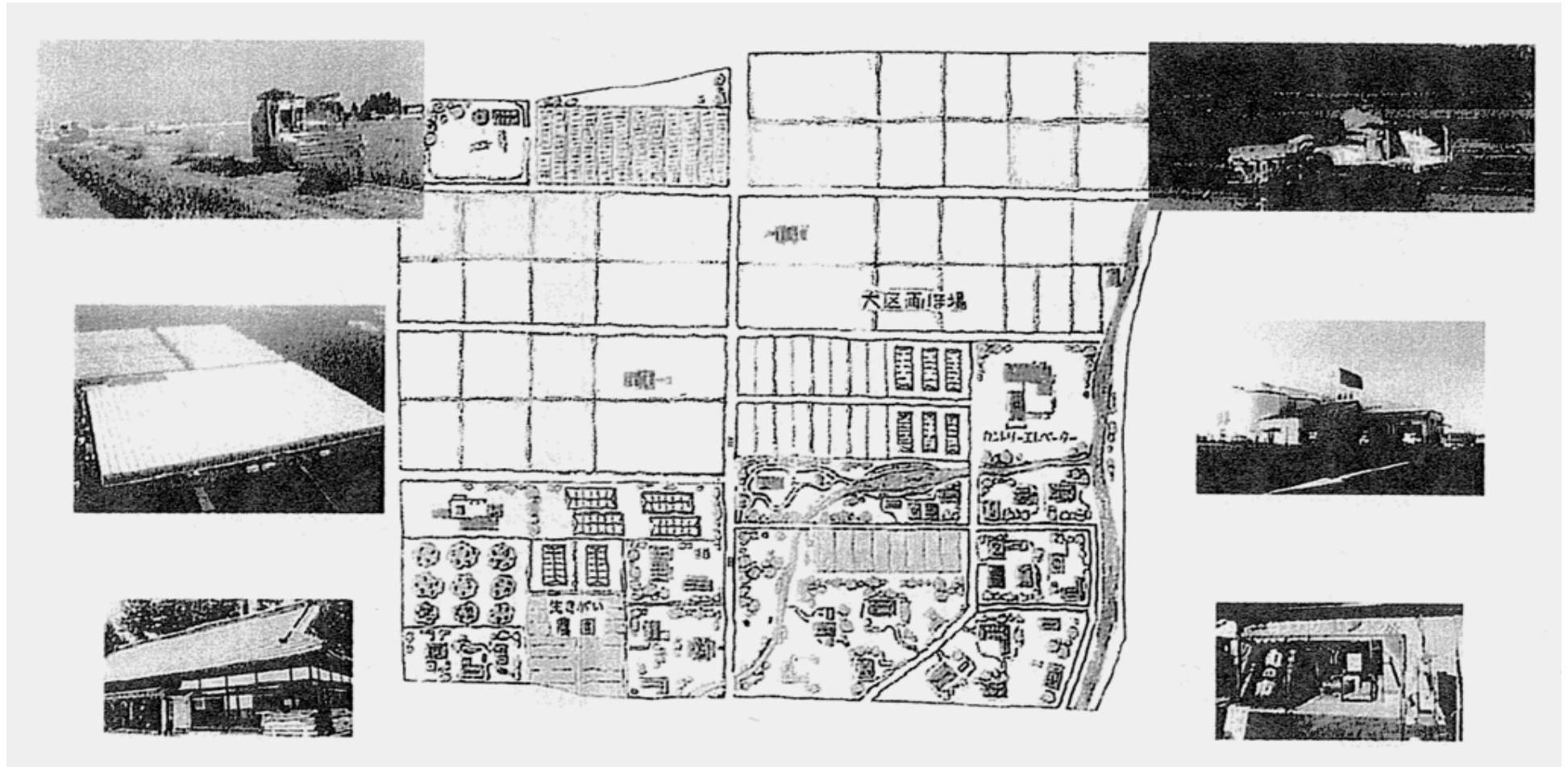
・大規模複合化、6次産業化の実現による成長産業化モデルとして、JA仙台を中核に、東部道路東側(荒浜を含む)で「テナントビル型農場制農業」を試行することが想定される。

(根拠)

- ・JA仙台は以前より「テナントビル型農場制農業」を提唱している。このアイデアは大規模複合化、6次産業化を地域で一体的に実現できる農業を目指すプランである。
- ・今後区画整備が進み、かつ特区が設定されている東部道路東側の中でも、特に離農の可能性が指摘される荒浜を中心とした農地は、本アイデアの試行に最適である。
- ・ただし、当地は耕作再開までには時間がかかると見込まれるが、その期間を準備に充てることが可能である。
- ・JA仙台はテナントビル型農場制農業のアイデアを長年温めてきたことに加え、地元農業者からの信頼も厚い。そのため、新規農業法人の立ち上げ支援や、既存農家と民間資本の連携を取り持つなどの、新たな取り組み推進の中核機関として適切である。

(参考)「テナントビル型農場制農業」

仙台農業協同組合が策定した「21世紀水田農業チャレンジプラン」(2004年)に盛り込まれた考え。地域を一つの農場と考え、大規模圃場、自給的農家向け農地、加工施設、直売所等の関連施設を一体的に整備する。



問題点 畑作物の所得補償に関する問題

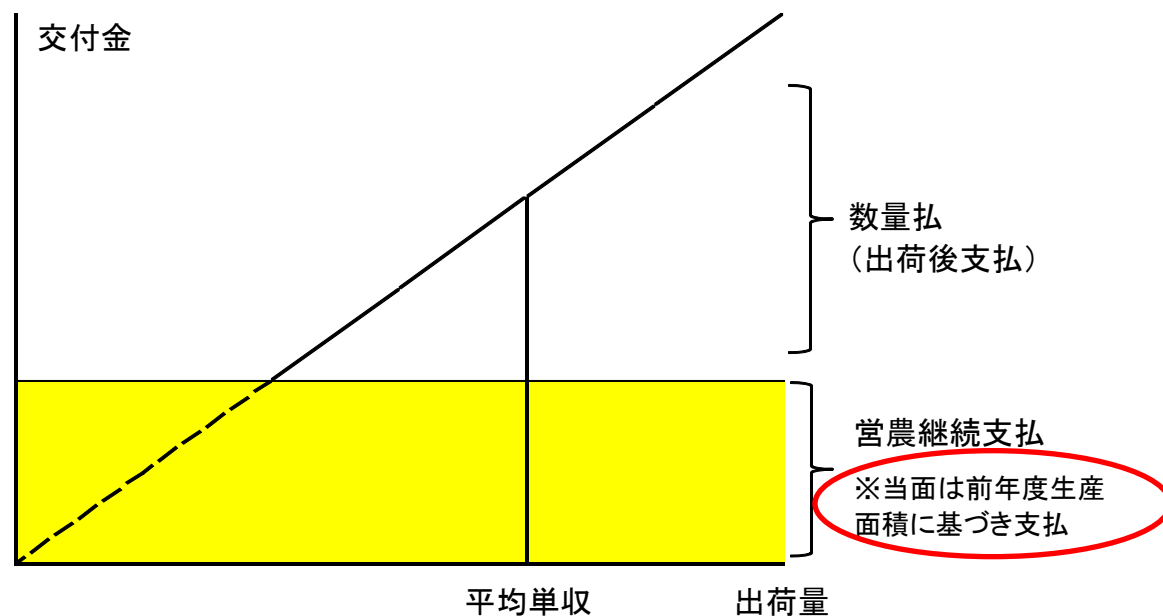
畑作物(転作作物にあたる小麦、大豆、そば、菜種)では、前年度生産実績による支払のため、前年生産が不可能な被災地域では補償が受けられない事態に直面している。

○前年実績のない被災地は営農継続支払を受けられない

・畑作物については、所得補償交付金の支払い前提として、

「当面は、前年度を生産面積にもとづき支払」とされている。そのため、被災により作付けが不可能な被災農家は、前提と適合しないため、営農継続支払を受けることができない。

畑作物の所得補償交付金のイメージ



(2) 宮城県山元町のイチゴ栽培の状況

イチゴ栽培ハウスは震災前の約半数まで復旧。大半の農家は震災前からのブランド「仙台いちご」の復活を目指す。新たな動きとして、(株)GRAがIT導入によるベテランの技の共有化、夏イチゴ栽培による通年生産・出荷など研究開発をスタート。方向性としては、短期的には産地復興を早急に進め、中長期的には新たな技術を町内に導入させることで高付加価値なイチゴ産地の形成を目指す。

被災状況

(イチゴ栽培農家の被災状況)

被災農家数 125戸
 耕地面積 37.8ha(宮城JA等)
 被災面積 36.5ha(約96.6%)
 産出額(円) 116千万(899万/戸)

(その他)

・震災前から山元町は高設栽培が主流(技術ノウハウが継続)

現状

○営農再開への支援

山元町イチゴ栽培復活のために2つの補助事業を活用

・被災農家125戸のうち約70戸が復旧。小規模農家が廃業した一方、資本力のある所は規模拡大。2014年11月までに震災前の75%の生産水準を目指す。

(営農再開に向けて活用する補助制度)

- ①被災地域農業復興総合支援事業交付金
 - ・施設整備のみ対象で、補助率が実質100%
 - ・山元町イチゴ団地の整備に活用
- ②東日本大震災農業生産対策交付金
 - ・施設整備に係る資材、栽培に要する消耗品、肥料代授粉用のミツバチなど、より広い範囲が対象となるが、補助率が80%(現在3法人が対象)

○先進的いちご栽培と新ブランド創出の取組

国の研究費活用による先進的イチゴ栽培の取組み(株)GRA

- ・従来のイチゴ栽培農家のノウハウをIT導入により計数管理と形式知化により共有。
- ・夏イチゴ栽培への挑戦。
- ・高価格帯の新ブランド「MIGAKI-ICHIGO」の立上げおよび販路開拓。

今後の方向性

(短期)

いちご産地の復興

- ・震災前と同様のブランドの復興を進める。
- ・あわせて、GRAによる高価格帯商品(MIGAKI-ICHIGO)の試験的取組を進め、栽培方法および市場ニーズを探る。

(中長期)

高付加価値イチゴの特産品化

- ・GRAの技術を町内に普及させ、省力化と高品質化の実現を図る。
- ・あわせて夏イチゴ栽培の導入による通年出荷の実現を図る。

①被災状況

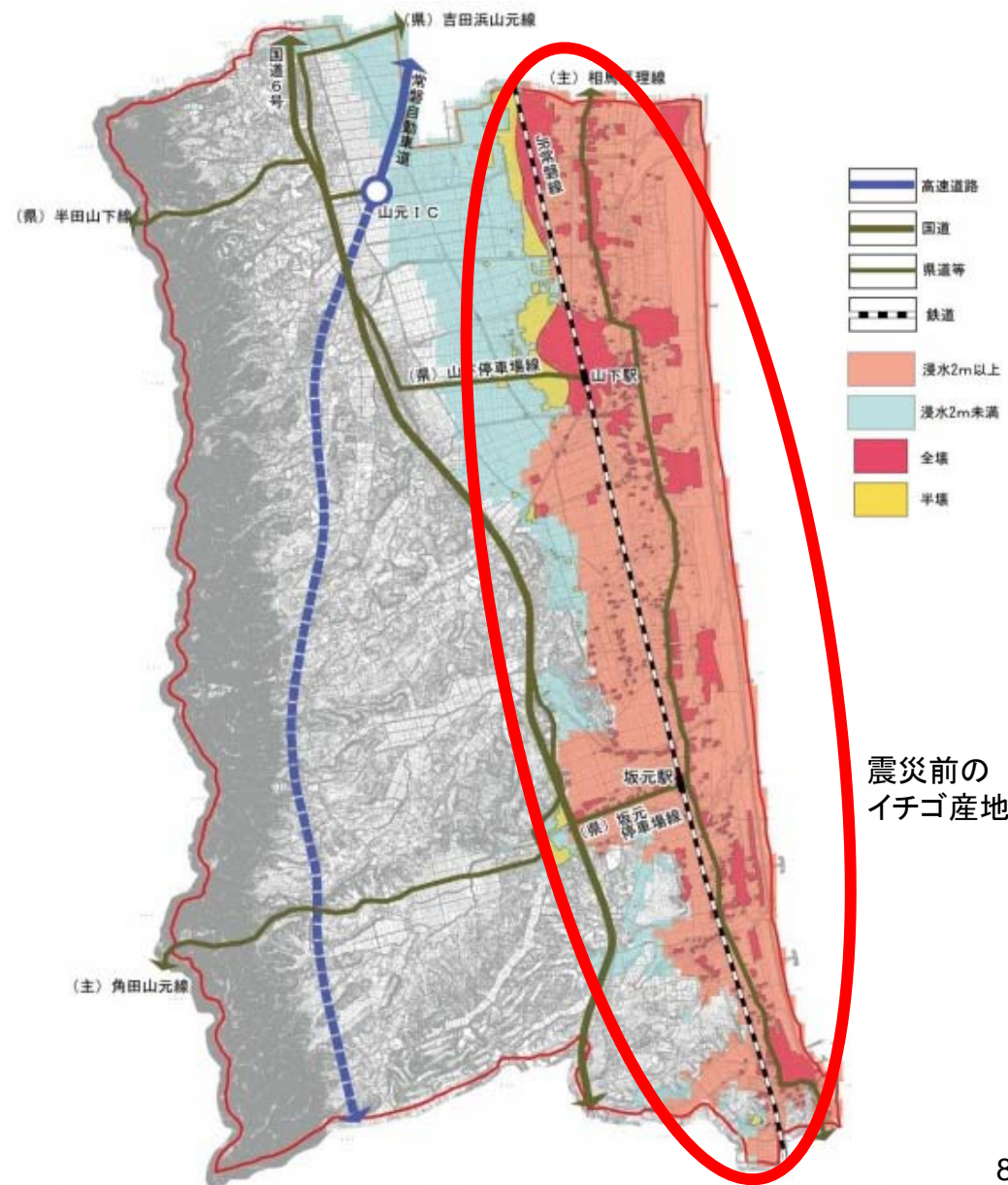
産地が沿岸部にあったため、9割以上のイチゴ農家が被災。

(イチゴ栽培農家の被災状況)

- 農家数
いちご栽培総農家数 129戸
被災農家数 125戸
農家数の約96.9%が被災
- 面積
耕地面積 37.8ha(宮城JA等)
被災面積 36.5ha
耕地面積の約96.6%が被災

(参考:震災前のイチゴの産地)

①栃木、②福岡、③熊本、④長崎、⑤静岡などが続き、宮城は10位 (2010年)



②営農再開への支援

震災前生産水準75%の復活を目指す。復旧・復興に活用する交付金事業は2つ。町ではイチゴ団地の設備再整備に補助率100%の現状復旧向けの補助金を活用。

○震災前の特徴

- ・宮城県の県南地方は比較的温暖な気候と日照時間により、東北最大のいちご産地を形成
- ・町内出荷量の約99%がJA系統を通じてブランド名「仙台いちご」として出荷。
- ・震災前から山元町は高設栽培が主流。

○復旧状況

- ・被災農家125戸のうち約70戸が復旧。
- ・小規模農家が廃業した一方、資本力のある所は規模拡大。
- ・原型復旧は2014年11月完了予定で、震災前の75%の生産水準の復活を目指す。(山元町ヒアリング,2012.12.5)

○復旧・復興に活用する交付金事業

①被災地域農業復興総合支援事業交付金

- ・施設整備のみ対象で、補助率が実質100%
「いちご団地」(次頁参照)内施設の整備に町が事業主体となり適用。

②東日本大震災農業生産対策交付金

- ・施設整備に係る資材、栽培に要する消耗品、肥料代、および授粉用のミツバチなど、より広い範囲が対象となるが、補助率が80%(現在3法人が対象)

山元町イチゴ団地

(活用する交付金事業)

- ・「被災地域農業復興総合支援事業交付金」(前ページ「復旧・復興に活用する補助事業」①)を活用して整備。

(概要)

- ・事業主は町。
- ・4箇所、18ha、52戸が入居予定。
- ・建設費(設計・造成・施工・管理)は80億円弱
- ・ヒアリング時点(2012年12月)で36戸が着工。
全戸完成は2014年予定。
2012年着工分は2013年11月出荷を予定。

(整備後の活用方針)

- ・施設は生産農家に無償リース。
- ・リースの適正規模は震災前の生産水準、後継者の有無から判断。

(団地の仕様)

- ・1カ所の規模 10～20棟。
1棟当たりの規模は暖房効率により20～30a程度
- ・施設の仕様は、町内で震災前から実施されていた高設栽培。

(以上、山元町ヒアリング, 2012.12.5および広報やまもと12月号)

③先進的いちご栽培と新ブランド創出の取組 (株)GRA

山元町出身の代表者が震災を契機に起業。復興庁・農水省の補助事業も活用し、地元で35年以上イチゴ営農に携わったベテラン農家の栽培ノウハウをIT導入によって計測し、皆で共有できる栽培技術手法の確立を目指す。また、直接販売、観光も視野に入れたイチゴ経営も目指す。

会社概要

- ・会社名 農業生産法人 株式会社GRA
- ・所在地 〒989-2201
宮城県亘理郡山元町山寺字桜堤48
- ・代表取締役CEO 岩佐大輝(いわさひろき)
- ・創業 2011年7月1日
- ・設立 2012年1月17日
- ・事業内容
農産物の生産、産地開発、農業技術の研究開発、
農業交流事業、分析業務、栽培管理システムの開発
- ・主な栽培品目 イチゴ、トマト
- ・農地面積 約35,000㎡
- ・主栽培室面積 約13,000㎡
- ・施設
先端プロ山元研究施設(GRA山寺農場 イチゴ、トマト)
GRA桜堤農場(イチゴ)
GRA稲実農場(イチゴ)
- ・従業員 常勤4名、パート7～8名

取組の概要

・復興庁・農水省「食料生産地域再生のための先端技術展開事業(先端プロ)」を活用し、以下の事業を推進。

○研究開発

- ・センシング技術の導入で匠のノウハウを計数化を進める。
- ・具体的には、イチゴ営農35年のベテラン農家の栽培ノウハウを計測し、これまで暗黙知とされていた技術を数値として把握。高付加価値品の生産を目指す。

○イチゴの栽培(夏イチゴへの挑戦)

- ・ハウス単位で品種を管理・育成
- ・夏イチゴにも取り組む。これまで流通していなかった夏秋期に出荷することで通年出荷を目指す。
- ・施設園芸技術はオランダが先進だが、同国と山元町は気候風土が異なるため、独自の工夫を加えている。
例:根に夏は冷水、冬は湯を流す(農水省の技術)
うどんこ病対策として紫外線を照射(民間企業の技術)

○販売

- ・MIGAKI-ICHIGO(ミガキイチゴ)ブランドでの販売*
- ・イチゴはランク付けされ、ランクに応じた価格・販売方法を検討
ランク例 プラチナ(小@3~5千円、大@5~10千円)
フラグシップ(@3千円)など

○観光農園

- ・生産用施設とは別に、イチゴ狩り対応の施設を設置予定

注:直近の販売は、MIGAKI-ICHIGOは2012年12月16日から仙台藤崎にて販売が開始されたほか、伊勢丹や郵便局での取り扱いが始まった。MIGAKI-ICHIGO webサイト <http://www.migaki-ichigo.jp/>

(参考) GRAのハウス

(株)GRAのイチゴ栽培ハウスでは温度、湿度、養液、日照に加え、二酸化炭素濃度までITを利用した制御を行っている。また病害虫総合管理(IPM)技術も検証。

ハウス外観



高設栽培ベット

ハウス内



新ブランドパッケージ

④方向性

短期的には既存のブランド復興を進める。中長期的には、新たな取組を町内に導入させることで高付加価値なイチゴ産地の形成を目指す。

○高付加価値いちご産地の形成

・山元町を震災前を超えるイチゴ産地として確立していくためには、既存の取組と新たな取り組みを組み合わせた、短期、中長期の2段階での取組の推進が望ましい。

(背景)

- ・現状、既存ブランド「仙台いちご」復興の取組と、GRAによる新規ブランド「MIGAKI-ICHIGO」の取組が併存。
- ・山元町のイチゴ再生は、現状を鑑みると、震災前からの経験を継続できる仙台いちごブランドの復興が大半となる。
- ・ただし、GRAの取組は匠の技の数値化や夏イチゴの取組ともに実証実験の性格が強い。これらは、イチゴに更なる付加価値を加えることを目的としており、仮にGRAの手法を山元町内に普及できれば、山元町イチゴの価値は飛躍的に向上すると考えられる。

(短期)

産地の復興

- ・震災前と同様のブランドの復興を進める。
- ・あわせて、GRAによる高価格帯商品(MIGAKI-ICHIGO)の試験的取組を通じて、効果的な栽培方法および市場ニーズを探る。

(中長期)

高付加価値イチゴの特産品化

- ・GRAの技術を山元町内に普及させ、省力化と高品質化の実現を図る。
- ・あわせて夏イチゴ栽培の導入による通念出荷の実現を図る。

2. 水産加工業

岩手、宮城、福島の各拠点地域について、事例調査を元に現状と課題、今後の方向性についての検討を行った。

- ・地方ごとの特性はあるものの、復旧から営業再開後に至るまで、共通する項目が複数見られた。
- ・よって、今回は水産加工の再生に向けた課題解決の方向性を探ることを目的に、各種事例から抽出できる共通項目毎の分析を行った。

調査対象地域

岩手県 大船渡地区
釜石地区
山田地区

宮城県 気仙沼地区
石巻地区

福島県 いわき地区

※次頁からは対象地域に共通する項目の検討を行う。

水産加工業の復興に関わる現状と今後の方向性

再建比率は津波被害の度合いで地域格差あり。営業再開に際してはグループ化、業界団体による意思統一の場の設置、高度化への取組など、新たな水産業への脱皮を模索する取組が見られる。ただし全地域で風評被害も含めた販路維持・開拓が難しく、再開後も困難に直面。人手不足も深刻化。今後は、地域全体の高度化を図るとともに、輸出を見据えた成長産業への発展を目指す。

1 現状

復旧活動

○民間の取組 例:「石巻水産復興会議」震災直後に設立。水産関係者が結束、行政に計画提示や要望活動を行う

○復旧は道半ば

- ・再建比率は、いわきで8割強、釜石が7割強、大船渡と気仙沼6割、石巻5割と、地域で格差がある。
- ・再建比率が低い地域では廃業が2割に上っている。
- ・再建は震災前の場所が多い。

営業再開

○再開後も閉塞感

- ・原料不足
漁港復旧が不十分とともに漁獲規制が残るため、漁港への水揚げ品を使用する場合は原材料が不十分
- ・売上減
風評被害に東北全体が直面。一部で東北での生産・保管を回避した事例も

発展への取組

○産業の高度化・効率化への取組

- ・HACCP対応
行政主体でとりまとめには要時間
石巻、気仙沼などで「高度衛生管理基本計画」が策定済
- ・カイゼンへの取組
作業効率化を目指しカイゼンの導入検討の動きも(岩手)

○新たな担い手の動き

- ・民間による長期ビジョンの検討
例:石巻水産復興会議WG
石巻水産復興会議の中の若手経営者により震災直後に結成されたWG。「長期的な水産業復興ビジョンの構築」を検討

2 今後の方向性 (仮説)

○地域全体での競争力強化

- ・先進的な高度化の取組を地域全体に拡大する。
- ・高度化で達成される安全性をアピールすべく、被災地域全域一体となった広報体制を整える。

○漁業-加工-販売一体型の成長産業を目指す

- ・輸出を視野に入れた成長産業への発展を目指す。

生産活動

資金

中小企業庁グループ補助金
復旧に際してはグループ補助金の活用が多く見られる。ただし、施設・設備復旧対象であり、設備高度化に対応できないという課題がある。

設備高度化に適応可の制度を活用する自治体も
(例:石巻市。7/8補助。復旧+設備高度化に適用、12の企業と協同組合が対象)

二重ローン 支援制度はあるが、周知不足に加え、厳しい業況から要件クリアが困難なケースも

労働力

- ・低付加価値の加工業者を中心に人手不足が深刻
- ・若者の流出、高齢者の就業忌避、沿岸就業の回避など

(1) 水産加工の復興状況

再建比率は、津波被害により地域で格差がある。石巻、気仙沼、大船渡では、再建比率が5～6割に止まり、廃業が2割に上っている。津波被害が他地域に比べ小さかったいわきの再建比率は高い。なお、再建場所は震災前と同じが多い。

	宮城		岩手		福島
	石巻	気仙沼	大船渡	釜石	いわき
震災前の事業所数	約250	約50	15	16	55
再建	5割	6割	6割	7割強	8割強
(うち)震災前の場所	7割	7割	7割	—	—
仮設等	2割	2割	2割	—	—
廃業	2割	2割	2割	—	1割以下
準備・検討中	2～3割	2割	2割	—	1割

注：再建の比率は震災前事業所に対する再建事業所。
 数値は以下からのヒアリングによるおおよその値。
 石巻＝石巻市水産復興会議
 気仙沼＝気仙沼水産加工業協同組合
 大船渡＝大船渡湾冷水産加工業協同組合
 釜石＝釜石流通団地水産加工業協同組合
 いわき＝小名浜水産加工業協同および中之作水産加工業協同組合

(2) 営業再開への支援 中小企業庁・中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業(グループ補助金)

復旧に際しては多数の企業がグループ補助金を受給している。ただし、対象は施設・設備の復旧に限定されている。

- 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業(グループ補助金)
 - ・復興のリード役となり得る「地域経済の中核」を形成する中小企業等グループが復興事業計画を作成し、県の認定を受けた場合に、施設・設備の復旧・整備について補助を行う制度。
 - ・これまでの公募において、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県で287グループに、2,811億円(うち国費1,873億円)を交付決定している。(1~5次交付)

- (内容)
 - ・補助率
 - 中小企業…3/4(国1/2, 県1/4)
 - 大企業…1/2(国1/3, 県1/6)

- ・補助が受けられる基準
 - ①他産業に影響する素材や部品などを供給
 - ②経済・雇用効果大きい
 - ③水産加工など地域の基幹産業
 - ④商店街など住民の利便やまちづくりに役立つ、の4パターン。

(中小企業庁HP)

・これまでに認められた業者は①~③が多く、零細な商工業者は結果的に後回しになっている。

グループ補助金交付決定の事業者数(1~3次交付分)



都道府県	市町村	事業者数	合計
岩手県沿岸部	洋野町	6	265
	久慈市	9	
	野田村	1	
	普代村	1	
	田野畑村	1	
	岩泉町	3	
	宮古市	52	
	山田町	19	
	大槌町	32	
	釜石市	51	
宮城県沿岸部	大船渡市	78	1057
	陸前高田市	12	
	気仙沼市	185	
	南三陸町	36	
	石巻市	450	
	女川町	6	
	東松島市	29	
	松島町	18	
	利府町	11	
	塩竈市	86	
福島県沿岸部と避難区域	七ヶ浜町	2	298
	多賀城市	85	
	仙台市	105	
	名取市	12	
	岩沼市	25	
	亘理町	4	
	山元町	3	
	新地町	13	
	相馬市	84	
	南相馬市	12	
福島県沿岸部と避難区域	浪江町	7	298
	双葉町	0	
	大熊町	3	
	富岡町	5	
	楢葉町	1	
	広野町	12	
	いわき市	146	
	飯舘村	0	
	川俣村	0	
	葛尾村	0	
福島県沿岸部と避難区域	田村市	15	298
	川内村	0	

注: 図は「2012-05-31 朝日新聞 岩手版1~3次交付分」を参考に事務局作成

グループ補助金以外の復興支援制度例

グループ補助金の制限を補うために、設備高度化にも適用できる復興交付金事業を活用する自治体もある。

- ・石巻市は、水産庁の復興交付金事業「平成24年度水産業共同利用施設復興整備事業(水産加工流通業復興タイプ)」を活用し、12の企業と協同組合が対象となっている。
- ・震災前の復旧にとどまらず、設備の高度化にも適用される。

< 概要 >

- ・ 整備を支援する水産加工流通施設
水産物加工処理施設、
水産物鮮度保持施設(製氷・貯氷・冷凍・冷蔵施設)
- ・ 事業期間
原則として、2014年1月31日まで。
- ・ 支援の内容
補助対象事業費(消費税抜きの総事業費)の8分の7以内で補助金を交付
- ・ 補助対象施設事業規模
 - ① 水産物加工処理施設 20億円限度
 - ② 水産物鮮度保持施設 15億円限度
 - ③ ①と②の一体施設 26億円限度
- ・ 注意点
既に着手している施設整備及び「中小企業庁グループ補助金」その他国庫補助金等の交付対象になった計画は、応募できない。

【 補助 】

中小企業庁
 中小企業等グループ施設等復旧整備
 補助事業(グループ補助金)

水産庁
 水産業共同利用施設復興整備事業
 「石巻市水産加工業再生事業」

【 融資・その他 】

凡例 ◎長期運転資金適用 ○運転資金適用 □設備資金

(株)日本政策金融公庫 ◎農林漁業セーフティネット資金
 □農林漁業施設資金
 □農業基盤整備資金
 ◎農業経営基盤強化資金
 □経営体育成強化資金
 □農業改良資金
 □林業基盤整備資金
 □漁業基盤整備資金
 □漁船資金
 □漁業経営安定資金
 ○「マル経融資」「衛経融資」拡充
 ◎震災復旧支援資本強化特例(震災対応型資本金劣後ローン)

(株)日本政策金融公庫 ○東日本大震災復興特別貸付
 ・商工組合中金

各県信用保証協会 ○東日本大震災復興緊急保証
 □災害関係保証
 □セーフティネット保証

農協・漁協等 ◎農業近代化資金
 □農業経営負担軽減支援資金
 ◎漁業近代化資金
 ○漁業経営維持安定資金

中小企業基盤整備 被災地域産業地区整備事業(設備現物貸与)
 機構 復旧・復興のための経営相談

宮城県 ◎みやぎ中小企業復興特別資金
 仙台市 ◎中小企業育成融資経済変動対策資金

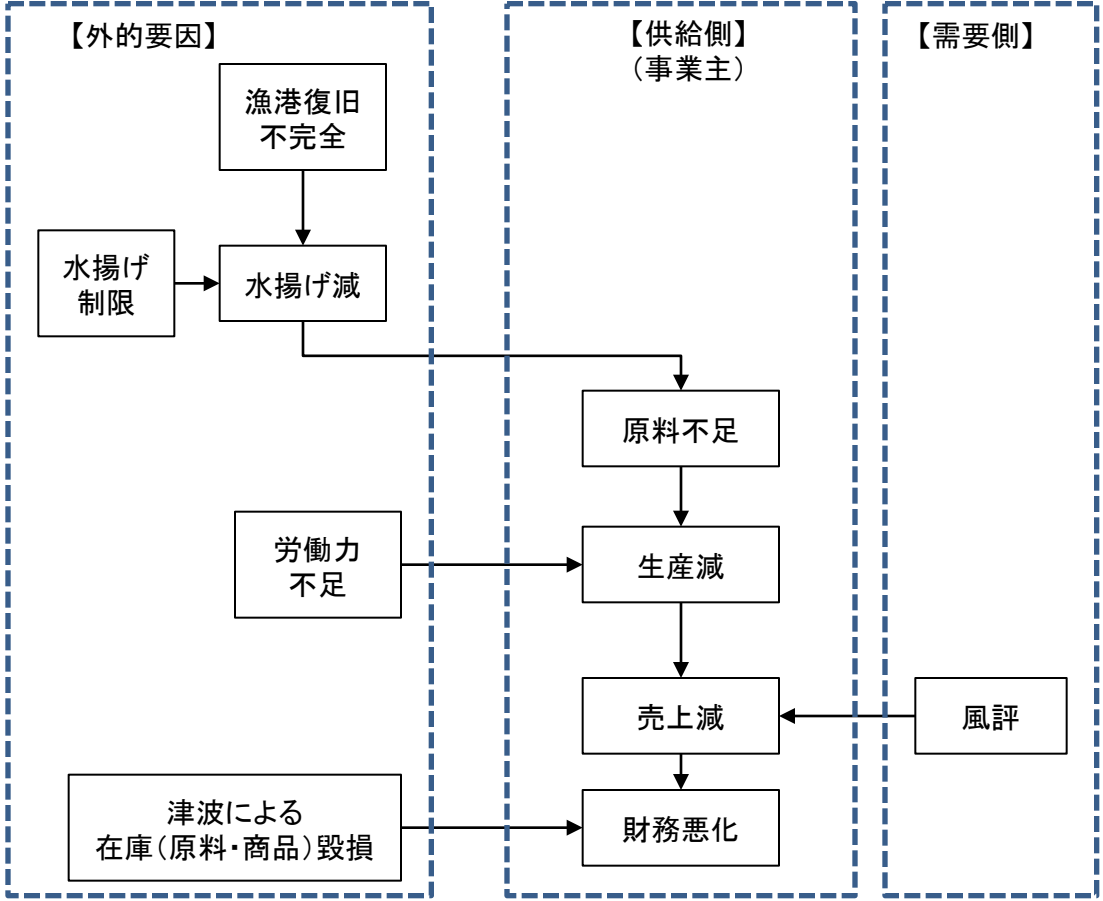
地方銀行・信用金庫・信用組合等(震災被害を対象)
 各種ファンド

(3) 営業再開後の問題点

営業再開後の課題は多く、いずれの地域でも原料不足、風評被害、人手不足などの問題に直面している。

- 水産加工業が営業再開後の問題
- ・たとえ営業を再開したとしても、漁港復旧遅れや水揚げ制限による原料不足、風評による売上減、および人手不足に直面し、生産減に直面している企業が多い。

営業再開後の問題をめぐるフロー図



①原材料不足

港の復旧の遅れや出荷制限・操業自粛により水揚げ量が減少し、原料調達に難が生じている。調達できない原料を他地域産で代替する動きも見られている。

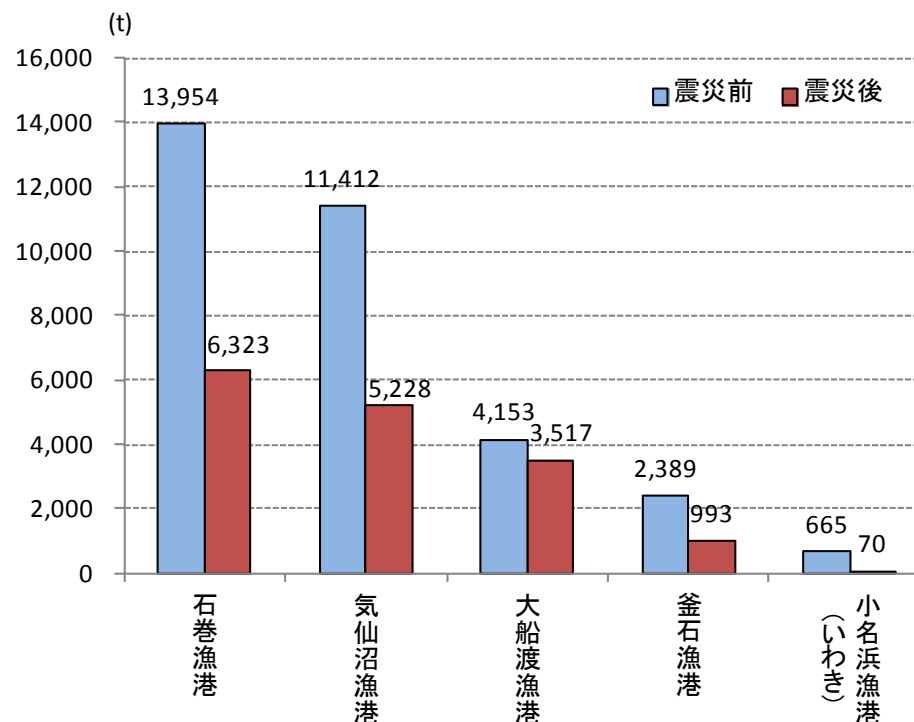
(原材料不足の実態)

- ・全体的に震災前と比べ、全体的に水揚げ量は減少している。背景には、漁港復旧の遅れや出荷制限・操業自粛がある。
- ・水揚げ量不足により、原料調達に難が生じている。
- ・あわせて不漁が重なった場合、原料単価が上昇し、死活問題となる。2012年はサケの不漁に直面したケースが見られた。(岩手県釜石市・団体ヒアリング)

(対応の例)

- ・震災前に地元産を使用していた業者が、他地域産を仕入れるケースも見られている。(福島いわき市・事業所ヒアリング)

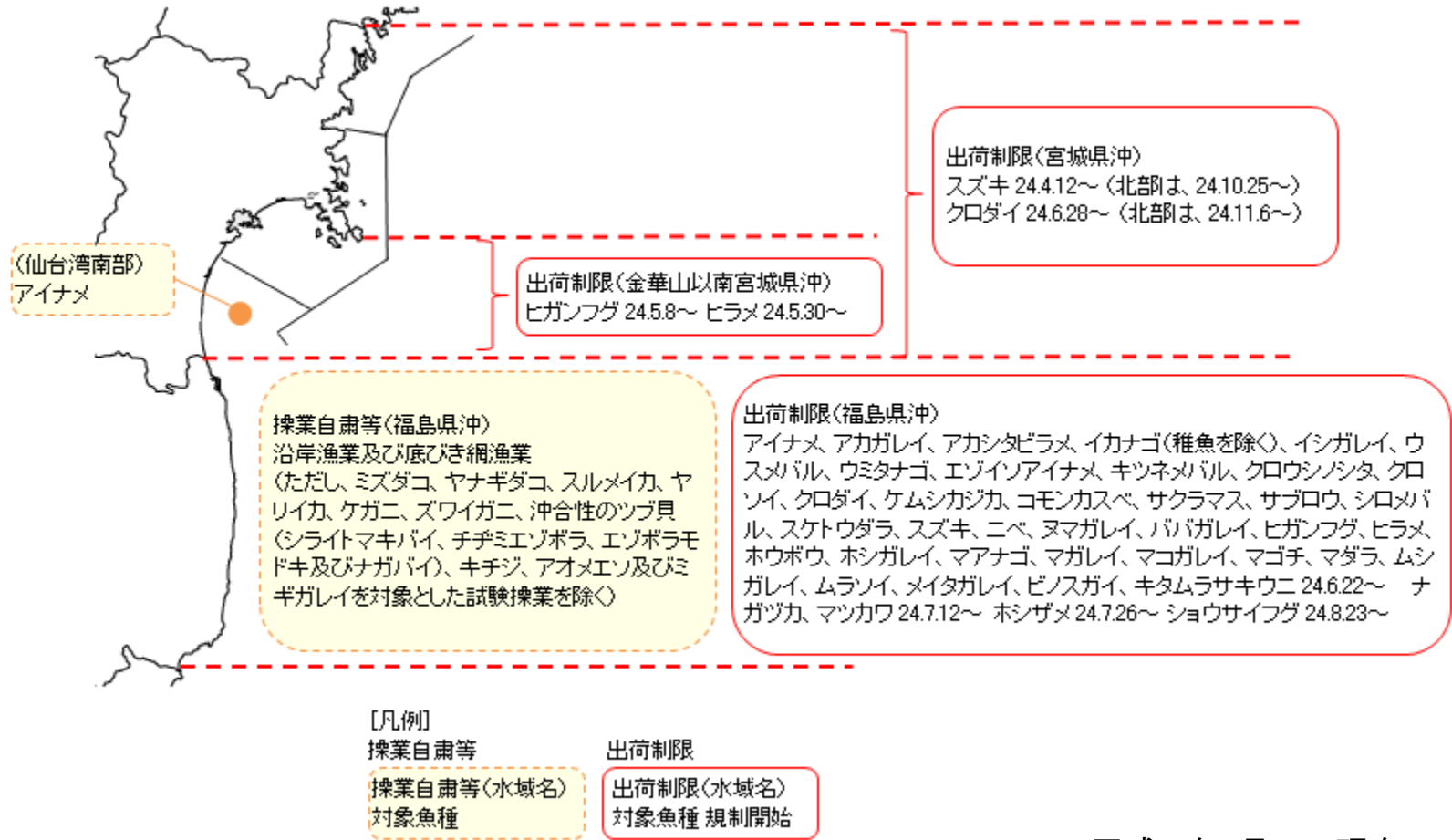
水揚げ量(震災前後)



注: 2012年10月末時点で被災漁港における漁港陸揚げ機能の全回復の割合は35%
(復興庁第5回復興推進会議資料)

注: 水産庁「産地水産物流通調査」より試算 震災前=2010年8月、震災後=2012年8月

(参考) 出荷制限・操業自粛の状況



平成25年1月17日現在

資料: 水産庁「東日本太平洋における水産物の出荷制限・操業自粛等の状況について」(2013年1月8日現在)をもとに、
 1月17日に出荷制限が解除された宮城県沖のマダラを除いて活性研作成
http://www.jfa.maff.go.jp/j/kakou/hyouzi/kisei_kekka.html

②人手不足

全地域で若年労働力の流出、事業再開までのタイムラグによる他地域や他業種への就職などから、人手不足が課題になっている。

○人手不足の実態

(労働力の流出)

- ・事業再開までのタイムラグにより他の職を探してしまい労働力を確保できない。(宮城県気仙沼市・団体ヒアリング)
- ・求人数は高止まりしているが、求人数が多いのではなく求職者の減が要因。特に若年層が少ない。(岩手県釜石市・商工会議所ヒアリング)

(高齢者は改めて就業しない)

- ・また、水産加工業は震災前から従業員が高齢化し、震災後も無理に就業しない傾向がある。(岩手県釜石市・商工会議所ヒアリング)

○人手不足の影響

(復旧後のさらなる生産拡大を阻害)

- ・新工場でのロボット導入や機械化により省人化とコスト削減を狙っている。(岩手県釜石市・団体ヒアリング)
- ・ただし、機械化による省力化を図ったとしても、さらなる生産拡大のためには相応の労働力が必要であり、人手不足が生産拡大の足かせとなっている事業所も見られる。(岩手県調査機関ヒアリング)

○賃上げへの対応が難しいのが現状

- ・建設関連の賃金上昇に対して、水産加工の賃金の低さが人手不足に影響していると考えられるが、対応に苦慮する事業所が多い。(宮城県気仙沼市・岩手県釜石市団体ヒアリング)

③販路 風評による影響を中心に

復旧の遅れから取引先を失うケースがある。また、風評の影響は全地域で見られ、「東北産」「三陸もの」といった大きな括りでの拒絶反応あり。放射線量測定に苦慮する声も。なお、風評への対処として、一部で東北での生産・保管を回避し、消費地近辺での生産委託や工場設置の動きが見られる。

○震災による取引先の喪失

- ・復旧の遅れから取引先が離れ、売上が落ち込んでいる企業がみられる。(岩手県釜石市・銀行ヒアリング)

○風評

- ・「三陸もの」への拒絶反応があり。特に名古屋から西に拒絶感が強い。関東では他社より良い製品だと再評価を受け、取引が正常に戻ったケースもある。(宮城県気仙沼市・事業所ヒアリング)
- ・消費者よりもスーパーの仕入れ担当者が産地を気にする。(宮城県気仙沼市・事業所ヒアリング)
- ・自社ではなく公的機関による放射線量測定を求められるケースもある。(岩手県釜石市・事業所ヒアリング)

(参考:特に福島の場合)

- ・原発事故の影響から買い控えが発生し、他社切り替えをされたケースもある。一度取引先を変更されると固定化されるため、死活問題となる。(福島県いわき市・事業所ヒアリング)
- ・開封されずに返品されるケースも。(福島県いわき市・事業所ヒアリング)
- ・「福島で作らないでくれ」「なんで作っているのだ」といった苦情が相次いだとの声も。(福島県いわき市・事業所ヒアリング)

○放射線量測定のジレンマ

- ・ヒアリングからは自社検査で対応しているケースが多い。
- ・数値が基準値を下回っても購入してもらえないため、線量測定義務化の解除を望む声が出ている。(岩手県釜石市・団体ヒアリング)

○風評への対応策の例

東北を回避して対処した事例

- ・輸入原料を福島を経由せずに出荷することで乗り切るケースも見られる。(福島県いわき市・事業所ヒアリング)

(4) 二重ローン問題 ① 支援

既存債務の負担により新規資金調達が困難になる二重ローン問題は、事業再建の重い負担となっている。公的な支援機関は2つ。棲み分け基準があり、統一の相談窓口を通じて振り分けが行われる。(課題は次頁)

■二重ローン支援制度について

- ・企業対象の二重ローンに取り組む公的機関は2つ、窓口は一つ。

(相談窓口)産業復興相談センター

- ・復興機構、支援機構とも、各県に設置される「産業復興相談センター」経由での支援が前提
- ・相談実績 1458件(2012年9月21日時点)

震災前のキャッシュフローが良好な案件

比較的難しい案件

「産業復興機構」(復興機構)

- ・中小企業基盤整備機構、地元金融機関、県の共同出資で被災5県(岩手、宮城、福島、茨城、千葉)に設置
- ・設立

岩手産業復興機構	2011年11月11日
宮城産業復興機構	2011年12月27日
福島産業復興機構	2011年12月28日
茨城県産業復興機構	2011年11月30日
千葉産業復興機構	2012年 3月28日
- ・出資総額: 中小機構が8割、県内金融機関・県が2割
- ・設置根拠
 「二重債務問題への対応方針」
(2011年6月17日二重債務問題に関する関係閣僚会合決定)
- ・仕組み 基本的に有限責任組合によるファンド形態の支援
- ・支援実績(東北3県分)
 岩手 30件(2012年9月25日時点) 宮城 18件(2012年9月28日時点)
 福島 3件(2012年9月19日時点)

「東日本大震災事業者再生支援機構」(支援機構)

- ・設立 2012年2月22日
 営業開始 2012年3月5日
- ・出資 預金保険機構
 農水産業協同組合貯金保険機構
- ・設置根拠
 「株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法」
(2011年11月28日公布)
- ・仕組み 金融機関から債権を買い取ったのち、一定期間の弁済猶予、債務一部免除等を提示
- ・重点対応分野
 小規模事業者、農林水産事業者、医療福祉事業者
- ・支援実績(2012年9月28日時点)
 相談・依頼受付件数646件 支援決定37件
 うち岩手16、宮城16、福島3

資料: 鎌田・伊達岡・中西「東日本大震災後の中小起業支援と今後の課題—これからの中小企業政策に求められるもの—」参議委員事務局企画調整室「立法と調査」2012.7
 No.330 pp36-57、支援機構webサイト<http://www.shien-kiko.co.jp>

②課題

周知の不十分に加え、債権者との調整作業に時間を要すること、債務を証明する書類の流出等から迅速な支援が困難に。また、厳しい業況から事業計画の見通しを見定められず、必要要件のクリアが困難になるケースも。債権買い取りで事業再開がスムーズになったとの事業者の声があるため、更なる周知と活用が望まれる。

(相談・依頼件数の低調は周知不足)

- ・支援機構では、説明会等実施 671カ所(うち金融機関273)に対し相談・依頼受付件数が646件(2012年9月28日時点)。
- ・説明会1回あたり相談0.96件であり、明らかに制度の周知が不十分。

(手続きの簡素化・迅速化が困難)

- ・支援機構の相談・依頼受付件数646件のうち、支援決定が37件(相談・依頼受付件数比5.7%、右グラフ⑤)と比較的低調。
- ・支援決定に時間がかかっている理由は、審査に関わる人員増など迅速化が進められているが、債務整理手続き上、債権者間調整、買取価格査定等の作業に時間を要するため。

(鎌田・伊達岡・中西2012.7)

- ・また、津波による関係書類流出といった事情もあり、相談が長期化することも。(生活協同組合研究2012.10)

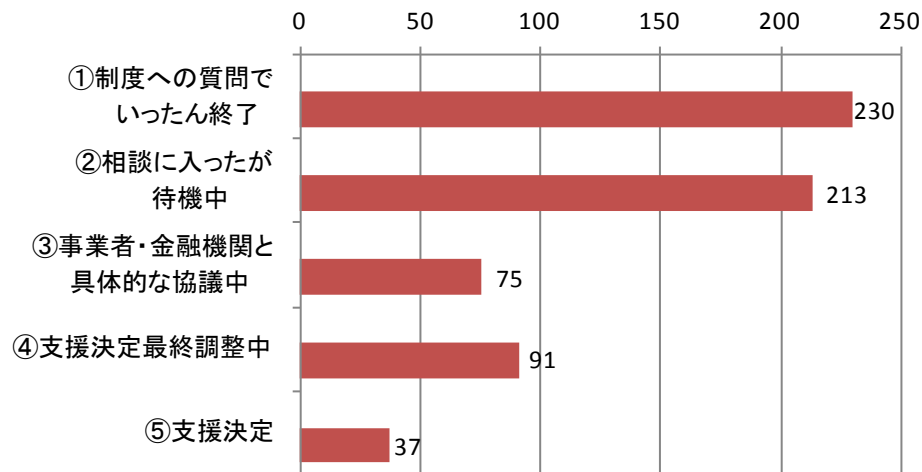
(必要要件のクリアが困難)

- ・支援機構による支援の要件として「事業再生計画」および「支援決定後の金融機関による追加融資を約束する書面」の提出がある。
- ・水産加工業は、震災前からの厳しい業況に加え、風評被害に直面しており、震災前の水準まで売上が回復する時期の見通しが不明瞭である。よって、事業計画の策定そのものが難しい。
- ・同様の理由から、仮に事業計画が提出されても、実効性が見極め難く、金融機関による追加融資の決断が難しい。(ヒアリング)

(その他)

- ・相談に入ったが待機中が相談受付件数の3割を占めている。これは、用地確保など、事業再開の目処がつくまでの待機案件であり、事業再開自体が難しく、二重ローン支援の一手手前で止まっている状況が推察される。
- ・債権買い取りの決定により事業再開がスムーズになったとの声(岩手県大船渡市・事業所ヒアリング)があり、支援が実現した場合には効果が大きいと考えられる。

支援機構の相談受付646件の内訳(2012年9月28日時点) (件)



注: 東日本大震災事業者再生支援機構Webサイト<http://www.shien-kiko.co.jp>における「活動状況報告(平成24年10月1日)2.相談受付状況、作業状況」をもとに事務局作成

(5) 高度化・効率化への取組

先進的な高度衛生管理手法の導入や、生産効率の向上を目指したカイゼンの導入など、あらたな取組への挑戦が見られる。

○高度衛生管理(HACCP)*の導入

- ・単なる復旧ではなく、強い漁業、水産加工業を目指すべく、先進的な高度衛生管理機能の導入が図られている。

(漁港)

- ・水産庁は、被災地主要漁港で、高度衛生管理の導入に際する考え方を取りまとめた「高度衛生管理基本計画」を策定した。計画策定済みの漁港は以下の通り。

(本調査研究の対象地域のみ抜粋)

石巻漁港(次頁の例参照)

気仙沼漁港

- ・大船渡市場では、現市場隣に震災前からHACCP対応市場を建設中。ただし、震災による地盤沈下の影響から、沈下分をかさ上げして工事を続けており、天井が低くなるといった不具合も生じている。(岩手県大船渡市・魚市場ヒアリング)

(業者等)

- ・導入を検討中の加工業者(宮城県気仙沼市・事業所ヒアリング)や、震災前からHACCP認証を取得していた工場での再取得の動きがある(岩手県大船渡市・事業所ヒアリング)。
- ・民間大手企業の助成を活用し、HACCP対応の保管冷蔵施設を再建した例も(後段参照)。

○カイゼンの導入

- ・作業効率を改善し、生産性を向上することを目的に、「カイゼン」の導入検討する例もある。
- ・大船渡の企業では、県の支援を受け、カイゼンの導入に取り組んでいる。(岩手県大船渡市・事業所ヒアリング)

※カイゼン

トヨタ生産方式の強みの一つとして有名な作業見直し活動。上からの指示ではなく、現場が中心となって問題解決を図る。

例 石巻漁港の高度衛生管理(HACCP) *注

石巻漁港の再生、発展にはHACCPの導入による海外マーケットを視野に入れた市場機能の獲得が不可欠

■水産庁「高度衛生管理基本計画」

- ・2012年8月13日、水産庁は被災地主要漁港における高度衛生管理の導入に際する考え方を取りまとめた「高度衛生管理基本計画」を策定した。
- ・計画は石巻漁港に関わる関係者によって検討された。

＜検討メンバー＞

宮城県(漁港管理者)、石巻市(市場開設者)
株式会社石巻魚市場(卸売人)、水産加工業界、漁業者

- ・結論として、石巻港(震災前の陸揚量全国5位)を水産物生産・流通拠点として復旧・再生させるためには、**HACCPの導入による海外マーケットを視野に入れた市場機能の整備が必要**とされた。

(対象エリア)

石巻漁港の陸揚げ岸壁と荷さばき所(魚市場立地)

(対象水産物)

石巻漁港で陸揚げ、陸送搬入され、魚市場で扱われる全ての水産物

(他計画との整合性)

- ・石巻市震災復興基本計画では石巻市水産物地方卸売市場の整備として「高度衛生管理の導入などにより、海外マーケットにも通用する産地市場を目指す」(石巻市震災復興基本計画第3章p70)としており、整合性がとられている。

(完成後の施設の管理・運営体制)

- ・施設管理は宮城県(漁港管理者)、石巻市(石巻市地方卸売市場開設者)、株式会社石巻魚市場で行う

(整備にかかる想定事業費)

126億円

(スケジュール)

- ・未定が多く、2012年度は設計段階とされている。

(内容)

- ・地元関係者による衛生管理体制を構築
責任者・役割分担を策定
- ・効率的な施設の再配置
陸揚げから出荷までの取り扱い段階毎にゾーニング、効率的な施設配置を実現
- ・岸壁と荷さばき施設の一体的整備
「陸揚げー搬入・選別ー陳列・セリー搬出」までを効率的に行える施設
- ・水産物温度管理・低温室の導入
- ・清浄海水取水施設の導入
- ・廃水処理施設の導入
- ・適切な廃棄物処理
- ・その他
国際競争力向上のためのHACCP認定取得、トレーサビリティ導入を検討
津波対策として人工地盤による避難場所の確保と2階への電源設置

(注)「高度衛生管理(HACCP)」とは

水産物は「陸揚げー荷さばきー出荷」と工程を踏むが、全てでの生物・科学・物理的危険を分析・特定し、危険要因を取り除くための対策整備をするのが高度衛生管理。持続的な取組とするため、定期的な調査・点検・記録の維持管理等の体制構築も行う。

以上の管理手法がHACCP(Hazard Analysis Critical Control Point、ハサップ)。日本では食品衛生法(1995年改正)で「総合衛生管理製造過程」としてHACCP承認制度が導入された。認証制度には取引先との二者間認証、民間審査機関による第三者認証などがある。

HACCPはもともと1960年代のアメリカ宇宙計画において宇宙食の安全性を保つために考案された。国連の国連食糧農業機関(FAO)と世界保健機構(WHO)の合同機関「食品規格(CODEX)委員会」から発表され、各国に採用が推奨されている。欧米への輸出の際には認証が不可欠。

■石巻における保管冷蔵施設の再建

- ・宮城県内に3つあった「かき・わかめ保管冷蔵庫施設(鮮かき共販施設)*注」は、気仙沼と石巻の2施設が全壊・流出していた。
- ・宮城県漁業協同組合は、生食用カキの安心安全な生産・供給体制を再構築すべく、HACCP対応型施設として石巻市渡波に再建した。(行政の計画を待たずに、民間レベルでHACCP対応施設を整備)

(施設概要)

鉄筋2階建て、延べ床面積1,400m²

貯蔵能力30トン

入札室完備

HACCP対応設備完備(例:カキを密閉状態で保管、衣類の空気清浄スペース等)

(資金)

総工費3億6,000万円

内訳

- ・国、県の補助金
- ・麒麟ホールディングスの助成(鮮かき共販施設向け7,850万円、その他フォークリフト等大型重機向け資金などの支援を含めると計2億1,280万円が助成されている)

(注)

かき・わかめ保管冷蔵庫施設(鮮かき共販施設)とは、漁協が集荷したカキを、冷蔵保管・入札にかける施設。

宮城県内には震災前に気仙沼、石巻、塩釜の3施設があったが、気仙沼、石巻の施設が流出した。

資料:麒麟ビール(株)ニュースリリース(2012年10月10日)
河北新報2012年10月11日記事

(6) 新たな担い手の動き

長期的な復興ビジョンの構築を目指す、民間主体の新たなグループが登場している。

○民間主体で長期的な復興ビジョンの構築を目指す

(石巻水産復興会議)

- ・2011年3月30日、宮城県石巻市の水産関係者で結成された。事務局は石巻商工会議所。
- ・若手経営者により震災直後にワーキンググループが設置され、「長期的な水産業復興ビジョンの構築」を検討中。
- ・当面のハード面での復旧の目途がついたことから、石巻魚市場を窓口とし、鮮魚の共同販売を目指す等、ソフト面での展開方策含めた検討を加えている。

(以上、石巻商工会議所ヒアリング)

(7) 今後の方向性

意欲ある企業・グループによる先進的取組を後押しし、地域全体での高度化(競争力強化)を図る。あわせて安全性も強く訴える体制を整える。最終的には輸出も見据え、漁業-加工-販売を融合した成長産業を目指す。

○地域全体での競争力強化

(先進的な高度化の取組を地域全体に拡大)

- ・先進的な高度化の取組を支援し、地域に波及させることで、地域の全体の競争力を強化する。

<背景>

- ・先進的な高度化(HACCP)に取り組む企業・グループがみられる((5)高度化・効率化への取組参照)。
- ・これら取組により安全性を訴求でき、利益率も高まると考えられる。
- ・よって、いち早く取り組んでいる企業やグループへの支援を強化することが妥当である。

(地域一体での安全性アピール体制の強化)

- ・地域全体での高度化の取組により達成できる高い安全性をアピールすべく、被災地域全域一体となった広報体制を整える。
- ・具体的には、被災地統一の風評対策基準の公表、キャンペーンの実施などが考えられる。

<背景>

- ・風評被害では、「三陸もの」「東北産」という大きな括りでの影響が見られる。(「営業再開後の問題点 販路」参照)
- ・「風評被害対応には、統一的でわかりやすい基準と広報が必要」との声。(アドバイザーヒアリング)

○漁業-加工-販売一体型の成長産業へ

- ・漁業-加工-販売の融合を進め、輸出を視野に入れた成長産業への発展を目指す。

<背景>

- ・現在、宮城県では、沿岸漁業権を民間企業にも開放する水産復興特区*を目指している。本制度は民間の活力を導入して復興を後押しすることを目的としている。
- ・水産業は国際的には成長産業である。海外では職業的に有望と見なされている国もある。
- ・海外の先進事例としては、ノルウェーがある。ノルウェーでは漁船からフィッシュポンプで水産加工場に直接水揚げし、高度な衛生管理下で加工・出荷される一体的なシステムが構築されている。また、輸出産業として成立している。

(参考)宮城県の水産復興特区

宮城県知事は、沿岸漁業権を民間企業にも開放する水産業復興特区について、2013年2月中にも国に申請する方針を明らかにした。当初、宮城県は昨年中の特区申請を目指していたが、県漁協など漁業関係者との意見調整に時間が必要と判断し、見送った。特区は、ことし9月の漁業権更新時期に合わせて導入する予定で、年度内の申請に向け、漁業者への説明や意見交換を進めていた。(河北新報2013年1月13日)

(補足)水産加工の地域別の状況

本論では全体に共通する項目の検討を行った。以下では、補足的に各地区の特徴を説明する。

①釜石市水産加工業の概要

【復旧・生産活動】

- ・市内水産加工業者の売上は震災前に戻りつつある。ただし、風評の影響もあり、取引先が戻らないために苦戦する企業もあり、会社間で復旧・復興状況に差が出ている。
- ・風評については、数値が基準値を下回っても購入してもらえないケースも。

【資金】

- ・グループ補助金は、用途を限定しないと採択を受けることが難しいという声や、必要最低限の設備しかまかなえない為に、より補助率の高い補助金の整備を望む声も。

【労働力】

- ・市内有効求人倍率は高止まりしているが、これは求職者の減少が要因。特に若年層が少ない。
- ・現状では、新しい機械設備の導入により作業の効率化が図られ、労働力不足はある程度カバーされているが、生産量を震災前の水準に戻し、その後の増産体制を確立するには今以上の人手が必要となるため、労働力の確保が当面の課題。

②大船渡市水産加工業の概要

【復旧・生産活動】

- ・大船渡地区は比較的復旧・復興に向けた動きが速いとの声(ヒアリング)
- ・一部、震災を期に不採算店舗や不採算部門を切り離し、本業回帰の動きが見られるなど、震災前より経営効率が上がった企業もある。
- ・作業効率化を目指し、トヨタの「カイゼン」に取り組む事業者がある。
- ・大船渡魚市場の水揚げ量は震災前の7割程度まで回復し、2013年度も黒字確保の見込み。
- ・震災前からHACCP対応の魚市場を整備に着手。ただし、震災により地盤沈下したため、天井が低くなり、水揚げへの影響が懸念される。

【資金】

- ・震災前に工場を取得し、再建した企業で二重ローン状態に直面したが、旧債務の買い取りが決定したため、工場復旧を段階的に進められた事業者あり。

【労働力】

- ・「人がいるからこそできる仕事」であるとして、悩みながらも従業員を解雇しなかった企業がある。
- ・水産加工も含め、多様な業種で人材不足が深刻化。有効求人倍率は1倍を超えているため、仕事を選ばなければ働き口はある。

③気仙沼市水産加工業の概要

【復旧・生産活動】

- ・「気仙沼水産業復興対策本部(加工流通部門、漁船漁業部門)(民間)が2011年4月に設立された。水産関係者が結束し、行政に計画提示や要望活動を行っている。
- ・気仙沼水産加工業協同組合に震災前加盟の約50社の内、約30社が再建、7~8社(個人経営中心)が廃業。残り(10数社)は、事業継続すべきかどうか迷っているか、事業継続の意思はあるが再建できない状況。
 - ・風評については、「三陸もの」への拒絶反応がある。

【資金】

- ・二重ローン対策は、支援制度が整備されているが周知不足。日本政策金融公庫から、水産庁の漁船漁業構造改革総合対策事業関連の融資を受け、2重ローン支援との併用ができないため、同支援は断念。

【労働力】

- ・震災前から減少しているが、現在の生産水準を考慮すると適正水準との声。
- ・ただし、全体としては佐沼(宮城県登米市迫町)、古川(宮城県大崎市)、一関市(岩手県)等内陸部の工場に労働力が流れている可能性がある。また、新卒者が集まらない、沿岸就業が回避されているといった状況もあり、長期的には労働力不足が継続すると予想。

④石巻市水産加工業の概要

【復旧・生産活動】

- ・「石巻水産復興会議」(民間)が震災直後に設立。水産関係者が結束し、行政に計画提示や要望活動。約250社を対象としたアンケート(7月、回収率8割)では、再建済み5割、廃業2割程度、準備・検討中2~3割。
- ・中小企業庁の「グループ補助金」(補助率75%)はよく活用されている。ただし、高度化には使えない。高度化は11月からの水産庁の補助金(補助率87.5%)を活用。
- ・生産額は震災前の半分程度。漁港復旧遅れによる原料不足、風評被害による売上減、人手不足が主要因。

【資金】

- ・資金問題の根本的要因は将来見通しの不透明さから明確な事業計画が策定できないことと考えられる。(そのために、制度があっても審査に時間がかかる、審査を通らない)
- ・二重ローン対策は、支援制度が整備されているものの、周知不足に加え、厳しい業況から要件クリアが困難なケースもあり、適用は少数。

【労働力】

- ・工場を再建しても深刻な労働力不足に直面。
- ・雇用保険給付による勤労意欲低下、若者の流出、沿岸就業の回避により、長期的にも労働力不足が継続すると予想。

⑤いわき市水産加工業の概要

【復旧・生産活動】

- ・いわき市の小名浜水産加工業協同組合と中之作水産加工業協同組合に震災前加盟の55社の内、45社が再建、2社が廃業。残り8社は、事業継続すべきかどうか迷っている、あるいは事業継続の意思はあるが再建できない状況。
- ・ヒアリング対象企業では、生産能力はほぼ100%回復、売上高も震災前の80～100%まで回復しているとの声。

【資金】

- ・ヒアリング対象企業からは、借入を基本的に行わないとの声。
- ・一部、かまぼこでは価格低下により、借入で設備投資しても利益が採れないという指摘あり。

【労働力】

- ・募集をかけても集まらないとの声。
- ・震災前の単価では人が集まらない、原発事故による地域就業の回避により、長期的にも労働力不足が継続すると予想。